

平成 2 2 年 度

予 算 案 の 概 要
(予 算 案 関 係 資 料)

さ い た ま 市

【 目 次 】

1	平成22年度予算案の全体像	1
(1)	予算編成の基本方針	1
(2)	予算規模	1
(3)	予算の特徴	2
2	予算案総括表	10
3	一般会計予算案	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出(目的別)	13
(3)	歳出(性質別)	14
4	各局運営方針(案)及び主な事業の概要	15
	目次	16
(1)	市長公室	22
(2)	行財政改革推進本部	24
(3)	政策局	26
(4)	総務局	34
(5)	財政局	38
(6)	市民局	40
(7)	保健福祉局	48
(8)	環境局	70
(9)	経済局	76

(10)	都市局	8 6
(11)	建設局	1 0 2
(12)	消防局	1 1 0
(13)	出納室	1 1 3
(14)	教育委員会事務局	1 1 4
(15)	議会局	1 2 8
(16)	選挙管理委員会事務局	1 2 9
(17)	人事委員会事務局	1 3 0
(18)	監査事務局	1 3 1
(19)	農業委員会事務局	1 3 2
(20)	市立病院	1 3 3
(21)	水道局	1 3 4

資 料 編

資料 1	一般会計予算額の推移(平成 15 年度～平成 22 年度)	
(1)	歳入予算額	1 3 9
(2)	歳出予算額(目的別)	1 4 0
(3)	歳出予算額(性質別)	1 4 1
資料 2	さいたま市の財政状況	
(1)	市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)	1 4 2
(2)	市債残高の状況	1 4 3
(3)	基金残高	1 4 4
(4)	財政指標	1 4 5
資料 3	しあわせ倍増プラン 2 0 0 9 事業一覧	1 4 8
資料 4	平成 2 2 年度予算編成における健全財政 維持に向けた取組	1 5 5

1. 平成22年度予算案の全体像

(1) 予算編成の基本方針

「子どもが輝く絆で結ばれたまち」を実現するため、「徹底した行財政改革」と「生産性の高い都市経営」により、健全財政を維持し、「市民生活重視」の予算編成を実施した。

< 予算案の特徴 >

しあわせ倍増プラン2009への予算の優先配分

市民生活重視の予算編成

経済活性化対策の推進

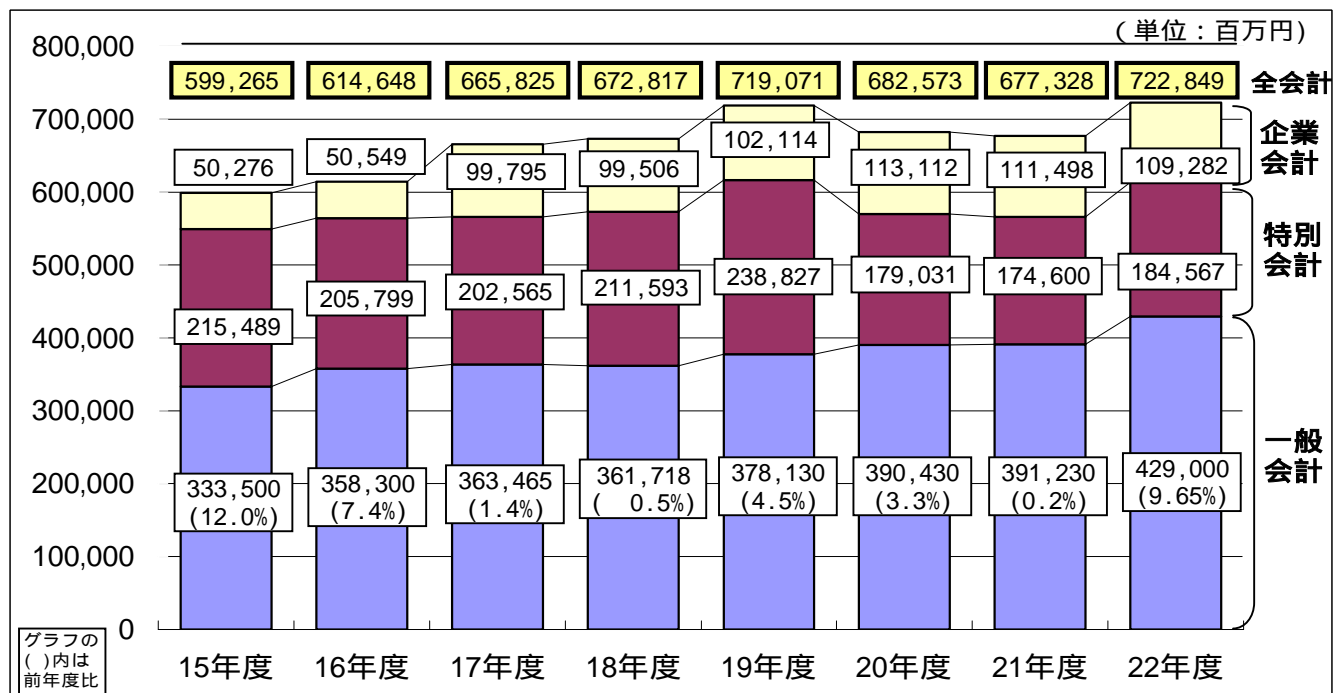
徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営

(2) 予算規模

(単位：千円)

会計	平成22年度	平成21年度	増減(増減率%)
一般会計	429,000,000	391,230,000	37,770,000 (9.65)
特別会計	184,567,000	174,600,000	9,967,000 (5.71)
企業会計	109,282,347	111,498,290	2,215,943 (1.99)
合計	722,849,347	677,328,290	45,521,057 (6.72)

< 参考 予算規模の推移 >



(3) 予算の特徴

1 しあわせ倍増プラン2009への予算の優先配分

市政運営の最優先事項として位置づけた「しあわせ倍増プラン2009」に掲げる事業へ、予算の優先配分を実施。

平成22年度 557億1千万円 平成21年度 381億1千万円
(対前年度176億円 46.2%増)

< 主な事業 >

1 行動宣言

- (1) しあわせ倍増プラン2009検証大会の開催【新規】(1,316千円)
(「しあわせ倍増プラン2009」の達成状況を市民参加により検証)
- (2) タウンミーティングの開催(1,395千円)
(市民と市長が直接対話するタウンミーティングを各区2回、計20回開催)

2 条例宣言

- (1) ノーマライゼーション条例の制定【新規】(1,367千円)
(障害者と健常者がともに地域で暮らせる条例を市民参加により制定)
- (2) 子ども総合条例等の制定【新規】(752千円)
(一人ひとりの子どもが輝くため、市民参加により条例等を制定)
- (3) 自治基本条例制定に向けた検討(14,270千円)
(市民フォーラムなど市民意見の収集を行い、条例制定に向けて検討を実施)

3 行財政改革 ~しあわせ倍増に必要な基盤づくり~

- (1) 公共施設マネジメント調査【新規】(15,605千円)
(公共施設マネジメント計画策定に向けて、現況調査を実施)
- (2) 「広報(情報提供)マスタープラン」の策定【新規】(5,080千円)
(市政運営の透明化のため策定委員会を開催し、マスタープランを策定する)
- (3) パブリシティの推進(7,576千円)
(市長定例記者会見を月2回に拡大、教育長記者会見の実施)

4 市民・自治 ～個性と想像力で築くコミュニティ～

- (1) マッチングファンド制度による市民活動の支援【新規】(17,822千円)
(市民の資源と市の拠出による助成事業創設により、市民活動の支援を実施)
- (2) 大学コンソーシアムプロジェクト構築への検討【新規】(145千円)
(大学間の連携を図るための座談会、検討協議会の開催)

5 子ども ～子どもの夢を育むまちづくり～

- (1) 待機児童ゼロプロジェクトの推進
 - 認可保育所の整備(定員445名増)(1,047,196千円)
(民間保育所の施設整備費の一部助成を3施設から8施設に拡大)
 - ナーサリールーム・家庭保育室の運営(定員540名増)(1,547,535千円)
(認可外保育施設への運営費助成を89施設から105施設に拡大)
 - 放課後児童クラブの整備・運営(受入可能児童数の360名増)(1,543,388千円)
(新たに設置される民設児童クラブへの助成を7施設増)
- (2) さいたま土曜チャレンジスクールを合計30校で実施【新規】(7,875千円)
(ボランティアなどと連携し、児童・生徒の自主的な学習をサポート)
- (3) 放課後チャレンジスクールを40教室で実施(42,482千円)
(ボランティアなどと連携し、児童生徒の勉強・スポーツなどの機会を提供)
- (4) 夢工房 未来(みら)くる先生 ふれ愛推進事業【新規】(3,060千円)
(プロスポーツ選手などを講師に迎え、全市立小学校で実施)
- (5) なわとび・逆上がりプロジェクトの推進【新規】(5,500千円)
(体力向上推進委員会の開催、逆上がり補助板を活用し成就率を向上)
- (6) 学校教育ファームの推進【新規】(4,150千円)
(学校教育ファームを見沼たんぼ内に20校、市内に55校設置)
- (7) 子育てパパ応援プロジェクトの推進
 - 単独型子育て支援センターの整備・土曜日開所(253,264千円)
(西区に単独型子育て支援センターを新設、土曜日開所を2施設増)
 - 親の学習事業の推進【新規】(496千円)
(親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、親の学習プログラムを作成)

6 高齢者 ～安心して長生きできるまちづくり～

- (1) 地域包括支援センターの年中無休化(年末年始を除く)(713,769千円)
- (2) 配食サービスを週4回から5回に拡大(191,310千円)
- (3) (仮称)シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】(7,000千円)
(商店会連合会や商工会議所と連携し、高齢者向け優待制度を開始)

7 健康・安心・安全 ～日本一健康で元気なまちづくり～

- (1) 健康倍増ガイドブックの作成【新規】(662千円)
- (2) 多目的広場倍増プロジェクトの推進
多目的広場整備方針の策定【新規】(2,824千円)
大学との連携に向けた調査研究【新規】(3,000千円)
- (3) 防災ボランティアコーディネーター200人の養成【新規】(2,601千円)
- (4) 防災士150人の養成(7,637千円)
- (5) マンホールトイレ180基の整備(117,000千円)
- (6) 民間住宅の耐震化補助事業の拡大(338,850千円)
(診断・補強・耐震性調査助成に加え、耐震シェルター・建替え助成を実施)

8 環境・まちづくり ～環境先進都市づくり～

- (1) LED化・太陽光発電設備設置の推進
市有施設2施設に太陽光発電設備を設置・LED化(159,941千円)
市立小中学校4校に太陽光発電設備を設置(150,480千円)
住宅用太陽光発電設備設置への補助(100,000千円)
LED街路灯1,000灯の設置(129,000千円)
- (2) E-KIZUNAプロジェクト()の推進
E-KIZUNAサミットの開催【新規】(5,000千円)
(電気自動車の周辺環境整備による普及を目指す自治体首長のサミットを開催)
各区ほか公用車への電気自動車12台の率先導入(合計22台)(10,140千円)
各区役所への電気自動車用充電設備の整備【新規】(67,545千円)
(電気自動車充電セーフティネットの構築を図る)
電気自動車導入補助金【新規】(1,500千円)
(事業者に対する導入費用の一部助成)
民間高速充電施設の整備支援【新規】(4,375千円)
(商業施設等への充電施設の整備に対する一部助成)

E-KIZUNAプロジェクトとは、市民・事業者・行政の連携により、電気自動車の普及拡大に関する課題解決に取り組むプロジェクト。

(3) みどり倍増プロジェクトの推進

小中学校4校の校庭を芝生化(243,510千円)

保育園10園の園庭を芝生化(5,014千円)

学校・公共施設・家庭の緑のカーテン(13,276千円)

(学校・公共施設合計70施設につる性植物を設置、家庭への啓発)

花と緑のまちづくり推進事業・区の花の制定【新規】(5,424千円)

(区民投票による「区の花」選定、各区独自の事業を実施)

9 雇用・経済 ~さいたまニューディーラー~

(1) 自立生活支援対策プロジェクトの推進

緊急特別住宅手当の支給(397,104千円)

(離職者に住宅手当を支給するとともに、自立生活支援員を各区1名配置)

生活就労相談の実施(3,367千円)

(生活就労相談窓口(週5日、相談員1名)を設置)

就労支援体制の強化(33,416千円)

(生活保護就労支援員を5名から10名(各区1名)に拡大)

キャリアサポート事業の拡充(3,970千円)

(キャリアコンサルティング・就職支援セミナー等に加え、就業体験を実施)

(2) 雇用倍増プロジェクトの推進

介護福祉士資格取得支援【新規】(3,405千円)

ホームヘルパー2級資格取得支援【新規】(6,000千円)

(3) 中小企業資金融資の拡大(21,723,164千円)

(4) 市内の観光資源の有効活用

スポーツコミッション創設に向けた検討【新規】(7,000千円)

(国際的スポーツイベント等の誘致・開催する専門組織創設の検討)

10 地域間対立を越えて ~絆で結ぶひとつのさいたま市~

(1) 大宮駅東口再開発(2,370,294千円)

(氷川緑道西通線整備、大門町2丁目中地区再開発事業等)

(2) 地下鉄7号線延伸促進(30,000千円)

(延伸線基本計画調査、沿線のまちづくり関連調査等)

(3) 庁舎整備基金への積み立て(465,000千円)

2 市民生活重視の予算編成

市民の声、現場の声を大切に、市民生活重視の予算編成を実施。

1 市民の声を政策に反映

- (1) しあわせ倍増プラン2009検証大会の開催【新規】(1,316千円)
- (2) タウンミーティングを各区2回、計20回開催(1,395千円)
- (3) 自治基本条例制定に向けた検討(14,270千円)

2 市民の利便性の向上

- (1) コンビニエンスストアでの市税収納の開始【新規】(35,465千円)
- (2) 消費生活日曜電話相談の開始【新規】(2,982千円)
- (3) 市内駅のバリアフリー化・橋上化(204,150千円)
(加茂宮駅・東大宮駅エレベーター、岩槻駅橋上化実施設計)
- (4) 大宮駅西口自転車駐車場の整備(702,525千円)
- (5) 市民に身近なインフラ整備の推進
 - スマイルロード・暮らしの道路整備(2,416,000千円)
 - 街区公園の整備(682,528千円)
 - 下水道普及率の向上(平成22年度末見込87.9%(前年度+1.3%))(8,761,296千円)

3 市民の安心・安全の確保

- (1) 公共施設の耐震化(5,164,650千円、対前年度約2億円増)
耐震診断・設計・補強工事(平成22年度 271棟 平成21年度 236棟)
(市立小中高等学校耐震化完了目標年次を平成24年度に前倒し)
浦和別所小学校、与野西中学校の改築工事
- (2) 民間住宅等の耐震化補助事業の拡大(338,850千円)
(診断・補強・耐震性調査助成に加え、耐震シェルター・建替え助成を実施)
- (3) 小児救急ガイドブックの作成【新規】(8,400千円)
- (4) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄等新型インフルエンザ対策(584,266千円)
- (5) 屋内立体墓地の整備及び公募を実施【新規】(150,000千円)

4 高齢者・障害者支援

- (1) 地域包括支援センターの年中無休化(713,769千円)
- (2) 配食サービスを週4回から5回に拡大(191,310千円)
- (3) (仮称)シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】(7,000千円)
- (4) 特別養護老人ホーム整備推進のため施設建設助成実施(1,053,760千円)
- (5) 浦和区児童・高齢者複合施設、南区老人福祉センター整備(445,044千円)
- (6) (仮称)春野地区障害児通園施設の整備(337,239千円)
(平成22年度整備完了、平成23年度運営開始)
- (7) 障害者支援施設整備促進のため施設建設助成実施【新規】(388,075千円)
- (8) 緑区三室に新設特別支援学校を整備(567,000千円)
(平成22年度・23年度建設工事、平成24年度開校予定)

3 経済活性化対策の推進

豊かな未来に向けて、中・長期的な成長局面へと転換を図っていくため、地域経済の活性化、市民生活の安心・安全確保に向けた対策など、経済活性化対策を引き続き実施。

1 さいたまニューディール ～未来への投資～

(1) グリーンニューディール(環境先進都市づくり)

市有施設2施設への太陽光発電設備設置・LED化(159,941千円)

市立小中学校4校への太陽光発電設備設置(150,480千円)

住宅用太陽光発電への設置補助(100,000千円)

LED街路灯1,000灯の設置(129,000千円)

各区ほか公用車への電気自動車12台の率先導入(合計22台)(10,140千円)

各区役所への電気自動車用充電設備の整備【新規】(67,545千円)

電気自動車導入補助金【新規】(1,500千円)

民間高速充電施設の整備支援【新規】(4,375千円)

(2) スクールニューディール(子どもの夢を育むまちづくり)

学校施設の耐震化(4,867,434千円)

学校施設の地上デジタル放送受信対策【新規】(405,080千円)

(3) 地域活性化ニューディール(将来を見据えたまちづくり)

中小企業資金融資の拡大(21,723,164千円)

スマイルロード・暮らしの道路整備(2,416,000千円)

公共施設(学校以外)の耐震化(297,216千円)

2 さいたまセーフティネット ～安心社会の実現～

(1) 雇用・生活安定セーフティネット

自立生活支援対策プロジェクトの推進

・緊急特別住宅手当の支給(397,104千円)

・生活就労相談の実施(3,367千円)

・就労支援体制の強化(33,416千円)

・キャリアサポート事業の拡充(3,970千円)

雇用倍増プロジェクトの推進

・介護福祉士資格取得支援【新規】(3,405千円)

・ホームヘルパー2級資格取得支援【新規】(6,000千円)

子育て支援

・認可保育所の整備(定員445名増)(1,047,196千円)

・ナーサリールーム・家庭保育室の運営(定員530名増)(1,547,535千円)

・放課後児童クラブの整備・運営(受入可能児童数の360名増)(1,543,872千円)

高齢者支援

・地域包括支援センターの年中無休化(713,769千円)

・配食サービスを週4回から5回に拡大(191,310千円)

・(仮称)シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】(7,000千円)

(2) 安心・安全セーフティネット

マンホールトイレ180基の整備(117,000千円)

民間住宅等の耐震化補助事業の拡大(338,850千円)

4 徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営

「日本一しあわせを実感できるまちづくり」を実現するため、既存事業の聖域なき棚卸しを実施するとともに、より少ない予算でより大きな効果を上げられるよう事業のやり方などの見直しを実施。

1 「協働・共感・共汗」のまちづくりへ～市民参加のまちづくりへの転換～

これまでの事業

(1) 体育授業サポーターの縮小（段階的に廃止）

体育に限られたサポートを見直し、幅広い分野へのサポートの充実を図る。

- ・さいたま土曜チャレンジスクールの実施【新規】
.....ボランティアなどと連携し、児童・生徒の自主的な学習をサポート
- ・夢工房 未来（みら）くる先生 ふれ愛推進事業【新規】
.....プロスポーツ選手などを講師に迎え、全市立小学校で実施

これまでの事業

(2) 敬老祝金の支給年齢変更

長寿社会への移り変わりを考慮して支給年齢を88歳以上に見直し、より多くの方が利用できる他の高齢者事業の充実を図る。

- ・地域包括支援センターの年中無休化（年末年始を除く）
- ・配食サービスを週4回から5回に拡大
- ・（仮称）シルバー元気応援ショップ制度の創設【新規】
.....一部の年齢の方のみが受けられる給付から、希望する方が受けられる支援へ

これまでの事業

(3) 咲いたまつり事業の縮小

さいたま新都心で開催している咲いたまつりの一部を見直すとともに、身近な地域のまつりの充実を図る。

- ・地域のまつりへの支援拡大
.....身近なまつりの支援拡大による地域の「絆」の強化

2 生産性の高い都市経営～少ない予算で大きな効果を（知恵と工夫）～

(1) パブリシティの推進（7,576千円）

（市長定例記者会見を月2回に拡大、教育長記者会見の実施）

(2) 一職員一改善提案事業（0予算事業）

（職員による改善提案を積極的に活用し、市民サービスの向上や事務効率化を図る）

(3) 親の学習事業の推進【新規】（496千円）

（親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、親の学習プログラムを作成）

(4) 父親の1日保育士体験の実施（0予算事業）

（父親の子育て参加を応援するため、1日保育士体験を実施）

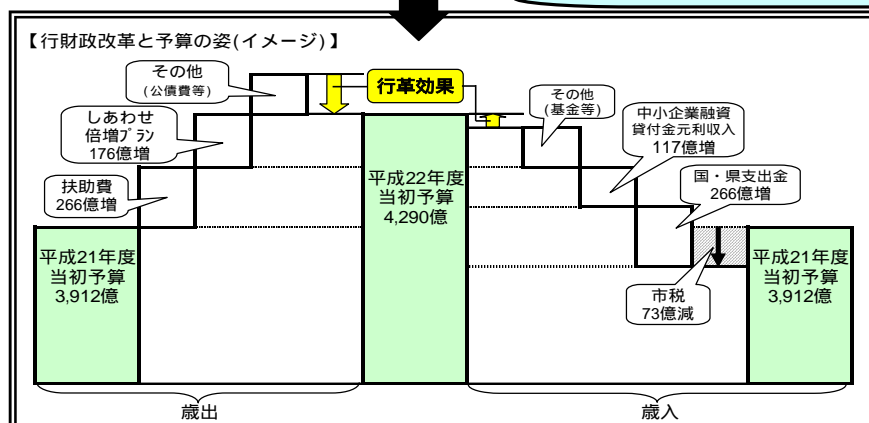
(5) 防災ボランティアコーディネーターの養成【新規】（2,601千円）

（災害時に備え、防災ボランティアコーディネーターを200名養成）

3 行財政改革元年～聖域なき棚卸しの実施～（主な事業）

- (1) 人件費及び職員向け事業の見直し～職員自らが率先して～
 - 定員適正化計画に基づく職員数の削減と給与改定（効果額 1,880,065千円）
 - 教職員で組織する団体への負担金の見直し（効果額 7,225千円）
 - 職員研修に対する負担等の見直し（効果額 1,486千円）
- (2) 費用対効果による見直し～市民ニーズ等、社会経済情勢の変化から～
 - 国際さいたまシンポジウムの廃止（効果額 15,000千円）
 - 利用者数の目標を達成したコマネーレ賑わい創出事業の廃止（効果額 22,937千円）
 - 事業に直接必要のない食糧費の全廃（効果額 11,974千円）
- (3) 民間力を活かした見直し～さらなるサービス向上、事業の効率化を目指して～
 - 記念総合体育館への指定管理者制度の導入（効果額 13,781千円）
 - 一般廃棄物収集運搬(中央区)の委託化と与野清掃事務所の廃止（効果額 77,802千円）
 - 小学校3校、中学校3校、高校1校の学校用務業務の委託化（効果額 39,704千円）
 - 小学校5校の給食調理業務の委託化（効果額 70,308千円）
 - 各区役所のフロアアドバイザーの委託化（効果額 6,977千円）
- (4) 歳入の確保～自らが稼ぎ、公平な負担へ～
 - 各種広告料収入の確保（効果額 47,031千円）
 - 市有財産の売却（効果額 960,919千円）
 - 下水道使用料の改定等に伴う繰出金の見直し（効果額 6,520,648千円）
 - 建築関係手数料の見直し（効果額 3,210千円）
- (5) 事業手法等の見直し
 - 新年名刺交換会における実施方法の見直し（効果額 3,089千円）
 - 税システムの改修に伴う、大量発送郵便物の郵送単価の削減（効果額 24,732千円）
 - 岩槻環境センターにおけるプラスチック類の処理ルート見直し（効果額 88,956千円）
 - 公民館における週休日の対応を職員に変更（月4回）（効果額 20,006千円）
 - 図書館における資料発注方法の見直し（効果額 41,169千円）
 - 消防被服貸与事業の見直し（効果額 7,959千円）
- (6) 補助金等の見直し
 - 実行委員会に対する補助金の見直し（効果額 28,285千円）
 - 団体等の運営費に対する補助金の見直し（効果額 54,249千円）

聖域なき棚卸しによる効果額【約114億円】



「予算編成における健全財政維持に向けた取組」については155ページを参照。

2 . 予算案総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比 較	対比(%)	
一 般 会 計		429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.65	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	103,721,000	97,189,000	6,532,000	6.72	
	老 人 保 健 事 業	32,000	73,000	41,000	56.16	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,849,000	15,720,000	129,000	0.82	
	介 護 保 険 事 業	52,562,000	49,889,000	2,673,000	5.36	
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38,000	39,000	1,000	2.56	
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	271,000	351,000	80,000	22.79	
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	376,000	376,000	0	0.00	
	用 地 先 行 取 得 事 業	762,000	739,000	23,000	3.11	
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,688,000	1,459,000	229,000	15.70	
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	33,000	321,000	288,000	89.72	
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	920,000	957,000	37,000	3.87	
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,748,000	2,514,000	234,000	9.31	
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	462,000	518,000	56,000	10.81	
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	173,000	153,000	20,000	13.07	
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	558,000	709,000	151,000	21.30	
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	203,000	145,000	58,000	40.00	
	公 債 管 理	4,171,000	3,448,000	723,000	20.97	
	計		184,567,000	174,600,000	9,967,000	5.71
	企 業 会 計	水 道 事 業	44,402,180	49,340,290	4,938,110	10.01
病 院 事 業		13,219,000	12,482,000	737,000	5.90	
下 水 道 事 業		51,661,167	49,676,000	1,985,167	4.00	
計		109,282,347	111,498,290	2,215,943	1.99	
合 計		722,849,347	677,328,290	45,521,057	6.72	

一般会計予算の規模としては、国が地方財政対策で示した地方財政計画の前年度比0.5%減に対して、9.65%増の予算となっています。(主な増減内容はP13)

< 特別会計主な増額要因 >

国民健康保険事業特別会計 保険給付費等の増
介護保険事業特別会計 保険給付費等の増

< 企業会計主な増減要因 >

水道事業会計 平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還完了
による公債費の減
下水道事業会計 下水道浸水対策事業等の増

3 . 一般会計予算案

(1) 歳入

(単位 : 千円)

款	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
1 市 税	213,642,289	220,982,284	7,339,995	3.32	49.80
2 地 方 譲 与 税	2,717,001	2,791,000	73,999	2.65	0.63
3 利 子 割 交 付 金	686,000	986,000	300,000	30.43	0.16
4 配 当 割 交 付 金	226,000	364,000	138,000	37.91	0.05
5 株式等譲渡所得割交付金	67,000	205,000	138,000	67.32	0.02
6 地方消費税交付金	10,184,000	9,873,000	311,000	3.15	2.37
7 ゴルフ場利用税交付金	99,000	109,000	10,000	9.17	0.02
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.00	0.00
9 自動車取得税交付金	1,380,001	1,851,000	470,999	25.45	0.32
10 軽油引取税交付金	5,852,001	6,180,000	327,999	5.31	1.36
11 地方特例交付金	2,399,000	2,586,000	187,000	7.23	0.56
12 地 方 交 付 税	2,534,000	2,445,000	89,000	3.64	0.59
13 交通安全対策特別交付金	470,000	550,000	80,000	14.55	0.11
14 分担金及び負担金	3,784,219	3,557,798	226,421	6.36	0.88
15 使用料及び手数料	6,719,651	6,643,448	76,203	1.15	1.57
16 国 庫 支 出 金	64,043,385	39,687,154	24,356,231	61.37	14.93
17 県 支 出 金	12,911,966	10,666,617	2,245,349	21.05	3.01
18 財 産 収 入	1,578,816	1,470,265	108,551	7.38	0.37
19 寄 附 金	19,011	15,011	4,000	26.65	0.01
20 繰 入 金	10,410,979	9,116,438	1,294,541	14.20	2.43
21 繰 越 金	1	1	0	0.00	0.00
22 諸 収 入	38,235,779	27,199,983	11,035,796	40.57	8.91
23 市 債	51,039,900	43,951,000	7,088,900	16.13	11.90
歳 入 合 計	429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.65	100.0

市税については、固定資産税の若干増を見込む一方で、雇用情勢の悪化や景気の低迷により、市民税の大幅な減額を見込んでいます。(詳細はP12)

その他、歳入の主なものとしては、市税に続き、国庫支出金、市債の順になっています。

【増の主なもの】

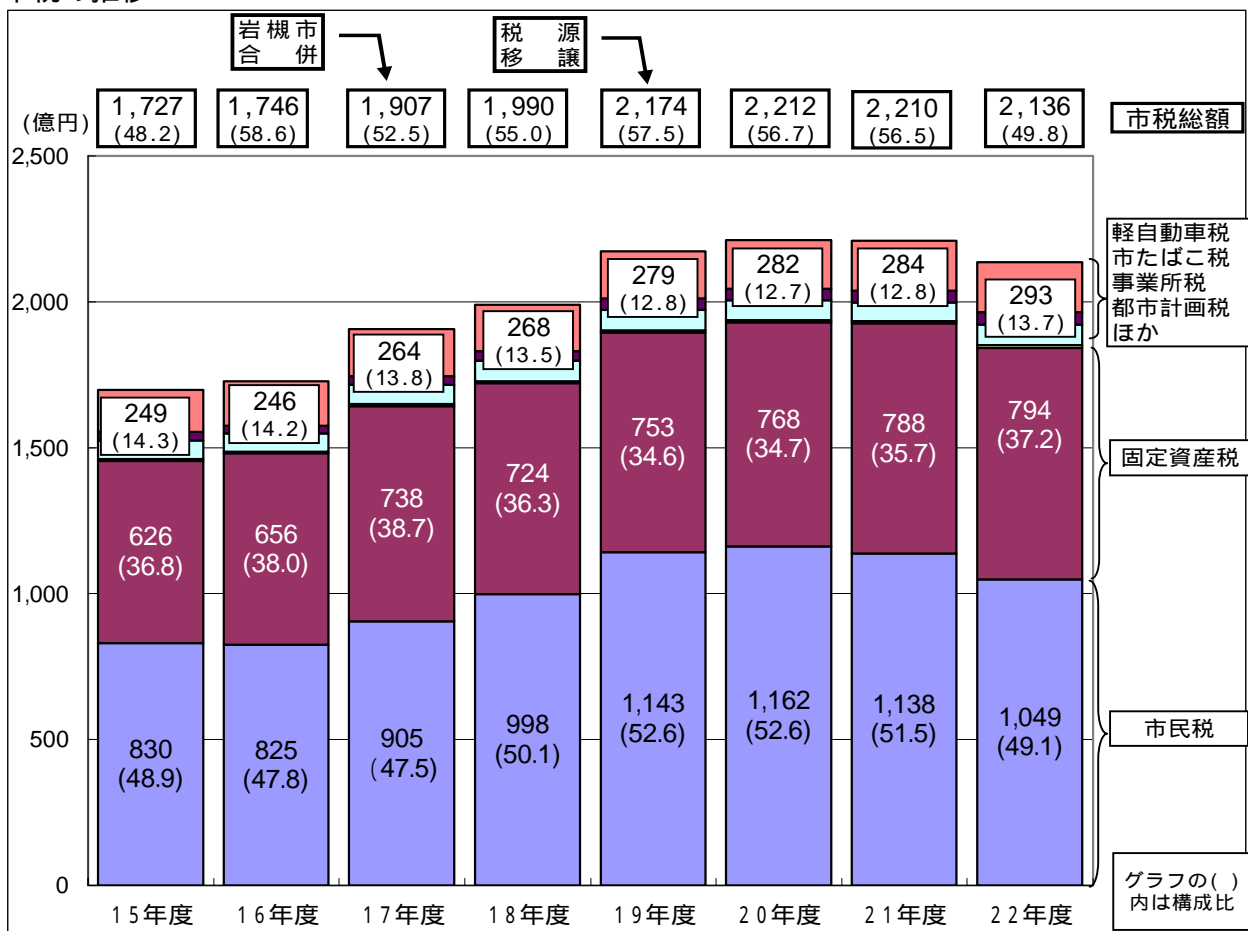
国庫支出金(61.4%)増の主な要因 子ども手当創設、生活保護国庫負担金など
 諸収入(40.6%)増の主な要因 中小企業融資資金貸付金元利収入

< 市税の内訳 >

(単位：千円)

区分		平成22年度	平成21年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	85,415,000	92,647,000	7,232,000	7.81	39.98
	法人	19,484,000	21,114,000	1,630,000	7.72	9.12
	計	104,899,000	113,761,000	8,862,000	7.79	49.10
固定資産税	土地	37,451,000	37,624,000	173,000	0.46	17.53
	家屋	32,115,000	31,066,000	1,049,000	3.38	15.03
	償却	9,036,000	9,360,000	324,000	3.46	4.23
	交納付金	818,000	763,000	55,000	7.21	0.38
	計	79,420,000	78,813,000	607,000	0.77	37.17
軽自動車税		800,000	771,000	29,000	3.76	0.37
市たばこ税		7,095,000	6,513,000	582,000	8.94	3.32
特別土地保有税		2	2	0	0.00	0.00
入湯税		1,287	1,282	5	0.39	0.00
事業所税		4,220,000	4,072,000	148,000	3.63	1.98
都市計画税	土地	10,571,000	10,609,000	38,000	0.36	4.95
	家屋	6,636,000	6,442,000	194,000	3.01	3.11
	計	17,207,000	17,051,000	156,000	0.91	8.05
市税合計		213,642,289	220,982,284	7,339,995	3.32	100.0

< 市税の推移 >



(2) 歳出 (目的別)

(単位 : 千円)

款	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議 会 費	1,650,286	1,666,843	16,557	0.99	0.38
2 総 務 費	44,418,045	43,294,090	1,123,955	2.60	10.35
3 民 生 費	139,564,309	108,472,668	31,091,641	28.66	32.53
4 衛 生 費	33,828,602	34,014,987	186,385	0.55	7.89
5 労 働 費	801,452	821,108	19,656	2.39	0.19
6 農 林 水 産 業 費	1,440,539	1,462,210	21,671	1.48	0.34
7 商 工 費	23,987,021	12,344,953	11,642,068	94.31	5.59
8 土 木 費	82,092,187	89,690,991	7,598,804	8.47	19.14
9 消 防 費	14,723,304	14,090,487	632,817	4.49	3.43
10 教 育 費	41,537,102	42,800,972	1,263,870	2.95	9.68
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.00	0.00
12 公 債 費	44,757,148	42,370,686	2,386,462	5.63	10.43
13 予 備 費	200,000	200,000	0	0.00	0.05
歳 出 合 計	429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.65	100.0

目的別とは
歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木
など）によって分類したものを。

【増の主なもの】

民生費(28.66%増)の主な要因

子ども手当創設による増(165億円増)
生活保護費の増(44億円増)
子育て支援医療費助成(20億円増)
国民健康保険事業特別会計繰出金(19億円増)
自立支援給付(15億円増)など
中小企業資金融資の増(117億円増)
岩槻人形会館整備の増(14億円増)など

商工費(94.31%増)の主な要因
総務費(2.60%増)の主な要因

【減の主なもの】

土木費(8.47%減)の主な要因

下水道事業会計繰出金(65億円減)など
桜木小改築完了による減(22億円減)など

教育費(2.95%減)の主な要因

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
義務的経費	199,559,656	171,930,936	27,628,720	16.07	46.51
人件費	77,104,555	77,755,939	651,384	0.84	17.97
扶助費	81,826,826	55,209,288	26,617,538	48.21	19.07
公債費	40,628,275	38,965,709	1,662,566	4.27	9.47
物件費	64,279,896	66,654,485	2,374,589	3.56	14.98
普通建設事業費	69,811,921	62,373,364	7,438,557	11.93	16.28
補助事業	25,433,618	19,645,056	5,788,562	29.47	5.93
単独事業	43,578,303	41,245,308	2,332,995	5.66	10.16
国直轄事業負担金	800,000	1,483,000	683,000	46.06	0.19
災害復旧事業	5	5	0	0.00	0.00
維持補修費	4,637,215	6,253,421	1,616,206	25.85	1.08
補助費等	23,690,134	26,787,090	3,096,956	11.56	5.52
積立金	706,812	924,060	217,248	23.51	0.17
投資及び出資金	866,593	4,611,763	3,745,170	81.21	0.20
貸付金	31,193,636	19,587,363	11,606,273	59.25	7.27
繰出金	34,054,132	31,907,513	2,146,619	6.73	7.94
予備費	200,000	200,000	0	0.00	0.05
歳出合計	429,000,000	391,230,000	37,770,000	9.65	100.0

性質別とは
 予算の節の区分を基準とし、市の経費を
 性質(人件費、物件費など)によって分類
 したものである。

平成22年度の額は今後変更となる場合があります。

【増の主なもの】

貸付金(59.25%増)の主な要因
 扶助費(48.21%増)の主な要因
 普通建設事業費(11.93%増)の
 主な要因

中小企業資金融資の増など
 子ども手当、生活扶助費、医療費給付の増など
 武蔵浦和第1街区再開発事業や岩槻人形会館
 の増など

【減の主なもの】

投資及び出資金(81.21%減)の
 主な要因
 補助費等(11.56%減)の主な要因

下水道事業会計繰出金の減など
 下水道事業会計繰出金の減など

4 各局運営方針(案)及び主な事業の概要

凡 例

1 各局運営方針(案)

「各局運営方針(案)」は、平成22年度における各局の事業展開の方向性を示したものです。各局はこの方針に基づき、自らが創意工夫をし、効率的・効果的な事業の推進と市政運営の透明性に努めます。

2 主な事業の概要

事業名の上段に記載されている記号は、それぞれ次の事業を示します。

<新規>新規事業

<拡大>拡大事業

<増プラン>「しあわせ増プラン2009」対象事業 注

事業名欄の所管課(括弧書き)の下段に財源構成が記載されていない場合は、財源のすべてが一般財源です。

注 平成21年度から平成24年度までに、さいたま市が重点的に取り組むべき施策を盛り込んだ計画

目 次

所管局等	所管課所	事業名等	ページ
	-	市長公室 平成22年度局運営方針(案)	22
市長公室	秘書課	市長定例記者会見の拡充	23
	-	行財政改革推進本部 平成22年度局運営方針(案)	24
行財政改革推進本部	行政改革チーム	行政改革推進事業	25
	無駄ゼロ改革チーム	無駄ゼロ改革推進事業	
	民間力活用チーム	民間力活用推進事業	
	-	政策局 平成22年度局運営方針(案)	26
政策局	企画調整課	大学コンソーシアム構築事業	27
		自治基本条例制定事業	
		庁舎整備基金積立金	28
		さいたまシティ・アイデンティティ(S C I)創出事業	
	地下鉄7号線延伸対策課	地下鉄7号線延伸促進事業	29
		埼玉高速鉄道線支援事業	
	情報政策課	第三次情報化計画策定事業	30
		基幹系システムオープン化事業	
	スポーツ企画課	さいたま市スポーツ振興まちづくり計画策定事業	31
		さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設整備事業	
		多目的広場整備事業	32
都市経営戦略室	「しあわせ倍増プラン2009」評価検証事業	33	
	-	総務局 平成22年度局運営方針(案)	34
総務局	市政情報課	「広報(情報提供)マスタープラン」策定事業	35
		歴史資料収集整理・保存・活用事業	
	防災課	災害用マンホール型トイレ整備事業	
		防災行政無線整備事業	
		災害時要援護者支援事業	37
		洪水ハザードマップの作成	
自主防災組織強化・育成事業			
	-	財政局 平成22年度局運営方針(案)	38
財政局	収納対策課	市税の納付方法の拡大事業	39
出納室	出納課		
	-	市民局 平成22年度局運営方針(案)	40
市民局	交通防犯課	防犯対策事業	42
		交通安全施設設置及び維持管理事業	
	コミュニティ課	マッチングファンド事業	43

所管局等	所管課所	事業名等	ページ
市民局	コミュニティ課	タウンミーティングの開催	43
		(仮称)武蔵浦和コミュニティセンター整備事業	44
	区政推進課	南区役所等整備事業	45
		区役所あり方見直し事業	
		区まちづくり推進事業	
	消費生活総合センター	消費生活安全事業	46
	文化振興課	文化都市創造条例制定事業	
		文化芸術事業費配分事業	
(仮称)岩槻人形会館整備事業			
男女共生推進課	男女共同参画推進事業	47	
-	-	保健福祉局 平成22年度局運営方針(案)	48
保健福祉局	健康増進課	小児救急医療事業	49
	健康増進課、地域保健課	健康づくり事業	
	健康増進課ほか	新型インフルエンザ対策事業	
	健康増進課	産科医等確保支援事業	50
	食品安全推進課ほか	食品安全強化プロジェクト事業	
	思い出の里市営霊園事務所	第3期立体墓地整備事業	51
	福祉総務課	緊急特別住宅手当支給事業	52
		就労支援・自立支援対策事業	
	高齢福祉課	(仮称)シルバー元気応援ショップ事業	53
		老人福祉施設等施設建設補助事業	
		ホームヘルパー2級資格取得支援事業	54
		高齢者サロン事業	
	介護保険課	宅配食事サービス事業	55
		地域包括支援センターの拡充	
	障害福祉課	ノーマライゼーション条例制定事業	56
		障害者総合支援計画の策定	
		超重症心身障害児短期入所等促進事業	57
		障害福祉サービス安定化事業	58
		(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業	
障害者援護施設整備促進事業		59	
年金医療課	子育て支援医療費助成事業	60	
子育て企画課	子ども総合条例等制定事業		
子育て支援課、保育課	地域子育て支援センター整備事業		
子育て支援課ほか	児童虐待防止対策事業	61	
子育て支援課	児童手当等給付事業	62	

所管局等	所管課所	事業名等	ページ
保健福祉局	保育課	私立幼稚園運営費補助事業	62
		幼稚園就園奨励事業	63
		民間保育所等運営事業	
		ナーサリールーム事業	64
		病児保育事業	
	保育環境整備室	民間保育所等施設整備推進事業	65
		公立保育園園庭芝生化事業	
	青少年育成課	放課後児童健全育成事業	66
		放課後チャレンジスクール推進事業 (旧放課後子ども教室推進事業)	67
		児童センター整備事業	
	地域保健課	新型インフルエンザワクチン低所得者負担軽減対策事業	68
		妊婦・乳幼児健康診査事業	
特定不妊治療費助成事業		69	
-	-	環境局 平成22年度局運営方針(案)	70
環境局	地球温暖化対策課	地球温暖化対策事業	71
	交通環境対策課ほか	グリーンニューディール基金活用事業	
	交通環境対策課	E-KIZUNA Projectなどの実施	72
	各清掃事務所	塵芥収集車への次世代自動車導入事業	73
	環境施設課	旧クリーンセンター与野解体事業	
	新クリーンセンター建設準備室	新クリーンセンター整備事業	74
	西部環境センター	ごみ減量・リサイクル推進事業	75
-	-	経済局 平成22年度局運営方針(案)	76
経済局	経済政策課	CSR活動支援事業	77
		コミュニティビジネス支援事業	
		ものづくり企業・人材育成支援事業	78
	労働政策課	就労支援体制整備事業	79
	労働政策課ほか	ふるさと雇用再生基金・緊急雇用創出基金事業	
	産業展開推進課	中小企業資金融資事業	80
		さいたま市テクニカルブランド企業認証事業	
		戦略的企業誘致の推進	81
	産業展開推進課、労働政策課	中小企業支援事業	82
	商工振興課	商店街街路灯照明LED化	83
	農業政策課	市民農園推進事業	
地産地消事業			
観光政策課	スポーツコミッション事業	84	
	観光イベント調査検討事業		

所管局等	所管課所	事業名等	ページ
経済局	観光政策課	咲いたまつり事業	84
	国際課	(仮称)国連軍縮さいたま会議の開催	85
都市局	-	都市局 平成22年度局運営方針(案)	86
	交通企画課	交通バリアフリーの推進	87
	都市施設課	自転車駐車場整備事業	
	都市公園課	都市公園等整備事業	88
		駒場運動公園改修事業	89
	みどり推進課	見沼グリーンプロジェクト推進事業	90
		さいたま新都心まちびらき10周年事業	
		緑のカーテン事業	91
	浦和西部まちづくり事務所	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業	92
	岩槻まちづくり事務所	岩槻駅舎改修事業	93
	鉄道高架整備課	浦和駅周辺鉄道高架化事業	
	大宮駅東口まちづくり事務所	氷川緑道西通線整備推進事業	94
	-	市施行土地地区画整理事業	95
	大宮北部まちづくり事務所	深作西部土地地区画整理事業	96
	大宮駅西口まちづくり事務所	大宮駅西口第四土地地区画整理事業	
	与野まちづくり事務所	南与野駅西口土地地区画整理事業	97
	東浦和まちづくり事務所	東浦和第二土地地区画整理事業	
	浦和東部まちづくり事務所	浦和東部第一特定土地地区画整理事業	
	与野まちづくり事務所	与野駅西口土地地区画整理事業	98
	岩槻まちづくり事務所	江川土地地区画整理事業	
		南平野土地地区画整理事業	
	指扇まちづくり事務所	岩槻駅西口土地地区画整理事業	99
		指扇土地地区画整理事業	
	区画整理支援課	組合施行等土地地区画整理支援事業	100
	-	都市再生機構施行土地地区画整理事業	101
	浦和東部まちづくり事務所	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	
指扇まちづくり事務所	大宮西部特定土地地区画整理事業		
-	建設局 平成22年度局運営方針(案)	102	
建設局	道路環境課	暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業	103
		橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	
		あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	104
	道路計画課	広域幹線道路・市内幹線道路の整備	105
	河川課	高沼用水路整備事業	
東宮下調節池整備事業			

所管局等	所管課所	事業名等	ページ
建設局	河川課	河川改修の推進	106
	建築総務課	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	107
	保全管理課ほか	市有建築物保全事業(市有建築物耐震化)	108
	下水道計画課	下水道汚水事業	109
		下水道浸水対策事業	
下水道施設老朽化対策事業			
	-	消防局 平成22年度局運営方針(案)	110
消防局	施設課	(仮称)緑消防署等複合施設の整備	111
		大宮消防署下町出張所の整備	112
	予防課	住宅防火対策推進事業	
出納室	-	出納室 平成22年度局運営方針(案)	113
	-	教育委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)	114
教育委員会事務局	教育総務課	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業	115
	学校施設課ほか	地上デジタル放送設備改修事業	
	学校施設課	太陽光発電設備設置事業	116
		緑のカーテン事業	
		校庭芝生化事業	117
		小・中・高等学校耐震補強事業	118
		小・中学校校舎耐震改築事業	119
		美園地区小学校新設事業	120
	教職員課	少人数指導サポート事業	121
	指導1課	未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業	
		なわとび・逆上がりプロジェクトの推進	
		小学校体育授業サポーター派遣事業	
		英語教育充実推進事業	122
	指導2課	心のサポート推進事業	
		特別支援教育の充実	
		特別支援学校整備事業	123
	健康教育課	学校教育における食育の推進	124
		学校防犯体制整備事業	
	教育研究所	教育情報ネットワーク推進事業	125
	生涯学習総合センター	親の学習事業	
(仮称)内野地区公民館整備事業			
尾間木公民館移転事業		126	
領家公民館改築事業			
中央図書館管理課	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業	127	

所管局等	所管課所	事業名等	ページ
議会局	-	議会局 平成22年度局運営方針(案)	128
選挙管理委員会事務局	-	選挙管理委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)	129
人事委員会事務局	-	人事委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)	130
監査事務局	-	監査事務局 平成22年度局運営方針(案)	131
農業委員会事務局	-	農業委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)	132
市立病院	-	市立病院 平成22年度局運営方針(案)	133
		水道局 平成22年度局運営方針(案)	134
	水道局	社会福祉就労支援事業	135
		水道施設整備事業	
		鉛給水管解消事業	
		有効率向上対策事業	

市長公室 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

現場の状況を把握し、市民の視点で物事を考え実践することを大切にしながら、スピード感のある開かれた市政の実現と透明性の向上を図るとともに、市民が必要とする情報を迅速、かつ正確に提供するために、市報やホームページ・新聞・テレビ・ラジオ等の広報媒体を利用した情報発信や、記者会見・資料提供などのパブリシティの活用による積極的な広報活動を実施します。また、様々な危機事案等において、関係機関・関係所管との連携を強化し、市民の生命・財産を守るため、迅速かつ適切な危機管理体制の構築を図ります。

2 平成22年度の主な取組

(1) 市民の視点を大切に開かれた市政の実現と透明性の向上

ホームページで市長の行動記録や現場訪問、また交際費の記録や行事日程などを迅速かつ正確に公表します。

(2) 読みやすく親しまれる「市報さいたま」の発行

読みやすい紙面で施策や事業をわかりやすく伝えます。

(3) 市政情報の効率的な提供

費用対効果を勘案し、パブリシティを活用した情報の提供機会や方法を見直します。

ホームページの翻訳方法を見直し、外国人への情報提供の充実を図ります。

3 市長公室予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
332,163	289,557	42,606

4 市長公室主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> 市長定例記者会見の拡充 (秘書課)</p>	<p>7,576</p>	<p>市長定例記者会見を月1回から2回に増やし、パブリシティの向上を図る。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・記者会見インターネット動画配信

行財政改革推進本部 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

『徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営』を目指し、職員自らが当事者となり、「市民のための改革～将来のさいたま市のために、そして、子や孫の世代のために～」を推進します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 行政改革チーム

行財政改革有識者会議を活用し、(仮称)行財政改革推進プランの策定等を行います。

公共施設マネジメント会議を設置するとともに、既存公共施設の現況調査を行います。

(2) 無駄ゼロ改革チーム

行政の全ての分野で、聖域なく既存事務事業の総点検を実施します。

現行の事務事業評価制度を発展させた、さいたま市独自の新たな仕組みを構築します。

(3) 民間力活用チーム

外郭団体改革を推進します。

指定管理者制度を推進します。

民間委託の推進を図ります。

3 行財政改革推進本部予算額 (単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
0	26,654	26,654

4 行財政改革推進本部主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> 行政改革推進事業 (行政改革チーム)</p>	16,972	<p>有識者会議等を活用し、新たに(仮称)行財政改革推進プランの策定及び公有財産の現状と課題の整理を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)行財政改革推進プランの策定 ・行財政改革有識者会議、公共施設マネジメント会議の運営 ・公共施設現況調査の実施
<p><拡大><倍増プラン> 無駄ゼロ改革推進事業 (無駄ゼロ改革チーム)</p>	2,786	<p>現在実施している事務事業評価制度を発展させたさいたま市独自の新たな仕組みによって、聖域なく事務事業の総点検を実施する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな仕組みの構築
<p><拡大><倍増プラン> 民間力活用推進事業 (民間力活用チーム)</p>	6,896	<p>民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用し、行財政運営の効率化を進める。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の推進(第三者評価等) ・外郭団体改革プランの進行管理 ・事業の民間委託化検討 ・PFI導入推進のための検討

政策局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

総合振興計画「さいたま希望(ゆめ)のまちプラン」に掲げられた将来都市像や「しあわせ倍増プラン2009」の実現に向け、重要施策や特命事項等の調査研究・企画・実施など、市民生活向上のための諸施策を推進します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 市民が主役のさいたま市づくり

本市の自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項等を定める「自治基本条例」の制定に向け、検討を行います。

「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、外部評価を行うとともに、市民参加の検証大会を開催します。

(2) スポーツを活用した総合的なまちづくり

「スポーツ振興まちづくりに関する計画」を策定し、具体的な施策を定めます。

サッカーの盛んな地域特性を活かし、サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進します。

未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備します。

(3) さいたま市らしさを生み出す都市づくり

埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の延伸促進を図ります。

市内(近隣を含む)にある大学間の連携組織(大学コンソーシアム)の仕組み構築に向けた検討を行います。

(4) 指定都市としての積極的な情報発信等

指定都市市長会や九都県市首脳会議等と連携し、地方分権などについて、本市の意見を積極的に発信します。

中央省庁等から迅速に情報を入手し、政策立案のため関係部局へ情報提供を行います。

(5) 電子市役所の構築

情報システムの効率的な活用を図るため、費用対効果などを考慮し、国保・年金システム等の再構築を行います。

市民サービスの向上を図るための「第三次さいたま市情報化計画及びアクション・プラン」を策定します。

3 政策局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
8,175,309	6,678,432	1,496,877

4 政策局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> 大学コンソーシアム構築事業 (企画調整課)</p>	145	<p>大学コンソーシアムの仕組み構築に向けた検討を行い、特色あるプロジェクトを展開する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 座談会、検討協議会等の実施 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年3月中旬 第1回座談会の開催 ・ 平成22・23年度 座談会の開催 検討協議会の設置・開催 ・ 平成23年度末 大学コンソーシアムの構築、包括協定の締結 ・ 平成24年度～ 特色あるプロジェクトの展開 <p><参考 大学コンソーシアムとは></p> <p>特定の目的のために複数の大学等が集まった共同体。</p>
<p><倍増プラン> 自治基本条例制定事業 (企画調整課)</p>	14,270	<p>自治に関する基本理念や市政運営の基本的事項等を定める自治基本条例を市民参画で制定する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員会の運営等 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年4月 検討委員会設置 ・ 平成22年度 フォーラム等開催 ・ 平成23年度 パブリックコメント、議案提出

事業名	予算額	摘要				
<p><倍増プラン> 地下鉄7号線延伸促進事業 (地下鉄7号線延伸対策課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0" data-bbox="156 555 520 658"> <tr> <td>県支出金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	県支出金	10,000	一般財源	20,000	30,000	<p>地下鉄7号線の延伸促進を図るため、調査を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄7号線延伸線基本計画調査 ・沿線のまちづくり関連調査
県支出金	10,000					
一般財源	20,000					
<p>埼玉高速鉄道線支援事業 (地下鉄7号線延伸対策課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0" data-bbox="156 1294 520 1397"> <tr> <td>市債</td> <td>376,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>162,233</td> </tr> </table>	市債	376,000	一般財源	162,233	538,233	<p>埼玉県及び沿線3市で埼玉高速鉄道の利用促進を図るとともに、新たな支援を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・埼玉高速鉄道沿線まちづくり構想策定費負担金 ・埼玉高速鉄道(株)出資金 ・埼玉高速鉄道(株)貸付金
市債	376,000					
一般財源	162,233					

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> 第三次情報化計画策定事業 (情報政策課)</p>	10,654	<p>市の情報化の指針となる第三次情報化計画を、市民懇話会を通じて市民や有識者の意見を反映し策定する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民懇話会の運営 ・第三次情報化計画策定
<p>基幹系システムオープン化事業 (情報政策課)</p>	2,575,204	<p>庁内コンピュータシステムの整備に向け、システムの再構築を行い、コストの縮減を図る。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険・年金システム再構築及び税システム等の賃借・運用等 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 住民記録系システム本稼動 税システム一部稼動 ・平成22年度 税システム本稼動 国保・年金システム本稼動

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画策定事業 (スポーツ企画課)</p>	8,644	<p>「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」の制定に伴い、スポーツ振興まちづくりに関する計画を策定する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会・提言事項検討WG運営 ・計画策定 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度末 計画策定
<p><新規> さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設整備事業 (スポーツ企画課)</p>	11,147	<p>さいたま新都心第8-1A街区に導入する公共公益施設の事業方針の検討等を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設具体化検討調査 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 事業方針検討等

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍增プラン> 多目的広場整備事業 (スポーツ企画課)</p>	5,824	<p>スポーツもできる多目的広場を整備するため、調査研究を行うとともに、整備方針を策定する。</p> <p>未利用市有地の活用</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会の運営 ・多目的広場PRチラシ作成 ・調査委託 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年11月 管理運営手法等問題解決のための研究会を設置 ・平成22年6月 整備方針の策定 <p>市内大学のグラウンドの一部活用</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置する大学に応じた方策等の調査研究 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 調査研究 ・平成23年度以降 整備

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> 「しあわせ倍増プラン 2009」評価検証事業 (都市経営戦略室)</p>	<p>1,316</p>	<p>「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び 成果を客観的に検証するため、市民や有識者等によ る外部評価を行うとともに、市民参加の検証大会を 開催する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ 外部評価に係る会議の運営・ (仮称)市民検証大会の開催

総務局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

市民との相互信頼に基づく「日本一開かれたまち」の実現と、市民が安心して安全に暮らせるまちを実現させるため、万全な危機管理体制の構築を図るとともに、公務能率を高めるための改革や見直しを進め、市民サービスの向上をめざします。

2 平成22年度の主な取組

- (1) 情報公開日本一実現のため、情報提供等に関する全庁的なルールを整備し、行政情報の積極的な「見える化」を図ります。
- (2) 市民が安心して安全に暮らせるまちの実現を目指します。
防災行政無線のデジタル化再構築を進めるとともに、災害用マンホール型トイレの整備や計画的な備蓄を行い、防災体制の充実を図ります。
防災ボランティアコーディネーターを養成するとともに、避難場所運営体制の構築を図ります。
自助、共助による自主防災活動を支援するとともに、個別避難支援プラン作成マニュアルの策定に取り組みます。
- (3) 人事管理、人材育成を推進します。
基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。
効率的・効果的な福利厚生事業を推進するとともに、職員の安全と健康の確保に努めます。
給与制度の構築・運用の適正化を図るとともに、効率的かつ効果的な給与の支給を行います。
- (4) 恒久的な平和と人権が尊重される社会の実現を目指します。
市民の平和への関心を促し、平和事業を推進します。
人権教育、啓発を推進し、人権意識の普及高揚を図ります。
- (5) 歴史的行政文書及び写真資料の整理を進めます。

3 総務局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
2,230,412	2,881,364	650,952

4 総務局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍增プラン> 「広報(情報提供)マスタープラン」策定事業 (市政情報課)</p>	5,080	<p>行政情報の「見える化」を推進するため、「広報(情報提供)マスタープラン」を策定する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報(情報提供)マスタープラン策定 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度 <ul style="list-style-type: none"> 4月～11月 素案作成 6月～3月 策定委員会の設置 11月～3月 パブリックコメント、修正、報告
<p><新規> 歴史資料収集整理・保存・活用事業 (市政情報課)</p> <p><財源構成></p> <p>県支出金 28,203</p>	28,203	<p>市の歴史的財産となる資料(行政文書、写真等)を後世に残すため、資料の整理等を行う。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと雇用再生基金活用(P79参照)
<p><拡大><倍增プラン> 災害用マンホール型トイレ整備事業 (防災課)</p> <p><財源構成></p> <p>市債 87,700</p> <p>一般財源 29,300</p>	117,000	<p>避難場所での避難生活におけるトイレ不足を解消するため、市立小・中・高等学校全校に災害用マンホール型トイレの整備を推進する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等避難場所1施設当たり原則6基 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度 各区1か所、計10か所に設置(60基) ・ 平成22年度以降 各区3か所、計30か所に設置(180基)

事業名	予算額	摘要																																								
<拡大> 防災行政無線整備事業 (防災課) <財源構成> 市債 429,300 一般財源 78,955	508,255	防災行政無線のデジタル方式への移行及び老朽化した設備の更新のため再構築整備を行い、情報伝達機能の強化、迅速化を図る。 <内容> ・同報系無線デジタル化再構築整備 ・既存無線設備の維持管理 <事業計画> ・平成21～24年度 同報系再構築整備 ・平成25年度 市域全域における運用開始 <継続費>																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>229,152</td> <td>0</td> <td>212,900</td> <td>0</td> <td>16,252</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>480,437</td> <td>0</td> <td>429,300</td> <td>0</td> <td>51,137</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>475,451</td> <td>0</td> <td>424,800</td> <td>0</td> <td>50,651</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>510,410</td> <td>0</td> <td>456,300</td> <td>0</td> <td>54,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,695,450</td> <td>0</td> <td>1,523,300</td> <td>0</td> <td>172,150</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	平成21年度	229,152	0	212,900	0	16,252	平成22年度	480,437	0	429,300	0	51,137	平成23年度	475,451	0	424,800	0	50,651	平成24年度	510,410	0	456,300	0	54,110	計	1,695,450	0	1,523,300	0	172,150
年度	事業費	財源内訳																																								
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																					
平成21年度	229,152	0	212,900	0	16,252																																					
平成22年度	480,437	0	429,300	0	51,137																																					
平成23年度	475,451	0	424,800	0	50,651																																					
平成24年度	510,410	0	456,300	0	54,110																																					
計	1,695,450	0	1,523,300	0	172,150																																					
<拡大><倍増プラン> 災害時要援護者支援事業 (防災課)	1,014	災害時要援護者名簿(高齢者)の更新を行うとともに障害者名簿の配布や地域での支援体制の検討を行う。 <事業計画> ・平成22年度 高齢者名簿の更新及び障害者名簿の提供 ・活用検討 ・平成23年度 個別避難支援プランマニュアルの策定 ・平成24年度 個別避難支援プランの作成																																								

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> 洪水ハザードマップの作成 (防災課)</p>	11,000	<p>洪水の危険性やその対応、日頃から洪水に対する備え等を浸水想定区域内の方に広く周知するため洪水ハザードマップを作成し、配布を行う。</p> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none">・平成21年3月 埼玉県より浸水想定区域の指定 (鴨川・鴻沼川)・平成22年度 ハザードマップの作成・配布
<p><拡大><倍増プラン> 自主防災組織強化・育成 事業 (防災課)</p>	129,225	<p>自主防災組織の結成促進・育成強化を図るため、支援を行うとともに、防災ボランティアコーディネーター等を養成する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・自主防災組織への支援(補助金の交付)・防災士養成研修講座の開催(150名)・防災ボランティアコーディネーター研修の開催(200名)

財政局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

自主財源の確保等と業務の効率化により、健全な財政運営を維持するとともに、市民の皆様にわかりやすく本市の状況を伝えるため、徹底した財政状況の開示を実施します。

2 平成22年度の主な取組

- (1) 自主財源の確保等による健全な財政運営を維持します。
 - 健全財政維持プランの取組を推進します。
 - 適正な課税、公平な徴収を推進し、市税収入の確保を図ります。
 - 全庁的な債権回収対策を推進し、歳入の安定確保を図ります。
 - 未利用市有地の有効利活用を図ります。
 - 土地開発公社の経営健全化計画に基づき、健全化を進めます。
- (2) 公共調達改革を円滑に推進します。
 - 入札制度改革に向けた各種取組を推進します。
 - IT等を活用した行政サービス・業務の効率化を推進します。
- (3) 環境先進都市づくりに向けた取組を推進します。
 - 庁用自動車の次世代自動車化を推進します。
 - 本庁舎の照明に低消費電力で長寿命であるLED照明を導入します。

3 財政局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
45,229,760	47,366,564	2,136,804

4 財政局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規> 市税の納付方法の拡大事業 (収納対策課) (出納課)</p>	<p>35,465</p>	<p>納税者の利便性及び納期内納付率の一層の向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納を開始する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニエンスストアでの収納開始 <li style="padding-left: 2em;">市民周知チラシ作成 <li style="padding-left: 2em;">収納代行手数料等 <p><対象税目等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人市県民税(普通徴収分)、固定資産税(償却資産分含む)、都市計画税、軽自動車税

市民局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

本市の魅力ある「さいたま文化」の創造・発信を目指し、文化芸術活動の振興を図ります。

また、市民の声・地域を受け止め、市民との協働や市民活動を促進し、地域、事業者、行政が連携を図りながら、「安心・安全」に暮らせる地域社会の実現を目指すとともに、市政の最前線基地である市民に身近な区役所を起点に、各区の個性を生かしたまちづくりを推進します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 市民と行政の対話を深め、地域の多様な市民活動を支援し、協働のまちづくりを進めます。

市民の声、地域を市政に反映していくため、市長によるタウンミーティングを計20回(各区年2回)開催します。

パブリックコメント制度の実施案件の平均意見提出件数を平成20年度の51件から100件に倍増にします。

コミュニティ活動・市民活動を促進していくため、コミュニティセンターは、市民ニーズに合った機能の充実に努めます。また、武蔵浦和駅前の公共棟に設置する区役所・コミュニティセンターについては、平成24年度供用開始に向け、準備を進めます。

地域グリーンニューディール基金を活用して、西部文化センターに太陽光発電設備及びLED照明設備工事を実施します。

地域社会の発展につながる市民の自主的な活動を支援するため、マッチングファンド制度を創設します。

(2) さいたま文化の創造・発信を目指すとともに、文化芸術の振興を図ります。

文化都市創造条例を制定します。

建設事業費の1%を文化芸術事業費に配分する仕組みを検討します。

さいたま文化の文化芸術活動の支援を推進します。

大宮盆栽美術館の適切な管理運営に努め、盆栽文化に関する調査研究、展示、講座等の事業を展開し、盆栽文化の振興を図ります。

(仮称)岩槻人形会館の整備に向け、管理運営実施計画、建設工事等を実施します。

(3) 安心・安全に暮らせるまちづくりの実現を目指します。

刑法犯認知総数4%削減に向け、地域防犯活動を推進します。

交通安全施設を効果的に設置し、交通事故防止を図ります。

地球温暖化対策を推進するため、LED道路照明灯を1,000灯設置します。

- (4) 区における総合行政の推進を目指します。
 区政運営の目標・取組姿勢や、区まちづくり推進事業などを明確化した「区長マニフェスト」を作成し、市民と協働のもと、区の個性を生かした魅力あるまちづくりを推進します。
 緑化推進のシンボルフラワーとして、全10区で「区の花」を制定します。
 職員一人ひとりが身近な区役所の顔として自覚と責任感を持ち、親しみやすく、利用しやすい「明るい区役所づくり」に取り組みます。
 繁忙期である4月初めと3月末の土日に区役所窓口を開設します。
 区役所サービスの向上・市民満足度アップを図るため、区役所のあり方(役割・分担・機能など)を、市民の参画する区役所あり方検討委員会により見直します。
- (5) 環境に配慮した取り組みを行います。
 地域グリーンニューディール基金を活用して、電動アシスト付自転車を全10区に導入します。
- (6) 公共施設の整備を推進します。
 平成24年の南区役所の移転に向けて、武蔵浦和駅第1街区公益施設等の、保留床を取得します。(南区役所部分7,941㎡、駐車場部分3,114㎡)
 中央区役所庁舎(本館・別館)の耐震化を推進します。(平成22年度耐震設計実施)
- (7) 消費生活における市民の安心・安全を確保するため、消費生活行政の強化を推進します。
 消費生活相談のサービス向上を図るため、日曜電話相談を開始します。
 消費者被害の未然防止のため、若年者向け講座用教材(DVD)を作成し、啓発事業を充実します。
 市民の消費者意識の高揚を図るため、消費者団体との協働事業(パネルディスカッション・ワークショップ等)を開催します。
 多重債務者問題を庁内が連携して解決するため、職員研修会の開催及び啓発チラシ等の作成を行います。
- (8) 男女共同参画社会の実現を目指します。
 男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画社会情報誌を年2回市内全戸に配布し、市民の意識啓発を行ないます。
 平成20年施行の改正DV防止法に基づき、市の基本計画を策定します。
 男女共同参画推進センター等において、引き続き相談業務や学習・研修事業を推進します。

3 市民局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
9,415,277	11,469,923	2,054,646

4 市民局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><倍增プラン> 防犯対策事業 (交通防犯課)</p>	<p>32,460</p>	<p>地域防犯活動を推進し、安心、安全な住みよい地域社会を実現する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯活動、啓発活動経費 ・ 地域防犯活動助成金等 <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車による青色防犯パトロール 各区の職員による市内巡回 ・ 地域防犯ステーションの運用 ・ 地域防犯活動への支援
<p><倍增プラン> 交通安全施設設置及び 維持管理事業 (交通防犯課)</p>	<p>254,000</p>	<p>交通事故防止を図るため、道路照明灯、道路反射鏡等を設置するとともに、地球環境に配慮し、LED照明灯を設置する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路照明灯設置工事<倍增プラン> 1,400灯(うちLED照明灯1,000灯) ・ 道路反射鏡設置工事 400基 ・ 路面標示等設置工事

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要								
<p><拡大><倍増プラン> マッチングファンド事業 (コミュニティ課) <財源構成></p> <table border="0" data-bbox="151 555 520 779"> <tr> <td>財産収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>寄附金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>8,125</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,696</td> </tr> </table>	財産収入	1	寄附金	4,000	繰入金	8,125	一般財源	5,696	17,822	<p>市民の資源(寄附・労力・自己資金)と同額の市の資源を出し合って造成する基金を活用して、市民活動を支援する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の資源(寄附等)及び同額の市の拠出による基金への積立 ・基金を財源とする助成事業の実施等 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月基金設置予定 ・平成22年4月助成事業開始 <p>一般助成事業：補助限度額 100万円 7事業予定 団体希望助成事業：7事業予定</p>
財産収入	1									
寄附金	4,000									
繰入金	8,125									
一般財源	5,696									
<p><倍増プラン> タウンミーティングの開催 (コミュニティ課)</p>	1,395	<p>市長と市民が直接対話をする機会となる「タウンミーティング」を毎年度各区2回開催する。</p> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年4月～ 全10区で開催 ・平成22年10月～ 全10区で開催 <p><対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募及び地域活動団体等からの参加者 								

事業名	予算額	摘要						
<p><新規> (仮称)武蔵浦和コミュニティセンター整備事業 (コミュニティ課) <財源構成></p> <table data-bbox="156 622 520 779"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>197,700</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>288,600</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>123,700</td> </tr> </table>	国庫支出金	197,700	市債	288,600	一般財源	123,700	610,000	<p>武蔵浦和駅第1街区内に建設される公共施設棟の8階、9階にコミュニティセンターを整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保留床取得 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 保留床取得(用地費分) ・平成23年度 保留床取得(工事費分) ・平成24年度 開設
国庫支出金	197,700							
市債	288,600							
一般財源	123,700							
<p><新規> 南区役所等整備事業 (区政推進課) <財源構成></p> <table data-bbox="156 1361 520 1518"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>126,200</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>877,600</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>376,200</td> </tr> </table>	国庫支出金	126,200	市債	877,600	一般財源	376,200	1,380,000	<p>武蔵浦和駅第1街区内に建設される公共施設棟の4階から8階に南区役所、施設利用者用の駐車場(別棟)を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保留床取得 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 保留床取得(用地費分) ・平成23年度 保留床取得(工事費分) ・平成24年度 開設
国庫支出金	126,200							
市債	877,600							
一般財源	376,200							

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> 区役所あり方見直し事業 (区政推進課)</p>	594	<p>学識経験者、市民代表者、市職員等により構成される「区役所のあり方検討委員会」において、区役所が果たすべき役割・機能や業務、組織のあり方などの見直しを行う。</p> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年2月 区役所のあり方検討委員会設置 ・平成22年度 役割・機能等の検討 ・平成22年度以降 順次見直し
<p>区まちづくり推進事業 (区政推進課)</p>	1,395,215	<p>区民と協働して、各区の個性を生かしたまちづくりを推進する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり基本経費 区民会議・コミュニティ会議等の経費 【新規事業】区長マニフェストの作成 ・まちづくり事業経費 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 【新規事業】花と緑のまちづくり推進事業 ・区民満足度アップ経費 道路、交通安全施設等の緊急修繕等に要する経費

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> 消費生活安全事業 (消費生活総合センター) <財源構成> 県支出金 14,174 諸収入 14 一般財源 1,014</p>	15,202	<p>市民生活の安心安全を確保するため、相談業務の拡充、相談窓口の機能及び啓発活動等の強化を行うとともに、多重債務者問題対策を強化する。</p> <p><内容> ・日曜電話相談の開始 (平成22年4月実施予定) ・センター機能の強化、啓発事業等 ・多重債務者問題対策 職員研修会の開催(5月予定) 啓発用チラシ、ポスターの作成</p>
<p><新規><倍增プラン> 文化都市創造条例制定事業 (文化振興課)</p>	174	<p>総合的かつ持続的な文化芸術振興を図るため、文化都市創造条例を制定する。</p> <p><内容> ・条例検討委員会による検討</p>
<p><新規><倍增プラン> 文化芸術事業費配分事業 (文化振興課)</p>	174	<p>建設事業費の1%を文化・芸術のまちづくりのための事業に充てる仕組みを構築する。</p> <p><内容> ・検討委員会による検討</p>

事業名	予算額	摘要																																		
<拡大> (仮称)岩槻人形会館整備 事業 (文化振興課) <財源構成> 国庫支出金 43,000 市債 1,233,900 一般財源 142,061	1,418,961	地域資源である人形文化を保存・伝承するとともに、内外に発信するため(仮称)岩槻人形会館を整備する。 <内容> ・埋蔵文化財発掘調査 ・用地取得 ・施設建設工事 ・管理運営実施計画策定 <事業計画> ・平成22年度 発掘調査、建設工事 ・平成23～24年度 建設工事、開設 <施設概要> ・建設地 岩槻区太田2丁目268-4外 ・延床面積 約2,000㎡ <継続費 埋蔵文化財発掘調査>																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21</td> <td>30,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>45,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>75,000</td> </tr> </tbody> </table> <継続費 施設建設工事>	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	21	30,000				30,000	22	45,000				45,000	計	75,000				75,000						
年度	事業費	財源内訳																																		
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																															
21	30,000				30,000																															
22	45,000				45,000																															
計	75,000				75,000																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>141,400</td> <td>0</td> <td>134,300</td> <td>0</td> <td>7,100</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>848,400</td> <td>0</td> <td>805,900</td> <td>0</td> <td>42,500</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>424,200</td> <td>0</td> <td>402,900</td> <td>0</td> <td>21,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,414,000</td> <td>0</td> <td>1,343,100</td> <td>0</td> <td>70,900</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	22	141,400	0	134,300	0	7,100	23	848,400	0	805,900	0	42,500	24	424,200	0	402,900	0	21,300	計	1,414,000	0	1,343,100	0	70,900
年度	事業費	財源内訳																																		
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																															
22	141,400	0	134,300	0	7,100																															
23	848,400	0	805,900	0	42,500																															
24	424,200	0	402,900	0	21,300																															
計	1,414,000	0	1,343,100	0	70,900																															
<新規> 男女共同参画推進事業 (男女共生推進課)	4,000	第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランに基づき、男女共同参画社会の実現を目指す。 <内容> ・DV防止法に基づく基本計画の策定																																		

保健福祉局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

少子高齢化の進展に加え、急激な世界経済の減退の影響を受け、生活困窮者が増加するなど市民の生活に対する不安が増す中、市民の誰もが安心して暮らせるまちを目指し、多様な市民ニーズに対応するべく、総合的・一体的な保健・福祉・医療施策を進めていきます。

2 平成22年度の主な取組

(1) 「子育て日本一のまちづくり」を推進します。

認可保育所やナーサリールームなどの整備、放課後児童クラブの整備を進め、働きながら子育てしている家庭を支援します。

里親制度の拡大、分離した家族の再統合を進め、児童虐待防止対策事業を強化します。

単独型の子育て支援センターを整備するとともに、子育てパパ応援プロジェクトを推進し、安心して子育てができる環境をつくります。

放課後チャレンジスクールの全校配置に向けた事業の拡大を進め、次代を担う子ども・青少年の健やかな成長を支援する環境をつくります。

(2) 「健康で安心・安全に暮らせるまちづくり」を推進します。

市民一人ひとりの健康的な生活習慣づくりを支援し、健康寿命の延伸を図るため、いきいき健康づくりグループを育成していきます。

新型インフルエンザの被害を最小限にするため、更に体制を強化し、市民の健康を守ります。

食品の監視指導や検査体制を充実強化するとともに、食の安全に関する啓発を行い、市民意識の向上を図ります。

(3) 「誰もが住みよい福祉のまちづくり」を推進します。

10区の福祉事務所に自立生活支援相談窓口を設置し、職と住まいを失った市民等に対する支援の強化を図ります。

配食サービス・高齢者サロン活動の拡充、浦和区・南区における老人福祉センターの整備、及び(仮称)シルバー元気応援ショップ事業の創設により、高齢者の生活支援の充実や社会参加の促進を図ります。

ノーマライゼーションの理念が市民一人ひとりにはぐくまれ、障害者とその家族が安心して暮らせる地域社会を形成するため、「ノーマライゼーション条例」を制定します。

3 保健福祉局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
107,798,728	139,346,873	31,548,145

4 保健福祉局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> 小児救急医療事業 (健康増進課) <財源構成> 県支出金 20,969 一般財源 533,313</p>	554,282	<p>重層的な医療体制を整備するとともに、新たに小児救急ガイドブックを作成する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療体制運営経費等 ・大宮休日急患救急センター運営 ・子ども急患電話相談 ・小児救急ガイドブックの作成
<p><新規><倍増プラン> 健康づくり事業 (健康増進課) (地域保健課)</p>	1,000	<p>食生活の改善や運動習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を図る。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康倍増ガイドブックの作成 ・いきいき健康づくりグループ育成教室等の開催
<p><拡大><倍増プラン> 新型インフルエンザ対策事業 (健康増進課) (地域保健課) (保健科学課)</p>	306,577	<p>抗インフルエンザウイルス薬、防護資器材を備蓄し、医療体制の整備等を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスクの備蓄等 ・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 ・感染症情報収集解析用品等

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><倍增プラン> 産科医等確保支援事業 (健康増進課) <財源構成> 県支出金 16,663 一般財源 16,663</p>	33,326	<p>市内の産科医療体制の充実を図るため、分娩取扱機関に対する補助を行う。</p> <p><内容> ・補助単価 10,000円 / 分娩1件</p>
<p><拡大> 食品安全強化プロジェクト事業 (食品安全推進課) (食品衛生課) (生活科学課)</p>	4,000	<p>食品関係の監視指導の充実強化を図るとともに、検査体制の強化のため、検査試薬等を購入する。</p> <p><内容> ・農薬等の標準品の整備及び試薬、器材の整備等</p>

事業名	予算額	摘要
<p><新規> 第3期立体墓地整備事業 (思い出の里市営霊園事務所)</p> <p><財源構成> 使用料及び手数料 150,000</p>	150,000	<p>市民の墓地需要に対応するため、屋内立体墓地第3期の整備及び公募を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋内立体墓地第3期建設工事 ・公募の実施 <p><整備基数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・616基 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1期建設工事 平成13年3月～平成14年6月 ・第2期建設工事 平成17年11月～平成18年6月 ・第3期建設工事 平成22年度 <p><参考 墓地公募の日程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 213基(10月下旬～11月上旬に公募予定) ・平成23年度 202基 ・平成24年度 201基

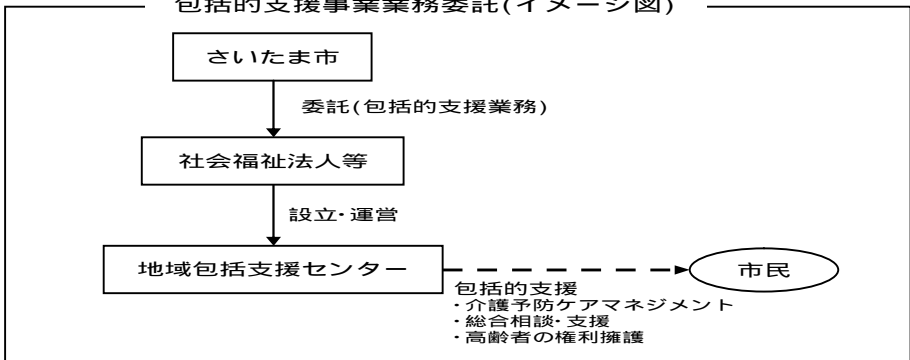
事業名	予算額	摘要						
<p><拡大> 緊急特別住宅手当支給事業 (福祉総務課) <財源構成> 国庫支出金 397,104</p>	397,104	<p>離職者の再就職を支援するため、住宅手当を支給するとともに、就労や住宅等に係る総合的支援を行う自立生活支援員を配置する。</p> <p><内容> 住宅手当の支給(平成21年10月から継続して実施)</p> <p><対象者> ・住居を失った、あるいは失うおそれのある2年以内の離職者(約600世帯)</p> <p><1月あたり支給額(上限)及び支給期間> ・単身世帯 47,700円、複数世帯 62,000円 ・最大6か月間支給 自立生活支援員の配置(各区1名)</p>						
<p><拡大><倍増プラン> 就労支援・自立支援対策事業 (福祉総務課) <財源構成> 国庫支出金 33,416</p>	33,416	<p>福祉事務所に就労支援員を配置し、就労可能な被保護者に対して就労支援を行う。</p> <p><内容> ・就労支援員配置による自立支援対策 就労支援員 5名 10名(1区1名体制)</p> <p><参考> 支援による就労者数</p> <table border="1" data-bbox="708 1809 1102 1995"> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>80人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>108人</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年度	64人	平成19年度	80人	平成20年度	108人
平成18年度	64人							
平成19年度	80人							
平成20年度	108人							

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要				
<p><新規><倍増プラン> (仮称)シルバー元気応援 ショップ事業 (高齢福祉課)</p>	7,000	<p>高齢者に対する経済的な生活支援及び市内経済の活性化を図るため、高齢者を対象に、市内店舗で割引等の優待が受けられる制度を創設する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協賛店舗募集・事業PR <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年5月 協賛店募集・申請受付 8月 店舗入りパンフ等印刷 9月 制度開始 <p><対象者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上高齢者 約24万人 <p>(シルバーカード提示により優待サービス)</p>				
<p><拡大> 老人福祉施設等施設建設 補助事業 (高齢福祉課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0" data-bbox="156 1400 520 1500"> <tr> <td>市債</td> <td>882,100</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>171,660</td> </tr> </table>	市債	882,100	一般財源	171,660	1,053,760	<p>介護老人福祉施設を整備する社会福祉法人に対し、施設整備費の一部を補助する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム整備費補助 <p>平成21～22年度整備分(2か年目補助)</p> <p>平成22～23年度整備分(1か年目補助)</p> <p>補助額 1床あたり370万円</p> <p>交付期間 2か年</p> <p>(年度ごとに整備の進捗率分を補助)</p>
市債	882,100					
一般財源	171,660					

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> ホームヘルパー 2 級資格 取得支援事業 (高齢福祉課)</p>	6,000	<p>福祉介護分野における人材の養成・確保を図るため、ホームヘルパー 2 級の資格取得に要する費用の補助制度を創設する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ホームヘルパー 2 級講座受講料一部補助 <p><対象者及び補助額></p> <ul style="list-style-type: none">・現在無資格で就労中の施設介護職員・主婦及び若年高齢者等 <p>(資格を新たに取得し、3 か月以上就労した場合に補助)</p> <ul style="list-style-type: none">・教育費の 8 割(上限 2 万円)を補助
<p><拡大><倍増プラン> 高齢者サロン事業 (高齢福祉課)</p>	133,500	<p>南区及び浦和区に、老人福祉センターを整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・(南区)武蔵浦和駅第 1 街区公益施設等保留床取得 (老人福祉センター分)・(浦和区)仲本地区児童・高齢者複合施設 備品購入 <p><スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none">・南区老人福祉センター 平成22年度 保留床取得 平成23年度 保留床取得・備品購入 平成24年度 供用開始・浦和区老人福祉センター 平成22年度 備品購入 平成23年度 供用開始

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍增プラン> 宅配食事サービス事業 (介護保険課)</p>	191,310	<p>ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し、定期的に食事を宅配し、高齢者の健康管理、安否確認を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ 宅配食事サービスを週4回から5回に拡充する <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none">・ 平成22年6月～ 週5回に拡充
<p><拡大><倍增プラン> 地域包括支援センターの 拡充 (介護保険課)</p>	713,769	<p>地域の高齢者を総合的に支援するため、地域包括支援センターを運営し、介護予防ケアマネジメント等包括的支援を拡大する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ 各箇所相談員を1名増強・ 開設日の年中無休(年末年始を除く)化・ センター数 26か所(1か所増設) <p>包括的支援事業業務委託(イメージ図)</p>  <pre>graph TD; A[さいたま市] -- "委託(包括的支援業務)" --> B[社会福祉法人等]; B -- "設立・運営" --> C[地域包括支援センター]; C -.-> D((市民));</pre> <p>包括的支援 - 介護予防ケアマネジメント - 総合相談・支援 - 高齢者の権利擁護</p>

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> ノーマライゼーション条例 制定事業 (障害福祉課)</p>	1,367	<p>障害者も健常者も地域で安心して暮らせる「ノーマライゼーション条例」を制定する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 条例検討専門委員会の運営 ・ 啓発用チラシ及びパンフレット <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年11月 条例検討専門委員会設置 ・ 平成22年 2月 シンポジウム開催 <li style="padding-left: 2em;">7月 協議会の開催及び素案策定 <li style="padding-left: 2em;">パブリックコメント実施 ・ 9月 障害者施策推進協議会答申 ・ 12月 条例議案上程
<p><新規> 障害者総合支援計画の策定 (障害福祉課)</p>	4,500	<p>障害者基本法及び障害者自立支援法に基づき、障害者総合支援計画を策定する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画策定のためのアンケート調査 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年10月 アンケート実施 <li style="padding-left: 2em;">12月 データ分析 ・ 平成23年 1月 報告書作成 ・ 平成23年度 計画策定

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> 超重症心身障害児短期入所等促進事業 (障害福祉課)</p>	2,300	<p>医療的ケアが必要な在宅の重症心身障害児を介助する家族の負担を軽減するため、短期入所及び日中一時支援事業を医療機関等にも拡大する。</p> <p><内容></p> <p>短期入所事業(1回あたり3泊4日程度) 医療機関の空床を利用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付に2万円上乘せ (短期入所の報酬と入院診療報酬との差額) <p>日中一時支援事業(一時預りサービス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援事業報酬に1万円上乘せ <p><スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月 要綱制定

事業名	予算額	摘要						
<p><倍增プラン> 障害福祉サービス安定化事業 (障害福祉課)</p>	20,000	<p>障害者自立支援法に基づく各種支援事業の利用及び施設運営の安定化を図るため、利用者の負担軽減措置等を講ずる。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者通所施設安定化補助 ・ 障害福祉サービス等利用者負担助成 						
<助成内容>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">項目</th> <th style="width: 50%;">助成内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">障害者通所施設安定化補助</td> <td style="text-align: center;">平成18年3月報酬との差額の1/2を補助</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">障害福祉サービス等利用者負担助成</td> <td style="text-align: center;">負担額の1/2を償還 (国の軽減策と比較し上回る方を適用)</td> </tr> </tbody> </table>			項目	助成内容	障害者通所施設安定化補助	平成18年3月報酬との差額の1/2を補助	障害福祉サービス等利用者負担助成	負担額の1/2を償還 (国の軽減策と比較し上回る方を適用)
項目	助成内容							
障害者通所施設安定化補助	平成18年3月報酬との差額の1/2を補助							
障害福祉サービス等利用者負担助成	負担額の1/2を償還 (国の軽減策と比較し上回る方を適用)							
<p><拡大> (仮称)春野地区障害児通園施設整備事業 (障害福祉課)</p> <p><財源構成></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">国庫支出金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td style="text-align: right;">269,800</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">31,439</td> </tr> </table>	国庫支出金	36,000	市債	269,800	一般財源	31,439	337,239	<p>見沼区春野地区に、障害児の療育を行う児童サービス事業所を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設工事 ・ 初度消耗品・備品の整備 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度 設計業務 ・ 平成22年度 建設工事、指定管理者選定 ・ 平成23年度 運営開始
国庫支出金	36,000							
市債	269,800							
一般財源	31,439							

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要						
<p><新規> 障害者援護施設整備促進事業 (障害福祉課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>176,416</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>158,700</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>52,959</td> </tr> </table>	国庫支出金	176,416	市債	158,700	一般財源	52,959	388,075	<p>重度障害者等の受入れ体制を整備するため、障害者支援施設を新設する社会福祉法人に対し補助を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者支援施設整備費の助成 <p><施設設置予定者> (社福)きずなの会(比企郡滑川町)</p> <p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所在地 西区宝来497外 ・ 施設概要 障害者支援施設 定員50人 短期入所 2床 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年 8月 施設建設工事開始 ・ 平成23年 4月 施設開所
国庫支出金	176,416							
市債	158,700							
一般財源	52,959							
<p><拡大> 子育て支援医療費助成事業 (年金医療課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>諸収入</td> <td>16,423</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,046,354</td> </tr> </table>	諸収入	16,423	一般財源	4,046,354	4,062,777	<p>子育て支援の充実を図るため、乳幼児・児童の医療費の一部負担金等を助成する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通院及び入院 0歳～中学校卒業前 		
諸収入	16,423							
一般財源	4,046,354							

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要								
<p><新規><倍増プラン> 子ども総合条例等制定事業 (子育て企画課)</p>	752	<p>すべての子ども・青少年を健やかに育むために、市民・事業者・行政を絆で結ぶ子ども総合条例等を制定する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市社会福祉審議会児童福祉専門分科会による検討 								
<p><拡大><倍増プラン> 地域子育て支援センター 整備事業 (子育て支援課) (保育課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0" data-bbox="153 1160 520 1375"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>163,247</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>27,700</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>254,772</td> </tr> </table>	国庫支出金	163,247	諸収入	630	市債	27,700	一般財源	254,772	446,349	<p>子育て情報の提供、育児相談等を行う地域子育て支援センターの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独型子育て支援センターの新設 (仮称)西区子育て支援センター(西区指扇) ・武蔵浦和駅第1街区再開発事業保留床取得(子育て支援センター分) ・保育所併設型子育て支援センターの開設 (仮称)まきば保育園(見沼区) (仮称)スターチャイルドみなみ保育園(南区) (仮称)みう保育園(緑区) ・子育て支援センターさいのこの開設日拡大 週5日 6日
国庫支出金	163,247									
諸収入	630									
市債	27,700									
一般財源	254,772									

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><倍増プラン> 児童虐待防止対策事業 (子育て支援課) (児童相談所) (地域保健課) <財源構成> 使用料及び手数料 12 国庫支出金 29,679 県支出金 549 諸収入 1,953 一般財源 49,104</p>	81,297	<p>児童虐待の発生予防から家族の統合に至るまでの切れ目のない支援を図る。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・子ども虐待防止フォーラム・児童虐待防止啓発等事業・24時間児童虐待電話相談事業・児童虐待防止・家族支援事業・一時保護所の管理運営等・周産期から虐待発生予防を目的とした支援

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> 児童手当等給付事業 (子育て支援課) <財源構成> 国庫支出金 20,235,203 県支出金 2,111,166 一般財源 2,428,412</p>	24,774,781	<p>子育てを社会全体で支援する観点から、子ども手当等を支給する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・子ども手当 中学校修了前の子どもを対象に、一人につき月額13,000円を支給する。・児童手当 小学校修了前の児童を対象に、平成22年3月分までの児童手当を支給する。
私立幼稚園運営費補助事業 (保育課)	131,700	<p>私立幼稚園に対し運営費の一部を助成する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・目的 教育条件の維持、向上等・補助額 園児数 1～100人 1,200,000円 101～200人 1,250,000円 201人以上 1,300,000円

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
幼稚園就園奨励事業 (保育課) <財源構成> 国庫支出金 303,980 一般財源 1,799,918	2,103,898	幼稚園に通園させている保護者の経済的負担の軽減を図るため、幼稚園就園費用の一部を補助する。 <内容> ・幼稚園就園奨励費補助金 幼稚園に通園させている園児の保護者の経済状況に応じて、43,600円から299,000円を支給する。 ・園児教育費助成金 幼稚園に通園させている園児の保護者に一律4万円を支給する。
<拡大><倍増プラン> 民間保育所等運営事業 (保育課) <財源構成> 分担金及び負担金 1,430,301 国庫支出金 1,707,630 一般財源 3,124,637	6,262,568	待機児童を解消するため、認可保育所の定員350人増を図る。 <新規開設施設> ・(仮称)くすのき保育園(北区) 60人 ・(仮称)まきば保育園(見沼区) 60人 ・(仮称)スターチャイルドみなみ保育園(南区) 90人 ・(仮称)みう保育園(緑区) 60人 <定員増施設> ・3か所 80人増

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> ナーサリールーム事業 (保育課) <財源構成> 国庫支出金 107 一般財源 1,547,428</p>	1,547,535	<p>待機児童解消を図るため、認可外保育施設のうち、市が独自に定めた基準を満たす施設をナーサリールーム・家庭保育室として認定・指定し、運営費を助成する。</p> <p><内容> ・ナーサリールーム、家庭保育室 定員2,511人 3,051人(540人増)</p>
<p><拡大> 病児保育事業 (保育課) <財源構成> 国庫支出金 8,333 諸収入 2,894 一般財源 32,649</p>	43,876	<p>病気または病気回復期のため、保育所での集団生活が困難な児童を一時的に預かる。</p> <p><事業計画> ・平成22年度 4施設(1施設拡大)</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要						
<p><拡大><倍増プラン> 民間保育所等施設整備推進事業 (保育環境整備室) <財源構成></p> <table data-bbox="153 613 520 770"> <tr> <td>県支出金</td> <td>529,600</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>381,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>136,596</td> </tr> </table>	県支出金	529,600	市債	381,000	一般財源	136,596	1,047,196	<p>保育所待機児童の解消を図るため、民間保育所の施設整備費の一部を助成する。</p> <p><対象施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設整備(5施設) 定員365人 ・増改築(3施設) 定員80人増
県支出金	529,600							
市債	381,000							
一般財源	136,596							
<p><拡大><倍増プラン> 公立保育園園庭芝生化事業 (保育環境整備室)</p>	5,014	<p>公立保育園の園庭の一部を芝生化し、環境教育及び都市の緑化の一助とする。</p> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 3園 ・平成22年度 10園 ・平成23年度 20園 ・平成24年度 29園(累計62園) 						

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要												
<p><拡大><倍増プラン> 放課後児童健全育成事業 (青少年育成課) <財源構成></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">分担金及び負担金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">137,520</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td style="text-align: right;">194,334</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td style="text-align: right;">10,600</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td style="text-align: right;">44,300</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">1,156,630</td> </tr> </table>	分担金及び負担金	137,520	使用料及び手数料	4	国庫支出金	194,334	県支出金	10,600	市債	44,300	一般財源	1,156,630	1,543,388	<p>待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、 放課後児童クラブを整備・運営する。</p> <p><内容></p> <p>放課後児童クラブの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民設児童クラブ新規開設等 <p>新設 2 か所(90人) 分離 5 か所(270人)</p> <p>放課後児童クラブ施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備(1施設) 蓮沼第2 <p>延床面積：180㎡ 構 造：鉄骨1階建て</p> <p>整備スケジュール 平成21年度設計 平成22年度工事 平成23年度開設予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設設計(1施設) 植竹第2
分担金及び負担金	137,520													
使用料及び手数料	4													
国庫支出金	194,334													
県支出金	10,600													
市債	44,300													
一般財源	1,156,630													

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍增プラン> 放課後チャレンジスクール 推進事業 (旧放課後子ども教室推進 事業) (青少年育成課) <財源構成> 国庫支出金 14,160 一般財源 28,322</p>	42,482	<p>児童の健全育成を図るため、放課後チャレンジスクールを実施する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後チャレンジスクール運営 20か所(平成21年度当初)から40か所に拡大 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年4月 放課後子ども教室 開始 ・平成21年3月 さいたま市放課後子どもプラン事業計画の策定 ・平成22年度末 40か所で実施 ・平成25年度末 全学校区に配置
<p><拡大> 児童センター整備事業 (青少年育成課) <財源構成> 国庫支出金 16,442 市債 215,300 一般財源 79,802</p>	311,544	<p>公共施設適正配置方針に基づき、児童センターと老人福祉センターの複合施設を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設工事 ・初度備品の整備 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 工事着工 ・平成23年度 供用開始 <p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設地 浦和区東仲町20-1 ・面積 618.85㎡ ・構造 鉄筋コンクリート2階建

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> 新型インフルエンザ ワクチン低所得者負担軽減 対策事業 (地域保健課) <財源構成> 県支出金 206,045 一般財源 71,644</p>	277,689	<p>新型インフルエンザワクチン接種者のうち、低所得者の接種費用の自己負担額を無料とする。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワクチン接種料 ・ 予診票・接種済証等作成 <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担軽減対象者 <ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯の者 市民税非課税世帯の者(中国残留邦人等支援給付制度の受給者を含む) ・ 接種費用 <ul style="list-style-type: none"> 1回目 3,600円 2回目 2,550円 合計6,150円 <p>初回と異なる医療機関で接種する場合、 2回目：3,600円 合計7,200円</p>
<p><拡大> 妊婦・乳幼児健康診査事業 (地域保健課) <財源構成> 県支出金 305,923 一般財源 1,045,957</p>	1,351,880	<p>母子保健法に基づき、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊婦・乳幼児健康診査を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健康診査公費負担回数14回 ・ 超音波検査4回 ・ 追加検査項目(GBS検査) ・ 乳幼児一般健康・精密・歯科健康診査 (4か月、10か月、1歳6か月、3歳児)

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要				
<p><拡大> 特定不妊治療費助成事業 (地域保健課)</p> <p><財源構成></p> <table data-bbox="156 555 520 654"><tr><td>国庫支出金</td><td>60,654</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>60,906</td></tr></table>	国庫支出金	60,654	一般財源	60,906	121,560	<p>不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、費用の一部に対する助成額を拡充する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・助成額 1回あたり10万円から15万円に拡充 (年度2回を限度)・助成対象 体外受精、顕微授精・助成期間 通算5年間 <p><実績></p> <ul style="list-style-type: none">・平成20年度実績 890件
国庫支出金	60,654					
一般財源	60,906					

環境局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

市民、事業者、市がパートナーシップのもとに、「自然と共生し持続可能な環境を未来ある子供のために伝える都市（まち）」を目指し、様々な施策の推進を図ります。

2 平成22年度の主な取組

(1) 地球温暖化防止のための施策を推進します。

地球温暖化防止のため、公共施設のLED化や住宅用太陽光発電設備の設置促進などの取組を拡大します。

E-KIZUNA Project等の実施により、次世代自動車の積極的な導入に向けた取組を図ります。

市民・事業者等との協働による様々な地球温暖化防止の取組を展開します。

(2) 更なる資源循環型社会の構築を推進します。

廃棄物処理体制の更なる効率化を図り、積極的に3Rの推進を図ります。

市民の立場に立ったごみの収集を行い、循環型社会の構築に寄与します。

廃棄物の適正な処理・処分に努めるとともに、最終処分場の延命化を図ります。

再利用品の展示及び販売を通して、リサイクルの普及促進を図ります。

(3) 環境面に配慮した安心・安全なまちづくりを推進します。

公害の未然防止に努め、環境保全に関する取組を図ります。

廃棄物処理施設の計画的な配置及び整備を検討します。

老朽化し、廃止した施設の解体に向けた設計等を行います。

環境にやさしい循環型社会を形成するため、新たな処理施設の整備を進めます。

産業廃棄物の適正処理に向けた取組を図ります。

環境の保全と創造に向け、自然保護及び環境教育を推進します。

3 環境局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
13,508,053	13,382,883	125,170

4 環境局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> 地球温暖化対策事業 (地球温暖化対策課)</p>	<p>104,000</p>	<p>地球温暖化対策として、公共施設のLED化や住宅用太陽光発電設備設置を促進する。</p> <p><内容></p> <p>住宅用太陽光発電設置補助 新規に設置する住宅用太陽光発電システムに対し、KW当たり5万円(上限戸建て20万円)を補助する。</p> <p>公共施設のLED化事業 ・公共施設LED照明設置可能性調査</p>
<p><拡大><倍増プラン> グリーンニューディール 基金活用事業 (交通環境対策課ほか)</p> <p><財源構成></p> <p>繰入金 311,011 一般財源 37,500</p>	<p>348,511</p>	<p>グリーンニューディール基金を活用して地球温暖化対策等への各種取組みを行う。</p> <p><事業概要></p> <p>公共施設太陽光発電設置・LED化 ・西部文化センター ・大宮武道館</p> <p>商店街が行う街路灯LED化への補助(P83参照) (補助率1/2、基金1/3) 530基想定</p> <p>電気自動車普及促進用充電設備設置(P72参照) (基金10/10) 対象10区役所</p> <p>電動アシスト付自転車導入(基金10/10) 対象10区役所</p> <p>PCB汚染廃電気機器等把握のための濃度測定費用への補助(補助率1/2、基金1/2)</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> E-KIZUNA Projectなどの 実施 (交通環境対策課) <財源構成> 繰入金 67,545 一般財源 36,902</p>	104,447	<p>E-KIZUNA Projectなどの実施により、次世代自動車の普及促進を図る。</p> <p><事業概要></p> <p>E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催 平成22年度上半期中に第1回開催予定 (年2回開催予定)</p> <p>市の率先導入</p> <ul style="list-style-type: none">・ 公用車への電気自動車率先導入 新規導入 12台(リース)・ 電気自動車普及促進用充電設備の設置 (グリーンニューディール基金活用 P71参照) 電気自動車普及に向け、10区役所へ充電設備を設置する。 <p>事業者への導入支援</p> <ul style="list-style-type: none">・ 次世代自動車普及促進協議会の設置、セミナーの開催・ 次世代自動車普及促進対策補助金 天然ガス自動車(全車種)及びハイブリッド車(バス・トラック)の導入に対し、通常車両との差額の1/4を補助する。また、電気自動車(全車種)の導入に対し補助(30万円以内)する。・ 次世代自動車充電設備設置補助金 本体価格の1/4(上限875,000円)を補助する。 <p>次世代自動車の周知啓発</p> <ul style="list-style-type: none">・ リーフレット、パネルの作成

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<拡大> 塵芥収集車への次世代 自動車導入事業 (各清掃事務所) <財源構成> 国庫支出金 7,710 市債 141,300 一般財源 47,490	196,500	塵芥収集車の更新時に次世代自動車を導入する。 <内容> ・天然ガス自動車 9台 ・ハイブリッド車 6台
<拡大> 旧クリーンセンター与野解体 事業 (環境施設課)	26,574	旧クリーンセンター与野の解体工事着工に向け、 実施設計等を行う。 <内容> ・解体工事設計 ・警備業務委託等 ・雨水排水ポンプ修繕等 <事業計画> ・平成21年度 環境調査実施 ・平成22年3月 与野清掃事務所閉鎖 ・平成22年度 解体工事設計業務委託 ・平成23年度～ 解体工事

事業名	予算額	摘要																																								
新クリーンセンター整備事業 (新クリーンセンター建設準備室) <財源構成> 国庫支出金 3,304 市債 288,800 一般財源 183,117	475,221	市民のリサイクル活動の機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収して発電を行う熱回収施設の整備を行う。 <内容> ・橋梁下部・上部工工事(継続費) <継続費>新クリーンセンター整備橋梁拡幅工事(上部工) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>34,000</td> <td>0</td> <td>32,300</td> <td>0</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>50,000</td> <td>0</td> <td>47,500</td> <td>0</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,000</td> <td>0</td> <td>79,800</td> <td>0</td> <td>4,200</td> </tr> </tbody> </table> ・集会所用地購入等 ・建設工事モニタリング業務委託 ・環境影響評価業務等 <債務負担行為> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>限度額</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新クリーンセンター整備事業</td> <td>57,846,000</td> <td>平成22年度から平成41年度まで</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>限度額</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新クリーンセンター建設工事モニタリング業務委託</td> <td>300,000</td> <td>平成23年度から平成26年度まで</td> </tr> </tbody> </table> <事業計画> ・平成21年度 建設用地の一部購入、入札・仮契約締結 ・平成22年度 本契約締結、整備事業者による設計・ ~26年度 旧し尿処理施設解体・建設工事 ・平成27年度 供用開始	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	22	34,000	0	32,300	0	1,700	23	50,000	0	47,500	0	2,500	計	84,000	0	79,800	0	4,200	事項	限度額	期間	新クリーンセンター整備事業	57,846,000	平成22年度から平成41年度まで	事項	限度額	期間	新クリーンセンター建設工事モニタリング業務委託	300,000	平成23年度から平成26年度まで
年度	事業費	財源内訳																																								
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																					
22	34,000	0	32,300	0	1,700																																					
23	50,000	0	47,500	0	2,500																																					
計	84,000	0	79,800	0	4,200																																					
事項	限度額	期間																																								
新クリーンセンター整備事業	57,846,000	平成22年度から平成41年度まで																																								
事項	限度額	期間																																								
新クリーンセンター建設工事モニタリング業務委託	300,000	平成23年度から平成26年度まで																																								

事業名	予算額	摘要						
<p><新規> ごみ減量・リサイクル推進 事業 (西部環境センター)</p>	10,600	<p>ストックヤードを設置し、溶融スラグの資源化を 推進する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・溶融スラグストックヤード賃借(10月～) <p><債務負担行為></p> <table border="1" data-bbox="724 672 1410 860"> <thead> <tr> <th data-bbox="724 672 995 732">事項</th> <th data-bbox="995 672 1163 732">限度額</th> <th data-bbox="1163 672 1410 732">期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="724 732 995 860">西部環境センター溶 融スラグストックヤ ード賃借</td> <td data-bbox="995 732 1163 860">137,800</td> <td data-bbox="1163 732 1410 860">平成23年度から 平成29年度まで</td> </tr> </tbody> </table>	事項	限度額	期間	西部環境センター溶 融スラグストックヤ ード賃借	137,800	平成23年度から 平成29年度まで
事項	限度額	期間						
西部環境センター溶 融スラグストックヤ ード賃借	137,800	平成23年度から 平成29年度まで						

経済局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、市内中小企業の経営及び雇用の安定を図るとともに、将来を見据えた「強い産業基盤の構築と躍動する都市づくり」を着実に進めるため、市内企業等による事業活動の活性化や本市への来訪者の増大に向けた施策を展開します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 市内中小企業の経営及び雇用の安定に向けた必要な対策を講じることにより、市内の経済活動の活性化を図ります。

中小企業資金融資制度や(財)さいたま市産業創造財団等によるコンサルティングやセミナーの充実を図ることにより、市内企業の経営基盤強化を支援します。

「さいたま市ふるさとハローワーク」を中心に、国との連携による就労支援や求人求職のミスマッチ解消に向けた取り組みを実施します。

街路灯照明のLED化などによる商店街活性化や、ものづくり企業への販路開拓支援などを通じ、市内商工業における事業活動の活性化を図ります。

(2) 「しあわせ倍増プラン2009」に基づき、中長期的な雇用・経済対策や、未来を見据えた新しい産業及び経済交流活動の創出(さいたまニューディール)を推進します。

産学連携や企業誘致の推進、「さいたま市テクニカルブランド企業」に対する競争力向上やPRに関する支援により、地域経済を牽引するような競争力の高い企業の育成と集積を進めます。

雇用機会の創出を図るため、ものづくり人材の育成支援、市内企業での就業体験、新規就農者支援事業、雇用マッチング促進事業等を実施します。

市内外の観光客を広く誘致するため「咲いたまつり」を開催するとともに、新たな観光客獲得に向け「スポーツコミッション」の創設に着手します。また、観光イベントのあり方について調査・研究を行います。

(3) 経済局所管の各種計画の着実な推進により、地域の特性にあった独自のきめ細かな経済政策を進めます。

経済分野における「さいたま市ブランド」の構築に向け、市内企業等による地域資源の活用による事業化支援や地産地消の推進に向けた取り組みを進めます。

国際化の推進及びコンベンション誘致を図るため「(仮称)国連軍縮さいたま会議」を開催します。

3 経済局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
13,433,374	25,104,878	11,671,504

4 経済局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍増プラン> CSR活動支援事業 (経済政策課)</p> <p><財源構成></p> <p>県支出金 1,000 一般財源 400</p>	1,400	<p>企業と地域社会との良好な関係を構築するため、企業のCSR活動の普及啓発を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CSRホームページ制作 (緊急雇用創出基金活用 P79参照) ・ CSRセミナー開催 <p><参考 CSRとは></p> <p>企業活動の一環として、社会課題の解決を図る取組。 企業の社会的責任の略称。</p>
<p><倍増プラン> コミュニティビジネス支援事業 (経済政策課)</p> <p><財源構成></p> <p>県支出金 2,000 一般財源 4,000</p>	6,000	<p>コミュニティビジネスの活性化を図るため、モデル事業を通じ、支援方策の検討及び普及、啓発活動を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型事業活動提案モデル事業 ・ 活動事例集(ホームページ)制作 (緊急雇用創出基金活用 P79参照) <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度～平成23年度 地域密着型事業活動提案モデル事業実施 <p><参考 コミュニティビジネスとは></p> <p>地域の課題を地域住民等が主体的にビジネスの手法を用いて解決する取組。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要								
<p><倍増プラン> ものづくり企業・人材育成 支援事業 (経済政策課)</p>	3,700	<p>ものづくり企業の活性化と経営の安定化を図るため、販路開拓や人材育成などの支援を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業ネットワークの構築 ・地域技術人材育成 								
<p><拡大><倍増プラン> 就労支援体制整備事業 (労働政策課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">使用料及び手数料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">34,380</td> </tr> </table>	使用料及び手数料	12	県支出金	5,917	諸収入	431	一般財源	34,380	40,740	<p>市民の就労促進や市内の雇用活性化を図るため、ふるさとハローワークを中心に、国との連携による就職支援を実施する。</p> <p><内容></p> <p>さいたま市ふるさとハローワークでの就職支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとハローワークでの就職紹介、相談等 ・生活相談員による相談、情報提供等 (緊急雇用創出基金活用 P79参照) <p>キャリアサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・コンサルティングの実施 ・職場体験研修の実施 ・就職支援・スキルアップセミナーの実施 <p>雇用開拓推進員の活用 (緊急雇用創出基金活用 P79参照)</p>
使用料及び手数料	12									
県支出金	5,917									
諸収入	431									
一般財源	34,380									

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> ふるさと雇用再生基金・ 緊急雇用創出基金事業 (労働政策課ほか) <財源構成> 県支出金 133,735</p>	<p>133,735</p>	<p>失業者等に対して雇用・就業の機会を創出するため、埼玉県が設置した基金からの補助金を活用した事業を実施する。</p> <p><内容></p> <p>ふるさと雇用再生基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史資料整理事業(市政情報課 P35参照) 雇用予定人数 9名 ・特定健康診査等受診率向上対策事業(国民健康保険課) 雇用予定人数 19名 <p>緊急雇用創出基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用開拓推進事業(労働政策課 P78参照) 雇用予定人数 2名 ・市内商店街通行量調査事業(商工振興課) 雇用予定人数 11名 ・生活・就労相談員支援事業(労働政策課 P78参照) 雇用予定人数 2名 ・コミュニティビジネス事例ホームページ制作事業 (経済政策課 P77参照) 雇用予定人数 2名 ・CSR事例ホームページ制作事業 (経済政策課 P77参照) 雇用予定人数 1名 ・ネット安心キーパー事業(教育研究所 P124参照) 雇用予定人数 4名

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> 中小企業資金融資事業 (産業展開推進課)</p> <p><財源構成></p> <p>諸収入 21,723,164</p>	21,723,164	<p>市内中小企業者の経営の安定を図るため、低利の事業資金融資のあっせん等を行う。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・ 中小企業融資の預託金を117億円増額する。・ 創業支援資金融資の融資限度額を1,000万円から1,500万円に引き上げるとともに、資格要件を創業3年未満から5年未満とする。
<p><拡大><倍増プラン> さいたま市テクニカル ブランド企業認証事業 (産業展開推進課)</p>	29,487	<p>技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」に認証し、PRや支援を実施する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・ 新たに5社を認証する・ 経済専門誌への掲載や国際展示会への出展等によるPR・ (財)さいたま市産業創造財団による競争力向上支援 <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none">・ 平成20年度認証企業数 13社・ 平成21年度認証企業数 9社

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要																												
<拡大><倍増プラン> 戦略的企業誘致の推進 (産業展開推進課) <財源構成> 諸収入 11 一般財源 253,037	253,048	財政基盤の強化、雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図るため、戦略的な企業誘致活動を推進する。 <内容> ・産業集積拠点基本計画策定 ・産業立地促進補助金等 <事業概要> ・立地実績 第 期企業立地件数 38社(平成17～19年度) 第 期企業立地件数 23社(平成20年度～) <債務負担行為>産業立地促進補助金																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>補助期間</th> <th>平成22年度 交付予定額</th> <th>総交付予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クラリオン</td> <td>平成19～25年度</td> <td>28,500</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>ベルニクス</td> <td>平成19～25年度</td> <td>2,300</td> <td>16,300</td> </tr> <tr> <td>カルソニックカンセイ</td> <td>平成20～26年度</td> <td>137,800</td> <td>965,000</td> </tr> <tr> <td>八木アンテナ</td> <td>平成20～26年度</td> <td>14,500</td> <td>101,800</td> </tr> <tr> <td>ロッテ</td> <td>平成22～28年度</td> <td>29,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>212,100</td> <td>1,483,100</td> </tr> </tbody> </table>			社名	補助期間	平成22年度 交付予定額	総交付予定額	クラリオン	平成19～25年度	28,500	200,000	ベルニクス	平成19～25年度	2,300	16,300	カルソニックカンセイ	平成20～26年度	137,800	965,000	八木アンテナ	平成20～26年度	14,500	101,800	ロッテ	平成22～28年度	29,000	200,000	計		212,100	1,483,100
社名	補助期間	平成22年度 交付予定額	総交付予定額																											
クラリオン	平成19～25年度	28,500	200,000																											
ベルニクス	平成19～25年度	2,300	16,300																											
カルソニックカンセイ	平成20～26年度	137,800	965,000																											
八木アンテナ	平成20～26年度	14,500	101,800																											
ロッテ	平成22～28年度	29,000	200,000																											
計		212,100	1,483,100																											

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><倍増プラン> 中小企業支援事業 (産業展開推進課) (労働政策課) <財源構成> 国庫支出金 7,300 諸収入 100,000 一般財源 328,709</p>	436,009	<p>中小企業の経営基盤強化、創業の促進、産学連携による新事業の創出など、市内中小企業への支援を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)さいたま市産業創造財団の運営 <ul style="list-style-type: none"> 専門家派遣、窓口相談等のコンサルティング業務 コミュニティビジネスやマーケティングセミナー等 経営者向けセミナーの開催 創業ベンチャーサポート塾の開設や創業者育成施設「案産館」の運営 「ニュービジネス大賞」及びビジネスプランの事業化支援の充実 大学等と技術力の高い研究開発型企业との人材交流支援や企業間における技術マッチング支援 市融資制度の相談、受付及び調査 勤労者福祉サービスセンターの運営 ・産学連携推進事業への貸付

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<拡大> 商店街街路灯照明 L E D 化 (商工振興課) <財源構成> 繰入金 75,000 一般財源 37,500	112,500	グリーンニューディール基金を活用し、商店街街路灯照明を L E D 照明に交換する経費の一部を助成する。 <事業概要> ・交換基数 530基想定 <参考> ・グリーンニューディール基金活用(P71参照)
<倍増プラン> 市民農園推進事業 (農業政策課)	2,000	農地の有効利用と市民との交流の場として、市民農園の開設を推進する。 <内容> ・レクリエーション農園の運営
地産地消事業 (農業政策課)	5,960	生産者への支援及び指導、市民への啓発を通じて地産地消を推進する。 <内容> ・農産物ブランド化の推進 ・地産地消推進協議会の運営 ・農情報ガイドブックの作成

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<新規><倍增プラン> スポーツコミッション事業 (観光政策課)	7,000	新たな観光客を獲得するため、スポーツコミッションを創設する。 <内容> ・スポーツコミッション体制整備 ・スポーツコミッション基本計画策定 <創設年度> ・平成23年度 <参考 スポーツコミッションとは> 国際的スポーツイベントや大会を誘致、開催する専門組織。
<新規> 観光イベント調査検討事業 (観光政策課)	5,000	咲いたまつりを含む、市内におけるイベントについて調査、検討を行う。 <内容> ・さいたま市内のまつり等調査検討
咲いたまつり事業 (観光政策課) <財源構成> 繰入金 28,000 一般財源 42,000	70,000	「咲いたまつり」を開催する。 <事業概要> ・開催期間 平成22年10月9日(土)～10日(日) ・開催場所 さいたま新都心駅周辺

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規> (仮称)国連軍縮さいたま 会議の開催 (国際課)</p>	28,000	<p>世界に開かれた都市づくりのため、(仮称)国連軍縮さいたま会議を開催する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・開催期間 平成22年 8月25日(水)～27日(金) <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none">・開催実績 第20回国連軍縮会議・開催期間 平成20年 8月27日(水)～29日(金)・参加者数 国連軍縮会議 16か国 87人 市民参加プログラム 2,229人

都市局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

本市の持つ資源を保全・活用しつつ、低炭素型のコンパクトなまちづくりに向け、市民・事業者・行政との協働により「住み続けたくなる」「訪れたくなる」ような魅力あるまちづくりを推進します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 人と環境に配慮した協働型まちづくりの推進

ユニバーサルデザインによる人と環境にやさしい公共交通基盤の充実

- ・ 市内鉄道駅等のバリアフリー化を推進します。
- ・ ノンステップバスの導入等を行い、バス利用を促進します。
- ・ 自転車駐車場の整備を促進し、交通障害を排除します。
- ・ 浦和駅の鉄道高架化や、日進駅、指扇駅及び岩槻駅の橋上化・改修を推進します。

環境負荷の低減に配慮したまちづくりの推進

- ・ 建築物や都市の緑化を市民・事業者・行政の協働により推進します。
- ・ 見沼たんぼなどの自然環境の保全・活用を図り、市民が憩える場所を増やします。

市民と行政との協働によるまちづくりの推進

- ・ 景観計画及び景観条例を施行し、市民・事業者・行政の協働により美しく魅力的な都市景観の形成を図ります。
- ・ 個性的で魅力あるまちづくりに向け、住民主体の地区計画の導入を図ります。

(2) 魅力ある都市拠点の形成

- ・ 都心、副都心、鉄道駅周辺及び地域拠点等を中心に都市基盤の整備を図ります。

3 都市局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
39,354,790	38,255,518	1,099,272

4 都市局主な事業の概要

(単位：千円)


事業名	予算額	摘要																																		
<p><拡大> 交通バリアフリーの推進 (交通企画課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>財産収入</td> <td>12,200</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>142,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40,750</td> </tr> </table>	財産収入	12,200	市債	142,200	一般財源	40,750	195,150	<p>バリアフリー基本構想に基づき、市内駅の移動円滑化(バリアフリー化)を推進する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・加茂宮駅エレベーター工事費等 ・東大宮駅改札内エレベーター補助 																												
財産収入	12,200																																			
市債	142,200																																			
一般財源	40,750																																			
<p><拡大> 自転車駐車場整備事業 (都市施設課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>262,500</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>126,975</td> </tr> </table>	国庫支出金	350,000	市債	262,500	一般財源	126,975	739,475	<p>駅周辺の再開発事業や土地区画整理事業などにあわせ、駅利用者の利便性向上のため、自転車駐車場を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大宮駅西口自転車駐車場建設工事等 ・浦和駅鉄道高架下自転車駐車場仮設建設工事等 <p><継続費> 大宮駅西口自転車等駐車場整備事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>700,000</td> <td>350,000</td> <td>262,500</td> <td>0</td> <td>87,500</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>320,500</td> <td>0</td> <td>240,300</td> <td>0</td> <td>80,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020,500</td> <td>350,000</td> <td>502,800</td> <td>0</td> <td>167,700</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	22	700,000	350,000	262,500	0	87,500	23	320,500	0	240,300	0	80,200	計	1,020,500	350,000	502,800	0	167,700
国庫支出金	350,000																																			
市債	262,500																																			
一般財源	126,975																																			
年度	事業費	財源内訳																																		
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																															
22	700,000	350,000	262,500	0	87,500																															
23	320,500	0	240,300	0	80,200																															
計	1,020,500	350,000	502,800	0	167,700																															

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<倍增プラン> 都市公園等整備事業 (都市公園課)	1,040,969	街区公園等を市内に整備し、市民に憩いの場を提 供する。
<財源構成>		<内容>
国庫支出金 22,000		緑の核づくり公園整備事業<倍增プラン> 682,528
市債 501,200		・主な公園整備
一般財源 159,328		上小公園(大宮区) 162.57m ²
		中川区画整理事業公園(見沼区) 2,508m ²
		風渡野南1号公園(見沼区) 1,125m ²
		四谷3丁目公園(南区) 113m ²
		大間木水深1号公園(緑区) 2,700m ²
		・芝生化整備
		宮原駅東口公園(北区)
		馬場先公園(南区)
		大間木水深1号公園(緑区)
<財源構成>		公園リフレッシュ事業 115,000
国庫支出金 15,000		・街区公園の安全性、利便性を高める機能更新整備を実 施する。
市債 34,500		
一般財源 65,500		
<財源構成>		環境空間整備事業(中央区本町東) 52,000
国庫支出金 15,000		・平成21～23年度 整備工事、供用開始
市債 35,100		
一般財源 1,900		

(単位：千円)

事業名		予算額	摘要																													
<財源構成>			見沼通船堀公園整備事業(緑区大間木)	55,579																												
国庫支出金	15,000		・公園整備に向け用地取得を行う。																													
市債	32,400		全体計画面積 13.9ha																													
一般財源	8,179		(うち、取得済面積11.5ha、買収率約83%)																													
			・完成目標年度 平成26年度																													
<財源構成>			与野中央公園整備事業(中央区新中里)	135,862																												
国庫支出金	15,000		・公園整備に向け用地取得を行う。																													
市債	29,100		全体計画面積 8.1ha																													
一般財源	91,762		(うち、取得済面積7.0ha、買収率約87%)																													
			・完成目標年度 平成26年度																													
駒場運動公園改修事業 (都市公園課)		1,725,000	駒場運動公園(競技場)の老朽化に伴い、改修工事を行う。																													
<財源構成>			<内容>																													
国庫支出金	250,000		・地盤改良																													
市債	1,079,000		・陸上トラック改修(日本陸上競技連盟第3種公認対応)																													
一般財源	396,000		・芝の張替え																													
			<継続費>																													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>1,725,000</td> <td>250,000</td> <td>1,079,000</td> <td>0</td> <td>396,000</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>105,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>105,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,830,000</td> <td>250,000</td> <td>1,079,000</td> <td>0</td> <td>501,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	22	1,725,000	250,000	1,079,000	0	396,000	23	105,000	0	0	0	105,000	計	1,830,000	250,000	1,079,000	0	501,000
年度	事業費	財源内訳																														
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																											
22	1,725,000	250,000	1,079,000	0	396,000																											
23	105,000	0	0	0	105,000																											
計	1,830,000	250,000	1,079,000	0	501,000																											

事業名	予算額	摘要				
<p><拡大><倍増プラン> 緑のカーテン事業 (みどり推進課)</p>	6,276	<p>生命感や躍動感にあふれ、市民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる「花や緑の豊かなまち」を実現するため、花やみどりを増やすことを推進する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・ 公共施設(30か所)での実施・ 家庭(500家庭)での取組・ 講習会の開催等 <p><事業概要></p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; text-align: center;"><p>～みどり倍増プロジェクト～</p><table border="0" style="width: 100%;"><tr><td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 50%;"><p><緑のカーテン事業></p><ul style="list-style-type: none">・ 市立学校全校・ 公共施設100か所・ 市民2,000家庭</td><td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 50%;"><p><公共施設芝生化事業></p><ul style="list-style-type: none">・ 公園、学校各区2か所・ 保育園全62園</td></tr><tr><td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 50%;"><p><市民協働事業></p><ul style="list-style-type: none">・ 市内全ての駅を、花や緑でいっぱい・ 各区で区の花を決める</td><td style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: 50%;"><p><プロジェクト外一環事業></p><ul style="list-style-type: none">・ 公共施設8施設緑化・ 未利用市有地適地緑化・ 民間建築物助成拡充</td></tr></table></div>	<p><緑のカーテン事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 市立学校全校・ 公共施設100か所・ 市民2,000家庭	<p><公共施設芝生化事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 公園、学校各区2か所・ 保育園全62園	<p><市民協働事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 市内全ての駅を、花や緑でいっぱい・ 各区で区の花を決める	<p><プロジェクト外一環事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 公共施設8施設緑化・ 未利用市有地適地緑化・ 民間建築物助成拡充
<p><緑のカーテン事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 市立学校全校・ 公共施設100か所・ 市民2,000家庭	<p><公共施設芝生化事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 公園、学校各区2か所・ 保育園全62園					
<p><市民協働事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 市内全ての駅を、花や緑でいっぱい・ 各区で区の花を決める	<p><プロジェクト外一環事業></p> <ul style="list-style-type: none">・ 公共施設8施設緑化・ 未利用市有地適地緑化・ 民間建築物助成拡充					

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍增プラン> 見沼グリーンプロジェクト 推進事業 (みどり推進課)</p>	5,250	<p>見沼田んぼの歴史や豊かな自然環境を感じ、憩える場所として見沼代用水や見沼通船堀沿いに休憩施設を設置する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・憩いの場ベンチ等設置 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none">・平成22年度 1 か所・平成23年度 2 か所・平成24年度 2 か所
<p><新規> さいたま新都心まちびらき 10周年事業 (みどり推進課)</p>	5,000	<p>さいたま新都心まちびらき10周年事業「日本園芸フェスティバル」へ負担金を支出する。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・期 間 平成22年4月29日(木)～5月9日(日)・場 所 さいたま新都心地区・メイン会場 さいたまスーパーアリーナ

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
武蔵浦和駅第1街区市街地 再開発事業 (浦和西部まちづくり事務所) <財源構成> 国庫支出金 532,200 基金繰入金 500,000 市債 543,100 一般財源 283,200	1,858,500	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業の施行者に対し、補助金を交付する。 <内容> ・施設建築物建築工事費等補助金 <事業計画> ・施行面積 約3.0ha ・施行者 独立行政法人 都市再生機構 ・平成18年度 都市計画決定 ・平成20年度 事業計画認可 ・平成21年度 権利変換計画認可・着工 ・平成27年度 竣工 <施設概要> B 1棟 主要用途：公共施設(地上10階、地下2階) (南区役所、図書館、子育て支援センター、老人福祉センター、コミュニティセンター) B 2棟 主要用途：商業、住宅(地上28階、地下1階) B 3棟 主要用途：住宅(地上22階、地下1階) <参考> ・保留床取得(用地) 南区役所 コミュニティセンター 老人福祉センター 子育て支援センター 図書館

事業名	予算額	摘要						
<p><拡大> 岩槻駅舎改修事業 (岩槻まちづくり事務所)</p> <p><財源構成></p> <table data-bbox="156 555 520 658"> <tr> <td>市債</td> <td>76,900</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,100</td> </tr> </table>	市債	76,900	一般財源	13,100	90,000	<p>岩槻駅舎の橋上化を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度 基本設計 ・平成22年度 実施設計 ・平成23年度 工事着工(予定) ・平成26年度 工事完了(予定) 		
市債	76,900							
一般財源	13,100							
<p><拡大> 浦和駅周辺鉄道高架化事業 (鉄道高架整備課)</p> <p><財源構成></p> <table data-bbox="156 1173 520 1335"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>2,337,100</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>203,100</td> </tr> </table>	国庫支出金	1,500,000	市債	2,337,100	一般財源	203,100	4,040,200	<p>浦和駅付近での鉄道の高架化、東北客貨線の旅客ホーム新設及び鉄道との交差道路の整備を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道高架化事業負担金 ・東北客貨線乗降場設置事業負担金 <p><事業進捗・計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年1月14日 京浜東北線(東京方面行き)高架切替 ・平成20年5月18日 京浜東北線(大宮方面行き)高架切替 ・平成21年12月20日 宇都宮線・高崎線(上り)高架切替 ・平成22年度末 宇都宮線・高崎線(下り)高架切替 ・平成24年度末 東北客貨線旅客ホーム 設置完了 東西連絡通路 整備完了 田島大牧線 整備完了
国庫支出金	1,500,000							
市債	2,337,100							
一般財源	203,100							

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍増プラン> 氷川緑道西通線整備推進 事業 (大宮駅東口まちづくり事務所) <財源構成> 国庫支出金 1,112,000 市債 827,500 一般財源 400,155</p>	2,339,655	<p>氷川緑道西通線(南区間)の整備を行う。 <内容> ・鑑定、建物調査、補償等 ・工事請負費 ・公有財産購入費</p>

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
市施行土地区画整理事業		
各地区の進捗状況		
<市施行地区一覧表> 平成21年度未見込		
地区名	面積 (ha)	進捗率 (%)
深作西部	72.09	99.5
大宮駅西口第四	9.68	41.5
南与野駅西口	14.67	43.0
東浦和第二	76.72	13.5
浦和東部第一特定	55.88	34.4
与野駅西口	8.26	73.1
江川	79.30	91.4
南平野	67.13	95.7
岩槻駅西口	11.58	54.9
指扇	29.86	6.2
市施行合計	425.17	52.2

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
深作西部土地区画整理事業 (大宮北部まちづくり事務所)	30,798	深作西部地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 昭和46年4月27日 ・事業期間 昭和46年度～平成25年度 ・施行面積 72.09ha ・進捗率 99.5% ・総事業費 約134億円
大宮駅西口第四土地区画 整理事業 (大宮駅西口まちづくり事務所) <財源構成> 基金繰入金 400,000 一般財源 439,495	839,495	大宮駅西口第四地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 平成7年5月19日 ・事業期間 平成7年度～平成25年度 ・施行面積 9.68ha ・進捗率 41.5% ・総事業費 約191億円

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
南与野駅西口土地区画整理事業 (与野まちづくり事務所) <財源構成> 基金繰入金 200,000 一般財源 211,943	411,943	南与野駅西口地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 平成7年8月8日 ・事業期間 平成7年度～平成25年度 ・施行面積 14.67ha ・進捗率 43.0% ・総事業費 約107億円
東浦和第二土地区画整理事業 (東浦和まちづくり事務所)	169,372	東浦和第二地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 平成10年12月15日 ・事業期間 平成10年度～平成27年度 ・施行面積 76.72ha ・進捗率 13.5% ・総事業費 約243億円
浦和東部第一特定土地区画整理事業 (浦和東部まちづくり事務所) <財源構成> 基金繰入金 50,000 一般財源 568,688	618,688	浦和東部第一地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 平成13年3月27日 ・事業期間 平成12年度～平成31年度 ・施行面積 55.88ha ・進捗率 34.4% ・総事業費 約218億円

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
与野駅西口土地区画整理事業 (与野まちづくり事務所) <財源構成> 使用料及び手数料 1 財産収入 691 基金繰入金 50,000 一般財源 174,967	225,659	与野駅西口地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 昭和44年3月25日 ・事業期間 昭和43年度～平成22年度 ・施行面積 8.26ha ・進捗率 73.1% ・総事業費 約137億円
江川土地区画整理事業 (岩槻まちづくり事務所) <財源構成> 基金繰入金 50,000 一般財源 507,954	557,954	江川地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 昭和63年7月22日 ・事業期間 昭和63年度～平成24年度 ・施行面積 79.30ha ・進捗率 91.4% ・総事業費 約176億円
南平野土地区画整理事業 (岩槻まちづくり事務所) <財源構成> 基金繰入金 50,000 一般財源 152,994	202,994	南平野地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 昭和63年7月22日 ・事業期間 昭和63年度～平成23年度 ・施行面積 67.13ha ・進捗率 95.7% ・総事業費 約96億円

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
岩槻駅西口土地区画整理事業 (岩槻まちづくり事務所) <財源構成> 使用料及び手数料 1 国庫支出金 94,000 基金繰入金 50,000 市債 89,200 一般財源 64,870	298,071	岩槻駅西口地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 平成9年4月1日 ・事業期間 平成9年度～平成30年度 ・施行面積 11.58ha ・進捗率 54.9% ・総事業費 約108億円
指扇土地区画整理事業 (指扇まちづくり事務所) <財源構成> 基金繰入金 50,000 一般財源 103,990	153,990	指扇地区の土地区画整理事業を推進する。 <事業計画> ・事業認可 平成17年10月11日 ・事業期間 平成17年度～平成31年度 ・施行面積 29.86ha ・進捗率 6.2% ・総事業費 約92億円

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
組合施行等土地区画整理 支援事業 (区画整理支援課) <財源構成> 国庫支出金 952,250 諸収入 7,951,310 基金繰入金 1,500,000 一般財源 1,479,372	11,882,932	組合施行等土地区画整理事業の支援を行う。
<組合施行地区一覧表> 平成21年度末見込		
地区名	面積 (ha)	進捗率 (%)
丸ヶ崎	29.13	37.0
大間木水深特定	28.09	70.3
大門第二特定	76.27	30.6
土呂農住特定	11.11	36.3
風渡野南特定	13.67	65.8
蓮沼下特定	23.55	52.6
大門上・下野田特定	36.30	62.2
台・一ノ久保特定	15.96	61.7
大和田特定	50.64	19.3
内谷・会ノ谷特定	13.46	24.0
大谷口・太田窪	28.16	22.3
中川第一特定	38.41	9.3
七里駅北側特定	31.99	2.4
中尾不動谷・駒前	5.55	94.4
三室南宿	8.04	68.6
組合施行合計	410.33	33.3
島町西部地区については、事業認可申請中		

事業名	予算額	摘要															
都市再生機構施行土地区画 整理事業																	
<都市再生機構施行地区一覧表> 平成21年度末見込																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>面積 (ha)</th> <th>進捗率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大宮西部</td> <td>115.51</td> <td>53.3</td> </tr> <tr> <td>浦和東部第二特定</td> <td>183.21</td> <td>57.3</td> </tr> <tr> <td>岩槻南部新和西特定</td> <td>73.84</td> <td>42.0</td> </tr> <tr> <td>都市再生機構施行合計</td> <td>372.56</td> <td>52.7</td> </tr> </tbody> </table>	地区名	面積 (ha)	進捗率 (%)	大宮西部	115.51	53.3	浦和東部第二特定	183.21	57.3	岩槻南部新和西特定	73.84	42.0	都市再生機構施行合計	372.56	52.7
地区名	面積 (ha)	進捗率 (%)															
大宮西部	115.51	53.3															
浦和東部第二特定	183.21	57.3															
岩槻南部新和西特定	73.84	42.0															
都市再生機構施行合計	372.56	52.7															
<拡大> 浦和東部・岩槻南部地域 整備推進事業 (浦和東部まちづくり事務所) <財源構成> 国庫支出金 1,365,000 市債 1,192,200 一般財源 62,800	2,620,000	土地区画整理事業の施行者である都市再生機構へ 補助金を支出する。 <内容> ・浦和東部第二地区への補助金 ・岩槻南部新和西地区への補助金															
大宮西部特定土地区画整理 事業 (指扇まちづくり事務所) <財源構成> 国庫支出金 66,900 基金繰入金 100,000 一般財源 183,100	350,000	土地区画整理事業の施行者である都市再生機構へ 補助金を支出する。 <内容> ・都市再生土地区画整理事業補助金															

建設局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

市民の生活環境をより安心・安全で快適にするため、住宅の耐震対策の拡充や治水対策を推進するとともに、地域に必要な道路交通網の充実、市民に親しまれる水辺環境の整備、良好な公営住宅への改善や、より清潔な市街地の形成に必要な下水道整備の推進を行います。

2 平成22年度の主な取組

(1) 地域に必要な基盤整備を推進します。

公共下水道(汚水)整備を進め、平成22年度末における下水道普及率87.9% (+1.3%)を目指します。

暮らしの道路・スマイルロード整備を推進します。

道路整備の基本となる境界確定測量(区域線測量)を推進します。

広域幹線道路及び市内幹線道路の整備を推進します。

民間住宅の耐震化補助事業を拡充します。

水害の軽減のため、河川、排水路、貯留施設の整備を行います。

歩行者の安全確保を進めます。

(2) 良好な機能を保つための維持管理に努めます。

迅速な道路応急修繕に努めます。

道路・橋りょうの健全な維持管理に努めます。

雨水排除施設としての機能を確保し、適正な維持管理を実施します。

下水道施設の持続的な機能確保のため、老朽化対策を図るとともに、あわせて耐震化を実施します。

老朽化した市営住宅の計画的な建替えを進めます。

3 建設局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減	
43,979,077	38,151,066	5,828,011	【一般会計】
49,676,000	51,661,167	1,985,167	【下水道事業会計】

4 建設局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><倍増プラン> 暮らしの道路整備事業及び スマイルロード整備事業 (道路環境課)</p> <p>市債 60,800 一般財源 2,355,200</p>	2,416,000	<p>沿線住民の要望に基づき、市民生活に身近な生活道路の整備を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマイルロード整備事業 幅員4m以上の生活道路について、舗装の新設、側溝の蓋かけ等の整備を行う。 ・暮らしの道路整備事業 幅員4m未満の生活道路について、拡幅部分用地の無償寄附を受けて整備を行う。
<p>橋りょう耐震補強及び 落橋防止対策事業 (道路環境課)</p> <p><財源構成></p> <p>国庫支出金 97,500 市債 311,800 一般財源 44,450</p>	453,750	<p>県緊急輸送道路に架かる橋りょうや重要路線、鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう耐震補強及び落橋防止対策工事 新大道橋(浦和区三崎・第二産業道路) 上戸井橋(岩槻区笹久保新田・国道122号) 北原陸橋(緑区北原・国道122号)

事業名	予算額	摘要								
あんしん歩行エリア整備・ 事故危険箇所緊急対策事業 (道路環境課)	44,000	市街地内の事故発生率の高い地区や事故危険箇所として指定を受けた箇所において対策整備を行う。 <事業概要> ・あんしん歩行エリア整備 概ね1 k m ² のエリアを設定し、公安委員会と連携して面的、総合的な交通安全対策を行う。 【指定箇所】西区三橋6丁目地区外7地区 ・事故危険箇所緊急対策事業 交差点改良などの道路整備や信号機設置などの交通安全対策を行う。 【指定箇所】さいたま鴻巣線(桜区南元宿)外19箇所 ・事業期間 平成20年度～24年度								
広域幹線道路・市内幹線 道路の整備 (道路計画課) <財源構成> 分担金及び負担金 19,200 国庫支出金 3,739,302 県支出金 40,000 財産収入 276,000 市債 6,461,300 一般財源 2,796,776	13,332,578	慢性的な交通渋滞の解消、環境負荷の低減等を図るため、広域幹線道路及び市内幹線道路網の整備を行う。 <事業概要> <table border="1" data-bbox="703 1529 1466 2033"> <thead> <tr> <th data-bbox="703 1529 975 1576">事業名</th> <th data-bbox="975 1529 1466 1576">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="703 1576 975 1760">道路新設改良事業</td> <td data-bbox="975 1576 1466 1760"> 国道・県道・市道(街路以外)の整備 国道122号蓮田岩槻バイパス 国道463号越谷浦和バイパス 主要地方道さいたま鴻巣線バイパス など </td> </tr> <tr> <td data-bbox="703 1760 975 1807">国直轄道路事業負担金</td> <td data-bbox="975 1760 1466 1807">直轄国道(16、17、298号)の整備費負担金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="703 1807 975 2033">街路整備事業</td> <td data-bbox="975 1807 1466 2033"> 街路(都市計画道路)の整備 田島大牧線 道場三室線 三橋中央通線 産業道路 など </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	道路新設改良事業	国道・県道・市道(街路以外)の整備 国道122号蓮田岩槻バイパス 国道463号越谷浦和バイパス 主要地方道さいたま鴻巣線バイパス など	国直轄道路事業負担金	直轄国道(16、17、298号)の整備費負担金	街路整備事業	街路(都市計画道路)の整備 田島大牧線 道場三室線 三橋中央通線 産業道路 など
事業名	事業内容									
道路新設改良事業	国道・県道・市道(街路以外)の整備 国道122号蓮田岩槻バイパス 国道463号越谷浦和バイパス 主要地方道さいたま鴻巣線バイパス など									
国直轄道路事業負担金	直轄国道(16、17、298号)の整備費負担金									
街路整備事業	街路(都市計画道路)の整備 田島大牧線 道場三室線 三橋中央通線 産業道路 など									

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要						
<p><新規><倍增プラン> 高沼用水路整備事業 (河川課) <財源構成></p> <table data-bbox="156 555 520 658"> <tr> <td>市債</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,000</td> </tr> </table>	市債	19,000	一般財源	1,000	20,000	<p>高沼用水路の歴史や文化を活かし、基本的な河川としての治水条件を満たしながら、親水に配慮した水辺空間整備を行う。</p> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイパス放流管の設計及び工事 平成22年度～23年度 ・用水路の設計及び整備工事(与野中央公園部) 平成23年度～ 		
市債	19,000							
一般財源	1,000							
<p><倍增プラン> 東宮下調節池整備事業 (河川課) <財源構成></p> <table data-bbox="156 1234 520 1395"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>67,500</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>160,300</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>108,800</td> </tr> </table>	国庫支出金	67,500	市債	160,300	一般財源	108,800	336,600	<p>東宮下雨水渠の一級河川綾瀬川への放流量を調節するための調節池整備に合わせ、市民が水と親しみ憩える多目的広場を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積 26,000m² ・容積 21,000m³ <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 地盤改良工 ・平成23～24年度 調節池掘削、各種施設工 ・平成25年度 ポンプ設備工、調節池修景工
国庫支出金	67,500							
市債	160,300							
一般財源	108,800							

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要																										
河川改修の推進 (河川課) <財源構成>	1,488,924	治水安全度の向上を図り、浸水侵害を軽減するため、河川等の整備を行う。																										
国庫支出金	63,900	・ 準用河川等の改修																										
市債	1,277,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">施行期間</th> <th rowspan="2">計画延長</th> <th colspan="2">整備進捗率</th> </tr> <tr> <th>21年度末 見込</th> <th>22年度末 見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準用河川新川改修事業</td> <td>H3～H37</td> <td>2,660m</td> <td>18.6%</td> <td>20.8%</td> </tr> <tr> <td>滝沼川堤外水路改修事業</td> <td>H15～H23</td> <td>800m</td> <td>68.7%</td> <td>84.3%</td> </tr> <tr> <td>準用河川滝沼川改修事業</td> <td>S62～H24</td> <td>3,260m</td> <td>72.0%</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	施行期間	計画延長	整備進捗率		21年度末 見込	22年度末 見込	準用河川新川改修事業	H3～H37	2,660m	18.6%	20.8%	滝沼川堤外水路改修事業	H15～H23	800m	68.7%	84.3%	準用河川滝沼川改修事業	S62～H24	3,260m	72.0%	80.0%
事業名	施行期間	計画延長	整備進捗率																									
			21年度末 見込	22年度末 見込																								
準用河川新川改修事業	H3～H37	2,660m	18.6%	20.8%																								
滝沼川堤外水路改修事業	H15～H23	800m	68.7%	84.3%																								
準用河川滝沼川改修事業	S62～H24	3,260m	72.0%	80.0%																								
一般財源	147,624	・ 流域貯留浸透事業																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">施行期間</th> <th rowspan="2">計画延長</th> <th colspan="2">整備進捗率</th> </tr> <tr> <th>21年度末 見込</th> <th>22年度末 見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流域貯留浸透事業</td> <td>H11～</td> <td>88,289㎡</td> <td>50.3%</td> <td>54.5%</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	施行期間	計画延長	整備進捗率		21年度末 見込	22年度末 見込	流域貯留浸透事業	H11～	88,289㎡	50.3%	54.5%										
事業名	施行期間	計画延長	整備進捗率																									
			21年度末 見込	22年度末 見込																								
流域貯留浸透事業	H11～	88,289㎡	50.3%	54.5%																								

事業名	予算額	摘要																																																
<拡大><倍増プラン> さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 (建築総務課) <財源構成> 国庫支出金 152,728 一般財源 186,122	338,850	市内における建築物の耐震診断、改修・建替え、及び耐震シェルターの設置を行う所有者に対し、助成を行う。 <内容> ・耐震診断員・アドバイザー派遣等 ・耐震診断、耐震補強、耐震性調査助成 ・耐震シェルター、建替え助成																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>種別</th> <th>助成率</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">耐震診断</td> <td>木造住宅</td> <td>耐震診断員派遣</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非木造住宅</td> <td>実際に要した費用</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>マンション一次診断</td> <td>診断費の2/3</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>マンション二次・三次診断</td> <td>診断費の2/3</td> <td>1戸あたり50千円</td> </tr> <tr> <td>マンション耐震性調査補助</td> <td>調査費の2/3</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>診断費の2/3</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>診断費の2/3</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">耐震改修</td> <td>木造・非木造住宅</td> <td>改修建替え</td> <td>補強費用の23% 600千円</td> </tr> <tr> <td>木造住宅</td> <td>耐震シェルター</td> <td>実際に要した費用 300千円</td> </tr> <tr> <td>マンション</td> <td>改修建替え</td> <td>補強費用の23% 1戸あたり300千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特定建築物</td> <td>改修</td> <td rowspan="2">補強費用の23%</td> <td>13,000千円</td> </tr> <tr> <td>建替え</td> <td>40,000千円 6,500千円 20,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>改修</td> <td rowspan="2">補強費用の23%</td> <td>7,200千円</td> </tr> <tr> <td>建替え</td> <td>3,600千円</td> </tr> </tbody> </table>			内容	種別	助成率	限度額	耐震診断	木造住宅	耐震診断員派遣	-	非木造住宅	実際に要した費用	65千円	マンション一次診断	診断費の2/3	200千円	マンション二次・三次診断	診断費の2/3	1戸あたり50千円	マンション耐震性調査補助	調査費の2/3	200千円	特定建築物	診断費の2/3	3,000千円	その他	診断費の2/3	1,200千円	耐震改修	木造・非木造住宅	改修建替え	補強費用の23% 600千円	木造住宅	耐震シェルター	実際に要した費用 300千円	マンション	改修建替え	補強費用の23% 1戸あたり300千円	特定建築物	改修	補強費用の23%	13,000千円	建替え	40,000千円 6,500千円 20,000千円	その他	改修	補強費用の23%	7,200千円	建替え	3,600千円
内容	種別	助成率	限度額																																															
耐震診断	木造住宅	耐震診断員派遣	-																																															
	非木造住宅	実際に要した費用	65千円																																															
	マンション一次診断	診断費の2/3	200千円																																															
	マンション二次・三次診断	診断費の2/3	1戸あたり50千円																																															
	マンション耐震性調査補助	調査費の2/3	200千円																																															
	特定建築物	診断費の2/3	3,000千円																																															
	その他	診断費の2/3	1,200千円																																															
耐震改修	木造・非木造住宅	改修建替え	補強費用の23% 600千円																																															
	木造住宅	耐震シェルター	実際に要した費用 300千円																																															
	マンション	改修建替え	補強費用の23% 1戸あたり300千円																																															
	特定建築物	改修	補強費用の23%	13,000千円																																														
		建替え		40,000千円 6,500千円 20,000千円																																														
	その他	改修	補強費用の23%	7,200千円																																														
建替え		3,600千円																																																
<事業計画> ・耐震診断、耐震補強助成事業 ~ 平成27年度 ・耐震診断員派遣事業 平成21～27年度 ・耐震シェルター、建替え助成事業 平成22～27年度																																																		

事業名	予算額	摘要																																																																																												
市有建築物保全事業 (市有建築物耐震化) (保全管理課) (関係各課) <財源構成> 国庫支出金 1,683,323 諸収入 16,515 市債 1,112,600 一般財源 1,453,852	4,266,290	耐震性の確保が必要とされる市有建築物について 診断、設計、改修を行う。 <平成22年度予定棟数>(企業会計を除く)																																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">建築物</th> <th>内容</th> <th>棟数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">学校</td> <td rowspan="3">小学校</td> <td>診断</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中学校</td> <td>診断</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">高校</td> <td>診断</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">区役所</td> <td>設計</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">市民会館</td> <td>診断</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">漫画会館</td> <td>設計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保育園</td> <td>設計</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">保健センター</td> <td>診断</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">斎場</td> <td>診断</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">消防分団車庫</td> <td>診断</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">文化財資料室</td> <td>診断</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">体育館</td> <td>診断</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">図書館</td> <td>診断</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">公民館</td> <td>診断</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">汚水処理場</td> <td>診断</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">合計</td> <td>診断</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>			建築物		内容	棟数	学校	小学校	診断	63	設計	58	工事	53	中学校	診断	7	設計	30	工事	11	高校	診断	3	設計	1	工事	4	区役所		設計	2	市民会館		診断	2	工事	0	漫画会館		設計	1	保育園		設計	10	保健センター		診断	2	工事	1	斎場		診断	1	消防分団車庫		診断	4	文化財資料室		診断	1	体育館		診断	1	図書館		診断	2	公民館		診断	6	設計	1	工事	6	汚水処理場		診断	1	合計		診断	93	設計	103	工事	75
建築物		内容	棟数																																																																																											
学校	小学校	診断	63																																																																																											
		設計	58																																																																																											
		工事	53																																																																																											
	中学校	診断	7																																																																																											
		設計	30																																																																																											
		工事	11																																																																																											
	高校	診断	3																																																																																											
		設計	1																																																																																											
		工事	4																																																																																											
区役所		設計	2																																																																																											
市民会館		診断	2																																																																																											
		工事	0																																																																																											
漫画会館		設計	1																																																																																											
保育園		設計	10																																																																																											
保健センター		診断	2																																																																																											
		工事	1																																																																																											
斎場		診断	1																																																																																											
消防分団車庫		診断	4																																																																																											
文化財資料室		診断	1																																																																																											
体育館		診断	1																																																																																											
図書館		診断	2																																																																																											
公民館		診断	6																																																																																											
		設計	1																																																																																											
		工事	6																																																																																											
汚水処理場		診断	1																																																																																											
合計		診断	93																																																																																											
		設計	103																																																																																											
		工事	75																																																																																											
<p>*小・中・高等学校の耐震化事業は、P118に重複掲載 <耐震化スケジュール> ・耐震化完了目標年次 平成27年度 (学校は平成24年度)</p>																																																																																														

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要																								
<p><下水道事業 会計> <倍增プラン> 下水道汚水事業 (下水道計画課) <財源構成> 企業債 6,928,400 国庫支出金 1,694,000 負担金 138,896</p>	8,761,296	<p>公共下水道整備を推進し、平成24年度末までに下水道普及率90%の達成を目指す。</p> <p><内容> ・平成22年度末下水道普及率見込 87.9% (前年度比 + 1.3%)</p>																								
<p>下水道浸水対策事業 (下水道計画課) <財源構成> 企業債 3,426,000 国庫支出金 2,178,500 負担金 291,653</p>	5,896,153	<p>雨水幹線、雨水貯留管などの整備を行う。</p> <p><継続費> (単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>22年度</th> <th>全体事業費</th> <th>事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土呂調整池整備事業</td> <td>150,000</td> <td>530,000</td> <td>22年度～23年度</td> </tr> <tr> <td>大宮駅西口調整池整備事業</td> <td>120,000</td> <td>530,000</td> <td>22年度～23年度</td> </tr> <tr> <td>東大宮調整池整備事業</td> <td>250,000</td> <td>820,000</td> <td>22年度～23年度</td> </tr> <tr> <td>三橋調整池整備事業</td> <td>300,000</td> <td>650,000</td> <td>22年度～23年度</td> </tr> <tr> <td>下落合幹線整備事業</td> <td>210,000</td> <td>4,500,000</td> <td>22年度～25年度</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	22年度	全体事業費	事業期間	土呂調整池整備事業	150,000	530,000	22年度～23年度	大宮駅西口調整池整備事業	120,000	530,000	22年度～23年度	東大宮調整池整備事業	250,000	820,000	22年度～23年度	三橋調整池整備事業	300,000	650,000	22年度～23年度	下落合幹線整備事業	210,000	4,500,000	22年度～25年度
事業名	22年度	全体事業費	事業期間																							
土呂調整池整備事業	150,000	530,000	22年度～23年度																							
大宮駅西口調整池整備事業	120,000	530,000	22年度～23年度																							
東大宮調整池整備事業	250,000	820,000	22年度～23年度																							
三橋調整池整備事業	300,000	650,000	22年度～23年度																							
下落合幹線整備事業	210,000	4,500,000	22年度～25年度																							
<p>下水道施設老朽化対策事業 (下水道計画課) <財源構成> 企業債 1,043,900 国庫支出金 609,000 負担金 154,600</p>	1,807,500	<p>さいたま市下水道地震対策緊急整備計画に基づき老朽化対策と合わせた耐震化を行う。</p> <p><継続費> (単位 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>22年度</th> <th>全体事業費</th> <th>事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鴨川中ポンプ場施設老朽化対策事業</td> <td>40,000</td> <td>190,000</td> <td>22年度～23年度</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	22年度	全体事業費	事業期間	鴨川中ポンプ場施設老朽化対策事業	40,000	190,000	22年度～23年度																
事業名	22年度	全体事業費	事業期間																							
鴨川中ポンプ場施設老朽化対策事業	40,000	190,000	22年度～23年度																							

消防局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

市民が安全で安心して暮らせる災害に強い都市づくりを実現するため、消防機関に必要な環境を整備し市民の安心安全を図ります。

2 平成22年度の主な取組

(1) 消防力の強化

災害時の活動拠点となる消防署・所について老朽化の著しい庁舎から整備します。

市有建築物の耐震化実施計画に基づき、消防分団車庫の耐震診断を実施します。

老朽化及び法的規制を受けた消防車両の更新整備を図ります。

消防業務に必要な専門知識、特殊技能習得のため、研修計画に基づき人材育成を推進します。

震災対応のための消防水利の設置を推進します。

(2) 火災予防の推進

設置が義務付けられた、住宅用火災警報器の未設置住宅への設置促進を図ります。

消防フェア、火災予防運動を通じ、防火思想の普及高揚と防火管理体制の強化を図ります。

(3) 救急体制の充実

救急活動に必要な資器材を確保し、市民に的確な救急サービスを提供します。

市民に対する応急手当の普及啓発を推進し、救命率の一層の向上を図ります。

3 消防局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
2,765,214	3,282,802	517,588

4 消防局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要								
<p><新規> (仮称)緑消防署等複合施設 の整備 (施設課)</p>	<p>29,679</p>	<p>(仮称)緑消防署等複合施設の設計等に着手する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計 ・地質調査他 <p><事業計画></p> <table border="0"> <tr> <td>・平成22年度</td> <td>基本設計等</td> </tr> <tr> <td>・平成23年度</td> <td>実施設計等</td> </tr> <tr> <td>・平成24年～25年度</td> <td>建設工事</td> </tr> <tr> <td>・平成26年度</td> <td>供用開始</td> </tr> </table> <p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑消防署移転 ・尾間木公民館及び同施設内の地区社会福祉協議会事務所移転 ・児童センター新設 <p><参考></p> <p>所在地 緑区大字大間木地内 (内谷・会ノ谷特定土地区画整理事業地内)</p> <p>敷地面積 4,227.27㎡ 計画延面積 4,545㎡</p>	・平成22年度	基本設計等	・平成23年度	実施設計等	・平成24年～25年度	建設工事	・平成26年度	供用開始
・平成22年度	基本設計等									
・平成23年度	実施設計等									
・平成24年～25年度	建設工事									
・平成26年度	供用開始									

事業名	予算額	摘要																												
<拡大> 大宮消防署下町出張所の 整備 (施設課) <財源構成> 市債 674,500 一般財源 40,897	715,397	消防体制の充実強化を図るため、消防署所の整備を推進する。 <内容> 大宮消防署下町出張所の老朽化に伴う移転建設工事を行う。 ・ 下町出張所庁舎移転建設工事(継続費) ・ 建設用地購入費 <継続費> <table border="1" data-bbox="718 862 1452 1075"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>310,000</td> <td>0</td> <td>294,500</td> <td>0</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>310,000</td> <td>0</td> <td>294,500</td> <td>0</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620,000</td> <td>0</td> <td>589,000</td> <td>0</td> <td>31,000</td> </tr> </tbody> </table> <事業計画> ・ 平成22年度 建設工事 ・ 平成23年度 建設工事・供用開始 <参考> 所在地 大宮区吉敷町1丁目132-1 他 敷地面積 1,519.74㎡	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	平成22年度	310,000	0	294,500	0	15,500	平成23年度	310,000	0	294,500	0	15,500	計	620,000	0	589,000	0	31,000
年度	事業費	財源内訳																												
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																									
平成22年度	310,000	0	294,500	0	15,500																									
平成23年度	310,000	0	294,500	0	15,500																									
計	620,000	0	589,000	0	31,000																									
住宅防火対策推進事業 (予防課)	3,153	住宅防火対策を主眼とし、放火防止対策を含めた火災予防の普及啓発を図る。 <内容> ・ 予防広報活動費 <参考> ・ 住宅用火災警報器設置率 平成21年6月調査 59.1% 平成25年度末目標 70%以上																												

出納室 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

法令に基づき、適正な出納事務を行うとともに、資金運用については、安全確実かつ効率的な運用を行い、より一層の運用益確保に努めます。

2 平成22年度の主な取組

(1) 法令に基づき、適正な出納事務の維持に努めます。

現金、基金、有価証券、物品の出納及び保管を正確適正に行います。

支出事務に係る書類の審査を厳正に実施します。

決算の調製を正確適正に行います。

(2) 安全確実かつ効率的な資金運用を行い、より一層の運用益確保に努めます。

3 出納室予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
94,021	127,243	33,222

教育委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

既存事業の見直しを図り、「さいたま市教育総合ビジョン」で示した、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育むとともに、生涯学習の充実を図るため、所要の予算を確保し、積極的に教育施策を推進します。

2 平成22年度の主な取組

(1) きめ細かな教育を推進します。

基礎学力向上を図るため、「さいたま土曜チャレンジスクール」の実施や「読み・書き・そろばん」プロジェクトを推進します。

体力向上を図るため、「子どものための体力向上サポートプラン」の充実を図ります。

いじめ、不登校問題解決のため、児童生徒の的確な状況把握や教育相談体制の充実など総合的な取組を推進します。

(2) 安心・安全な教育施設を整備します。

学校施設、公民館の耐震化を図ります。

老朽化に伴う改修工事やバリアフリー化を順次進めます。

(3) 教育環境を整備します。

新設特別支援学校の建設をすすめるなど、特別支援教育の一層の充実を図ります。

I C T機器の整備を図り、I C Tを活用した魅力ある授業等の充実を図ります。
太陽光発電など、環境に配慮した施設整備を推進します。

(4) 生涯学習活動を推進します。

親自身の学習のあり方を検討し、親の学習プログラムを作成します。

(仮称)武蔵浦和図書館を整備します。

3 教育委員会事務局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
27,922,788	27,169,094	753,694

4 教育委員会事務局主な事業の概要

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要												
<p><新規><倍增プラン> さいたま土曜チャレンジ スクール推進事業 (教育総務課)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,250</td> </tr> </table>	国庫支出金	2,625	一般財源	5,250	7,875	<p>児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上を図るために、「さいたま土曜チャレンジスクール」を実施する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜チャレンジスクール運営経費 <p><事業計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施計画校(累計)</td> <td>30校</td> <td>80校</td> <td>163校</td> </tr> </tbody> </table>		平成22年度	平成23年度	平成24年度	実施計画校(累計)	30校	80校	163校
国庫支出金	2,625													
一般財源	5,250													
	平成22年度	平成23年度	平成24年度											
実施計画校(累計)	30校	80校	163校											
<p><新規> 地上デジタル放送設備改修 事業 (学校施設課) (浦和・浦和南・大宮北・ 大宮西高等学校)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>184,672</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>164,400</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>56,008</td> </tr> </table>	国庫支出金	184,672	市債	164,400	一般財源	56,008	405,080	<p>地上デジタル放送受信に対応するため、小・中・高等・特別支援学校の設備改修工事を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校(99校) ・中学校(56校) ・高等学校(4校) ・特別支援学校(1校) 						
国庫支出金	184,672													
市債	164,400													
一般財源	56,008													

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大> 小・中・高等学校耐震補強事業 (学校施設課) <財源構成> 国庫支出金 1,600,592 市債 1,053,900 一般財源 1,314,582</p>	3,969,074	<p>耐震性の確保が必要とされる校舎等について診断、設計、改修を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・耐震診断 73棟 (小学校63棟 中学校7棟 高等学校3棟)・耐震設計 89棟 (小学校58棟 中学校30棟 高等学校1棟)・耐震改修 68棟 (小学校53棟 中学校11棟 高等学校4棟) <p>P108の公共施設耐震化事業に一部重複掲載</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none">・耐震化完了の目標年次を、当初の平成25年度から平成24年度とする。

事業名	予算額	摘要																																																								
<拡大> 小・中学校校舎耐震改築 事業 (学校施設課) <財源構成> 国庫支出金 73,519 市債 398,400 一般財源 426,441	898,360	耐震強度が不足する小・中学校校舎の改築を行う。 <内容> 浦和別所小学校 ・埋蔵文化財調査 ・仮設校舎賃借料(債務負担行為) ・校舎解体工事(継続費) ・校舎改築工事(継続費) <継続費> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>300,000</td> <td>40,783</td> <td>185,900</td> <td>0</td> <td>73,317</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>450,000</td> <td>61,176</td> <td>277,700</td> <td>0</td> <td>111,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>750,000</td> <td>101,959</td> <td>463,600</td> <td>0</td> <td>184,441</td> </tr> </tbody> </table> <事業計画> ・平成21年度 解体工事 ・平成22年度 解体工事、建設工事 ・平成23年度 建設工事、供用開始 与野西中学校 ・仮設校舎賃借料(債務負担行為) ・校舎解体工事、設備切廻し工事等 ・校舎改築工事(継続費) <継続費> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>343,000</td> <td>32,736</td> <td>212,500</td> <td>0</td> <td>97,764</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>514,500</td> <td>49,106</td> <td>309,200</td> <td>0</td> <td>156,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>857,500</td> <td>81,842</td> <td>521,700</td> <td>0</td> <td>253,958</td> </tr> </tbody> </table> <事業計画> ・平成21年度 仮設校舎設置 ・平成22～23年度 解体工事、建設工事 ・平成24年度 供用開始	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	22	300,000	40,783	185,900	0	73,317	23	450,000	61,176	277,700	0	111,124	計	750,000	101,959	463,600	0	184,441	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	22	343,000	32,736	212,500	0	97,764	23	514,500	49,106	309,200	0	156,194	計	857,500	81,842	521,700	0	253,958
年度	事業費	財源内訳																																																								
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																																					
22	300,000	40,783	185,900	0	73,317																																																					
23	450,000	61,176	277,700	0	111,124																																																					
計	750,000	101,959	463,600	0	184,441																																																					
年度	事業費	財源内訳																																																								
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																																					
22	343,000	32,736	212,500	0	97,764																																																					
23	514,500	49,106	309,200	0	156,194																																																					
計	857,500	81,842	521,700	0	253,958																																																					

事業名	予算額	摘要																												
<拡大> 美園地区小学校新設事業 (学校施設課) <財源構成> 国庫支出金 181,906 市債 765,900 一般財源 352,194	1,300,000	浦和東部第二特定土地区画整理事業地内(緑区大門)に小学校を建設する。 <内容> ・校舎、体育館等建設工事(継続費) <継続費> <table border="1" data-bbox="710 667 1460 846"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22</td> <td>1,300,000</td> <td>181,906</td> <td>765,900</td> <td>0</td> <td>352,194</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>1,950,000</td> <td>272,867</td> <td>1,147,500</td> <td>0</td> <td>529,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,250,000</td> <td>454,773</td> <td>1,913,400</td> <td>0</td> <td>881,827</td> </tr> </tbody> </table> <事業計画> ・平成21年度 基本・実施設計 学校用地取得 ・平成22～23年度 建設工事 ・平成24年度 開校予定 <施設概要> ・所在地 浦和東部第二特定土地区画整理事業地内147 街区1画地 ・敷地面積 約22,800m ² ・鉄筋コンクリート造4階建 ・太陽光発電設備 ・校庭芝生化	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	22	1,300,000	181,906	765,900	0	352,194	23	1,950,000	272,867	1,147,500	0	529,633	計	3,250,000	454,773	1,913,400	0	881,827
年度	事業費	財源内訳																												
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																									
22	1,300,000	181,906	765,900	0	352,194																									
23	1,950,000	272,867	1,147,500	0	529,633																									
計	3,250,000	454,773	1,913,400	0	881,827																									

事業名	予算額	摘要																														
<拡大><倍増プラン> 太陽光発電設備設置事業 (学校施設課) <財源構成> 国庫支出金 62,172 市債 61,200 一般財源 27,108	150,480	環境に配慮した学校施設整備を推進するため、太陽光発電設備を設置する。 <内容> ・実施設計 ・設置工事 <事業概要> ・整備校 大宮東小学校、大戸小学校 木崎中学校、川通中学校																														
<拡大><倍増プラン> 緑のカーテン事業 (学校施設課)	7,000	環境に配慮した学校施設整備を推進するため、緑のカーテン事業を実施する。 <内容> ・小学校10校(再設置) ・小学校20校(新規設置) ・中学校19校(新規設置) ・特別支援学校1校(新規設置) <事業計画> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>10校</td> <td>30校</td> <td>61校</td> <td>103校</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0校</td> <td>19校</td> <td>38校</td> <td>57校</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>0校</td> <td>4校</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>0校</td> <td>1校</td> <td>1校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10校</td> <td>50校</td> <td>100校</td> <td>166校</td> </tr> </tbody> </table>		21年度	22年度	23年度	24年度	小学校	10校	30校	61校	103校	中学校	0校	19校	38校	57校	高等学校	0校	0校	0校	4校	特別支援学校	0校	1校	1校	2校	合計	10校	50校	100校	166校
	21年度	22年度	23年度	24年度																												
小学校	10校	30校	61校	103校																												
中学校	0校	19校	38校	57校																												
高等学校	0校	0校	0校	4校																												
特別支援学校	0校	1校	1校	2校																												
合計	10校	50校	100校	166校																												

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><拡大><倍增プラン> 校庭芝生化事業 (学校施設課) <財源構成> 国庫支出金 40,400 市債 81,500 一般財源 121,610</p>	<p>243,510</p>	<p>環境に配慮した学校施設整備を推進するため、校庭等に芝生を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none">・校庭芝生化工事等・芝生維持管理 <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none">・整備校 大宮南小学校 本太小学校 大宮西中学校、宮前中学校・校庭改修面積 約18,000㎡ うち芝生化面積 約9,000㎡

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
少人数指導サポート事業 (教職員課) <財源構成> 国庫支出金 66,519 諸収入 798 一般財源 135,040	202,357	少人数教育の充実を図るため、小・中学校全校に各1名の臨時教員補助員を配置する。 <配置状況> ・小学校 102校 ・中学校 57校
<新規><倍增プラン> 未来(みら)くる先生ふれ愛 推進事業 (指導1課)	3,060	子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を実施する。 <内容> ・講師謝礼 <事業計画> ・平成22年度 すべての市立小学校で実施 ・平成23年度 すべての市立幼・小・中・特別支援学校で実施
<新規><倍增プラン> なわとび・逆上がり プロジェクトの推進 (指導1課)	5,500	子どもの運動習慣の形成、及び基礎体力向上のため、なわとび・逆上がりプロジェクトを推進する。 <内容> ・逆上がり補助板購入
小学校体育授業サポーター 派遣事業 (指導1課)	20,800	体育授業における教員の実技補助者として、小学校にサポーターを派遣する。

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
英語教育充実推進事業 (指導 1 課) <財源構成> 諸収入 764 一般財源 265,695	266,459	中・高等学校に外国語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図るとともに、小・中一貫の英会話教育を全校で実施する。 <内容> ・外国語指導助手報酬等 ・日本人英会話講師報酬等
<拡大><倍増プラン> 心のサポート推進事業 (指導 2 課) <財源構成> 国庫支出金 35,589 諸収入 891 一般財源 307,553	344,033	いじめや不登校などの問題を解消するため、子どもの適切な状態把握を行うとともに、教育相談体制の充実を図る。 <内容> ・教育相談員等報酬 ・いじめアンケート調査 ・24時間いじめ相談窓口の設置
<拡大><倍増プラン> 特別支援教育の充実 (指導 2 課)	8,600	ノーマライゼーションの理念の共有化を実現するため障害のある児童生徒が住み慣れた地域で学べる教育環境を整備する。 <内容> 小・中学校に新設の特別支援学級等を設置する。 ・特別支援学級新設にかかる初度備品等 (小学校 3 校、中学校 2 校) ・通級指導教室新設にかかる初度備品等 (小学校 1 校、中学校 1 校) ・空調機器設置

事業名	予算額	摘要																												
<拡大><倍増プラン> 特別支援学校整備事業 (指導2課) <財源構成> 国庫支出金 137,857 市債 381,700 一般財源 47,443	567,000	緑区三室に新設の特別支援学校を整備する。 <内容> ・特別支援学校建設(継続費) ・特別支援学校周辺整備等 <継続費> <table border="1" data-bbox="715 667 1460 902"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>540,000</td> <td>137,857</td> <td>381,700</td> <td>0</td> <td>20,443</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>810,000</td> <td>206,783</td> <td>572,800</td> <td>0</td> <td>30,417</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,350,000</td> <td>344,640</td> <td>954,500</td> <td>0</td> <td>50,860</td> </tr> </tbody> </table> <事業計画> ・平成22～23年度 建設工事 ・平成24年度 開校予定	年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	平成22年度	540,000	137,857	381,700	0	20,443	平成23年度	810,000	206,783	572,800	0	30,417	計	1,350,000	344,640	954,500	0	50,860
年度	事業費	財源内訳																												
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																									
平成22年度	540,000	137,857	381,700	0	20,443																									
平成23年度	810,000	206,783	572,800	0	30,417																									
計	1,350,000	344,640	954,500	0	50,860																									

(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍增プラン> 学校教育における食育の 推進 (健康教育課)</p>	4,150	<p>学校教育における食育推進のため、学校教育 ファームの設置や食育の啓発活動を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育ファームの設置 ・地元シェフによる給食調理
<p>学校防犯体制整備事業 (健康教育課)</p>	116,000	<p>不審者による犯罪から子どもを守るため、小学校 及び特別支援学校に警備員等を配置する。</p>
<p><拡大><倍增プラン> 教育情報ネットワーク推進 事業 (教育研究所)</p> <p><財源構成></p> <p>県支出金 7,140</p> <p>一般財源 307,400</p>	314,540	<p>児童生徒及び教職員の情報活用能力を高め、教育 のICT化を推進する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校非公式サイト等監視 (緊急雇用創出基金活用 P79参照) ・携帯、ネットアドバイザー制度の創設 ・教職員校務用コンピュータヘルプデスク ・端末機器賃貸借

事業名	予算額	摘要
<p><新規><倍增プラン> 親の学習事業 (生涯学習総合センター)</p>	496	<p>親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し親の学習プログラムを作成する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討委員会運営経費 <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度 親の学習の検討委員会の設置 親の学習プログラムの作成 ・ 平成23年度 親の学習等のアドバイザー育成 親の学習講座モデル実施 ・ 平成24年度 親の学習講座実施(全公民館)
<p><新規> (仮称)内野地区公民館整備 事業 (生涯学習総合センター)</p>	9,900	<p>公共施設適正配置方針に基づき(仮称)内野地区公民館を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本設計

事業名	予算額	摘要										
<p><新規> 尾間木公民館移転事業 (生涯学習総合センター)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>諸収入</td> <td>48,622</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,278</td> </tr> </table>	諸収入	48,622	一般財源	1,278	49,900	<p>内谷・会ノ谷特定土地区画整理事業に伴い、尾間木公民館の移転整備を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設建物賃借料等 ・ 既存建物解体設計、解体工事 <p><債務負担行為></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>限度額</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾間木公民館 仮設建物賃借料</td> <td>78,700</td> <td>平成23年度から 平成26年度まで</td> </tr> </tbody> </table> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度 仮設賃借、解体工事、基本設計 ・ 平成23年度 実施設計 ・ 平成24～25年度 建設工事 ・ 平成26年度 開館 	事項	限度額	期間	尾間木公民館 仮設建物賃借料	78,700	平成23年度から 平成26年度まで
諸収入	48,622											
一般財源	1,278											
事項	限度額	期間										
尾間木公民館 仮設建物賃借料	78,700	平成23年度から 平成26年度まで										
<p><新規> 領家公民館改築事業 (生涯学習総合センター)</p> <p><財源構成></p> <table border="0"> <tr> <td>市債</td> <td>16,200</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>38,749</td> </tr> </table>	市債	16,200	一般財源	38,749	54,949	<p>区分所有している建物が解体されるため領家公民館の改築を行う。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仮設建物賃借料等 ・ 基本・実施設計 <p><債務負担行為></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>限度額</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>領家公民館 仮設建物賃借料</td> <td>67,600</td> <td>平成23年度から 平成25年度まで</td> </tr> </tbody> </table> <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度 仮設賃借、基本・実施設計、解体工事 ・ 平成23～24年度 建設工事 ・ 平成25年度 開館 	事項	限度額	期間	領家公民館 仮設建物賃借料	67,600	平成23年度から 平成25年度まで
市債	16,200											
一般財源	38,749											
事項	限度額	期間										
領家公民館 仮設建物賃借料	67,600	平成23年度から 平成25年度まで										

事業名	予算額	摘要						
<p><新規> (仮称)武蔵浦和図書館整備 事業 (中央図書館管理課)</p> <table border="0" data-bbox="156 555 520 719"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>206,500</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>156,400</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>83,100</td> </tr> </table>	国庫支出金	206,500	市債	156,400	一般財源	83,100	446,000	<p>武蔵浦和駅第1街区の公共施設棟内に、(仮称)武蔵浦和図書館を整備する。</p> <p><内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料購入 ・保留床取得(用地費) <p><事業計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度 基本設計 ・平成20年度 実施設計 ・平成22～23年度 建設工事 ・平成24年度 開館 <p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館占有面積 1,286㎡ ・収容可能冊数 8万冊
国庫支出金	206,500							
市債	156,400							
一般財源	83,100							

議会局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

議会の政策提案機能や調査機能等の補佐機能として、専門性の充実・強化を図り、多岐に渡る議会事務を迅速かつ的確に遂行します。

2 平成22年度の主な取組

- (1) 議会庶務事務を効率的に実施します。
- (2) 正副議長の活動を支援します。
- (3) 適切で円滑、能率的な議会運営をサポートします。
- (4) 議員の調査活動を補助するため、詳細かつ正確に業務を遂行します。
- (5) 議員活動を広く知らせるため、多岐にわたる広報活動を展開します。

3 議会局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
1,348,837	1,329,847	18,990

選挙管理委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

各選挙の適正・円滑な執行
若者に選挙を促す啓発の推進

2 平成22年度の主な取組

(1) 各選挙の適正・円滑な執行

市民の信頼にこたえるよう適正に執行するとともに投票率の向上を目指します。
事務の簡素効率化を図り、費用の縮減に努めます。
有権者の投票環境の向上を目指します。

(2) 若者に選挙を促す啓発の推進

各選挙に向け「啓発団体との協働」により選挙啓発を促進します。
若者が参加し活躍できる機会を創設します。

3 選挙管理委員会事務局予算額 (単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
876,006	564,274	311,732

人事委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

費用対効果を常に念頭に置き、一般事務経費のコスト縮減に努め、任命権者から独立した中立的かつ専門的な機関として、与えられた権限を適切に行使し、公正、公平な人事行政を推進します。

2 平成22年度の主な取組

- (1) 優秀な人材を確保するため職員採用試験を実施します。
- (2) 給与等に関する調査に基づき報告及び勧告を行います。

3 人事委員会事務局予算額 (単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
22,480	21,613	867

監査事務局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

能率的で公正かつ透明性の高い行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 能率的で公正かつ透明性の高い行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。

監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。

3 監査事務局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
11,724	10,152	1,572

農業委員会事務局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

農地法改正により、さらなる農地の確保と効率的な利用を促進し、農業生産の増大と農業経営の合理化を図るため、農地の適正管理に努めるとともに、農地の流動化を推進します。

2 平成22年度の主な取組

- (1) 農業者への助言及び指導等を行い、農地の適正管理を推進し、農地を確保します。
改正農地法等の法令業務について、適正に執行します。
農地の有効利用を図るため、遊休農地の発生防止と解消に努めます。
- (2) 農地の流動化を推進し、その効率的利用を促進します。
農地の貸借に関する情報の収集や提供を効率的に推進し、利用権設定等促進事業の活用を図ります。
- (3) 農地情報の収集、整理分析及び提供を効率的に行うため、農地情報管理システムを完成します。

3 農業委員会事務局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
42,237	57,118	14,881

市立病院 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

収入においては、入院収入及び外来収入を適正に算定するとともに、出来るだけ未収金の発生を防ぎます。支出においては、コスト削減を徹底し、適正な物品管理を行います。資本的投資については、病院機能の強化を図ります。

2 平成22年度の主な取組

(1) 医業収入の確保

安定的に医師・看護師確保を確保します。

D P C に適応した診療体制を取ります。

債権回収対策課と連携し、未収金の確保に努めます。

(2) 支出の削減

物品管理を適正に行います。

委託業務の内容を見直します。

(3) 職場環境の整備

医師等への1人1台パソコンを整備します。

施設有効活用のため、十分な修繕を行います。

(4) 病院機能の強化

消防設備の更新工事を行います。

ナースコールの更新工事を行います。

3 市立病院予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
12,482,000	13,219,000	737,000

水道局 平成22年度局運営方針(案)

1 基本方針

安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設整備を計画的に推進します。

2 平成22年度の主な取組

(1) 上水道施設整備事業

地下水源整備事業

自己水源である地下水の保全に努めます。

拠点施設整備事業

老朽化した拠点施設の改良・更新を推進します。

配水ブロック整備事業

給水区域のブロック化を推進します。

配水支管整備事業

配水管網整備により効率的な水利用を推進します。

老朽管更新事業

漏水防止及び耐震化を推進します。

耐震化事業

水道施設及び水道管の耐震化を推進します。

3 水道局予算額

(単位：千円)

平成21年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増 減
49,340,290	44,402,180	4,938,110

4 水道局主な事業の概要

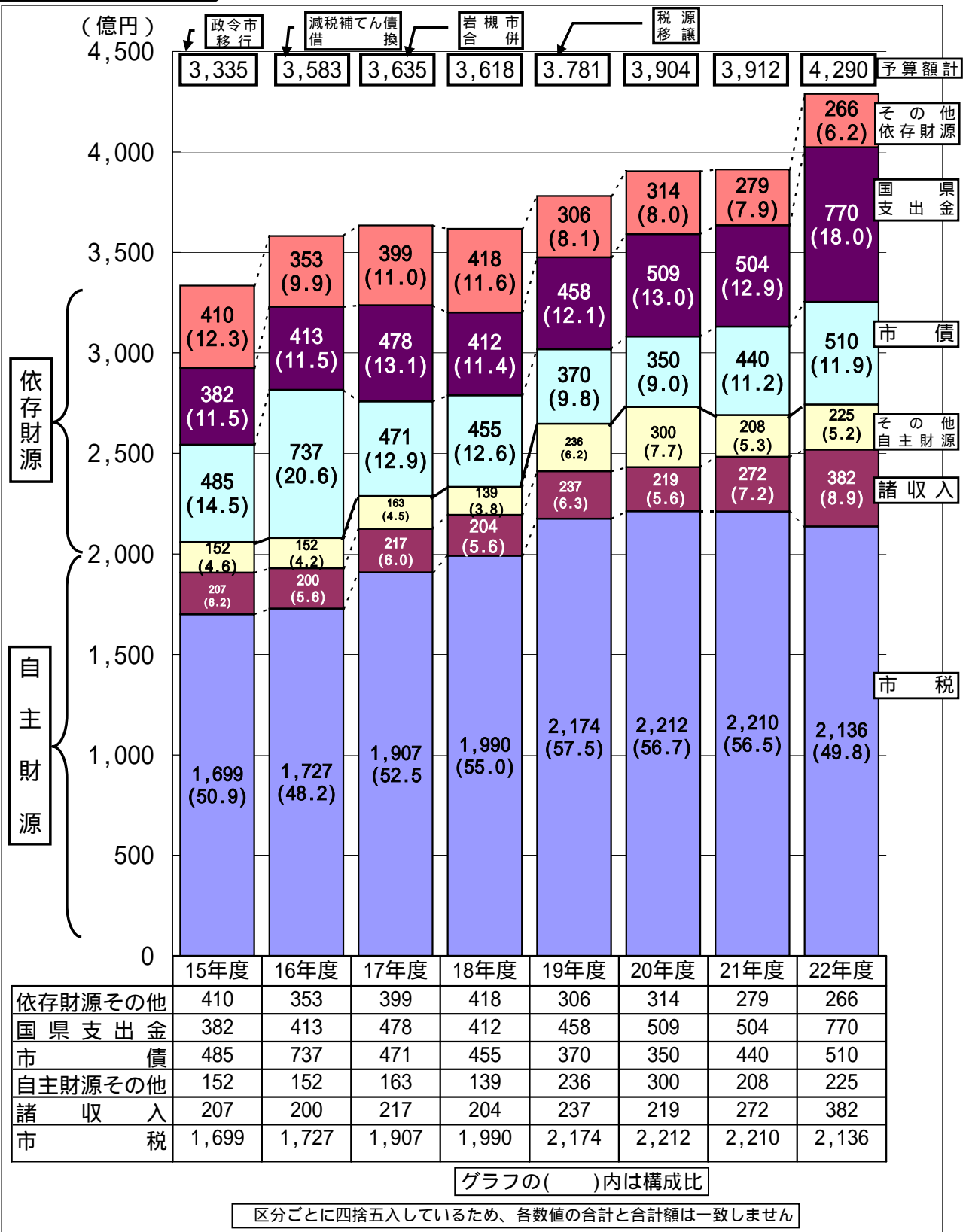
(単位：千円)

事業名	予算額	摘要
<水道事業会計>		
<新規>		
社会福祉就労支援事業 (給水装置課)	3,262	水道メーターの再資源化分類作業を福祉施設に委託することにより、障害者への就労支援を行う。
水道施設整備事業 (水道計画課)	7,761,669	安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設の整備を計画的に推進する。
<財源構成>		
国庫支出金	81,000	<内容> ・地下水源整備事業 ・拠点施設整備事業 ・配水ブロック整備事業 ・配水支管整備事業 ・老朽管更新事業 ・耐震化事業
企業債	1,181,000	
自己財源	6,499,669	
鉛給水管解消事業 (給水装置課)	1,093,742	水道メーターの接続部分等に一部使用されている鉛給水管の取替修繕を行う。
<内容>		
		・宅地内メーター前後の鉛管布設替 ・公道上分水栓分岐部分の鉛管布設替
有効率向上対策事業 (維持管理課)	178,145	配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の防止と限りある水資源の有効活用を図る。
<内容>		
		・漏水調査委託 ・ジョイント腐食箇所ボルト・ナット交換修繕

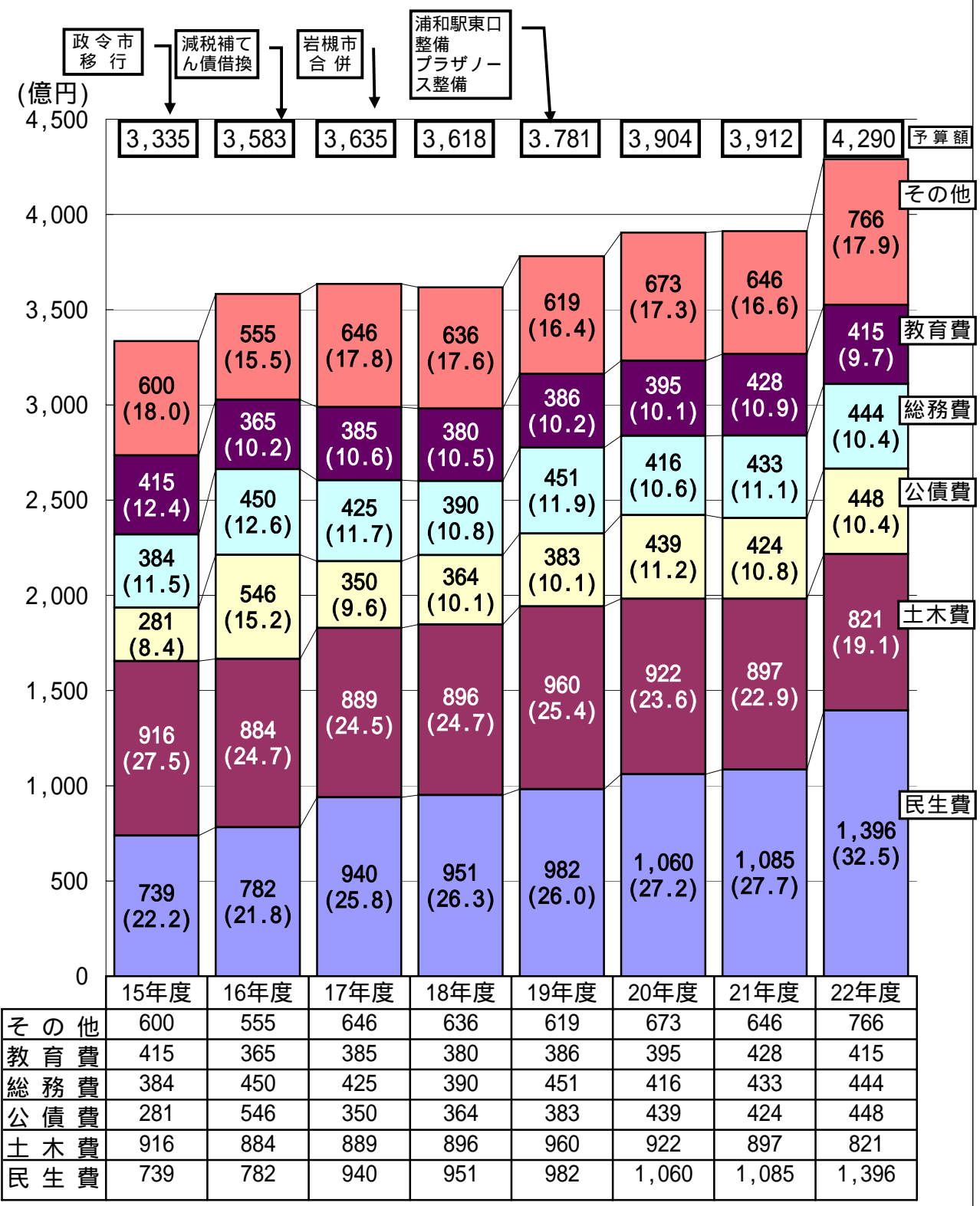
資料編

資料1 一般会計予算額の推移（平成15年度～平成22年度）

(1) 歳入予算額



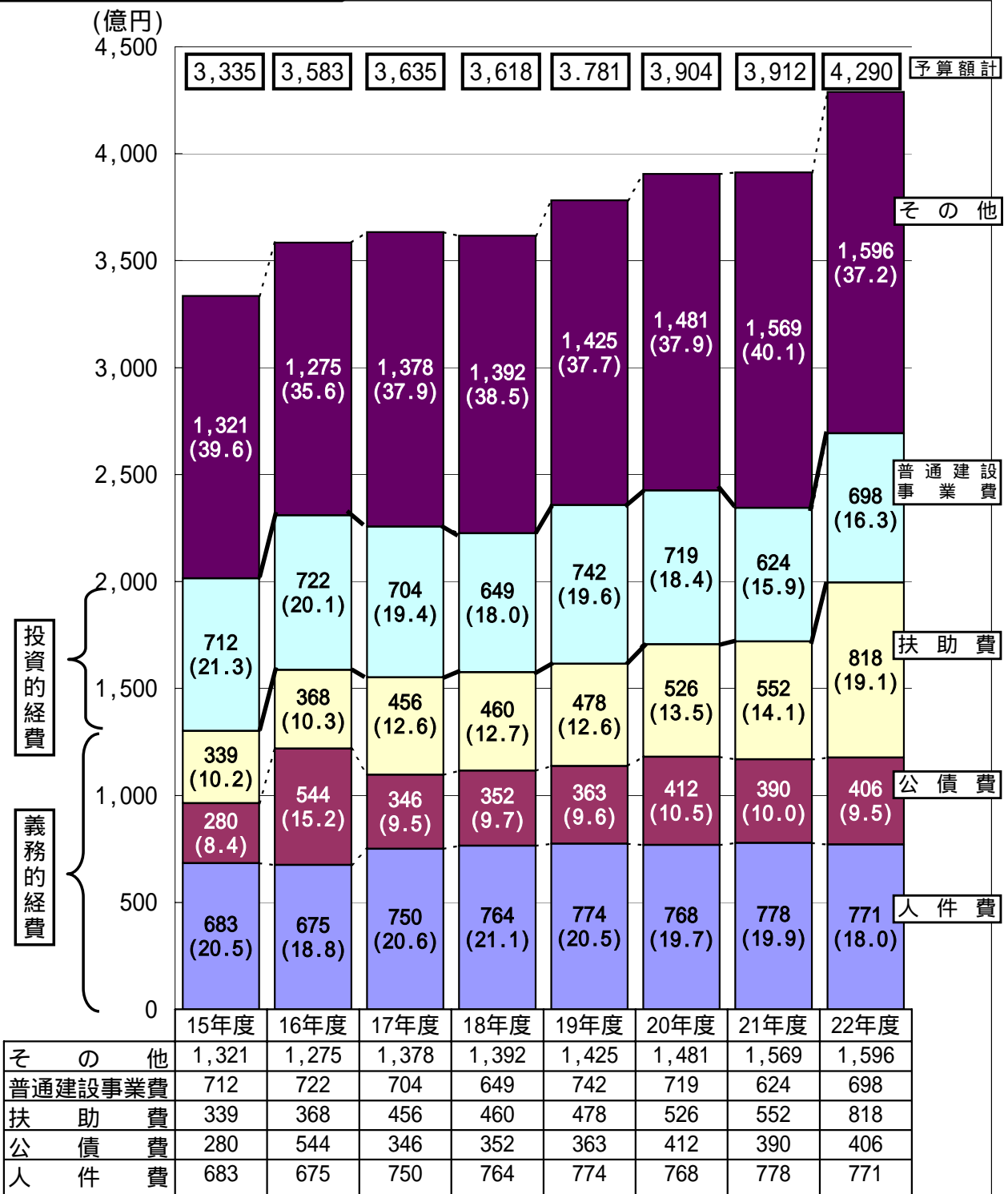
(2) 歳出予算額(目的別)



グラフの()内は構成比

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

(3) 歳出予算額(性質別)



グラフの()内は構成比

平成22年度の金額は今後、変更となる場合があります
区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

資料2 さいたま市の財政状況

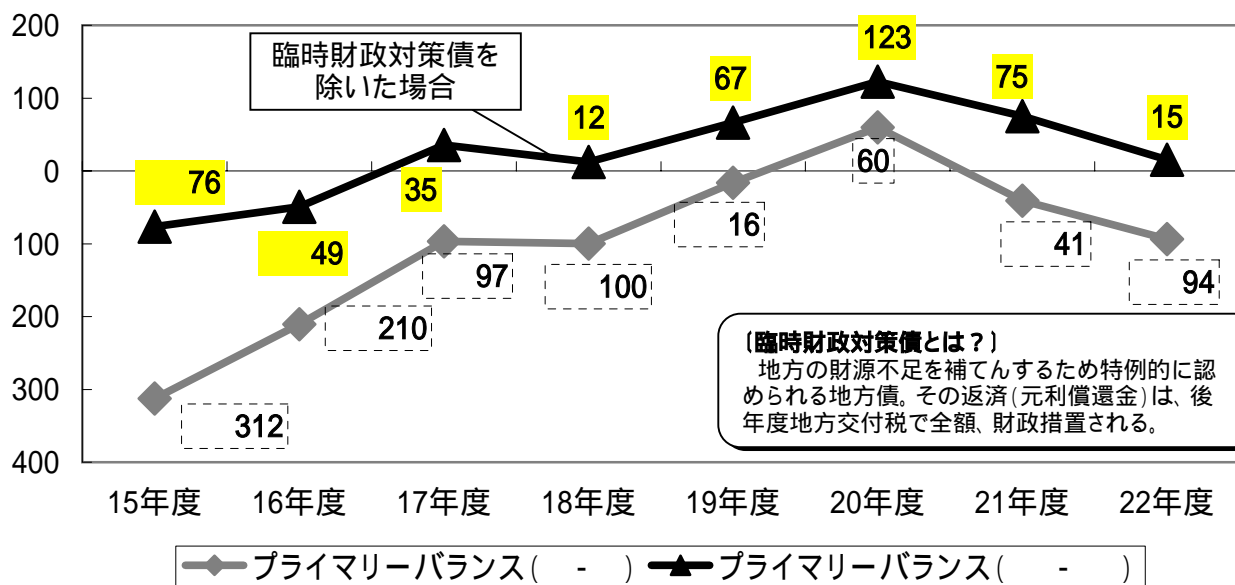
(1) 市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)

< 市債発行額・公債費の推移 >

(単位: 億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市債発行総額	585	505	437	454	378	328	434	494
臨時財政対策債を除いた市債額	348	339	295	324	260	217	262	322
公債費	273	294	340	354	362	388	393	400
臨時財政対策債を除いた公債費	272	290	330	336	326	340	338	338
プライマリーバランス (-)	312	210	97	100	16	60	41	94
プライマリーバランス (-)	76	49	35	12	67	123	75	15

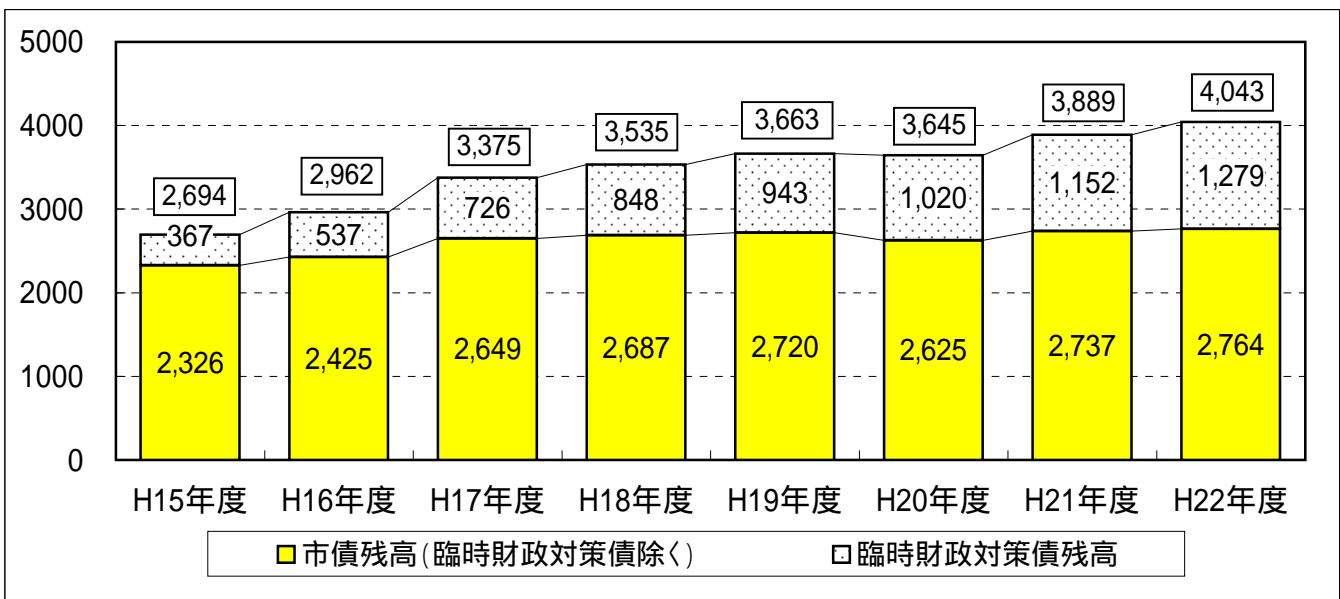
プライマリーバランスの状況



平成15～20年度は決算額、平成21・22年度は当初予算額。
借換分を除く。

< 市債残高の推移 >

(単位: 億円)



平成17年度は岩槻市合併により市債残高が256億円増。

(2) 市債残高の状況

< 全会計市債残高推移 >

(単位：億円)

会計区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度 起債額	平成22年度 元金償還額	平成22年度末 現在高見込額
一般会計	3,645	3,889	510	356	4,043
特別会計	126	162	29	19	172
企業会計	2,581	2,547	160	152	2,555
合計	6,352	6,598	699	527	6,770

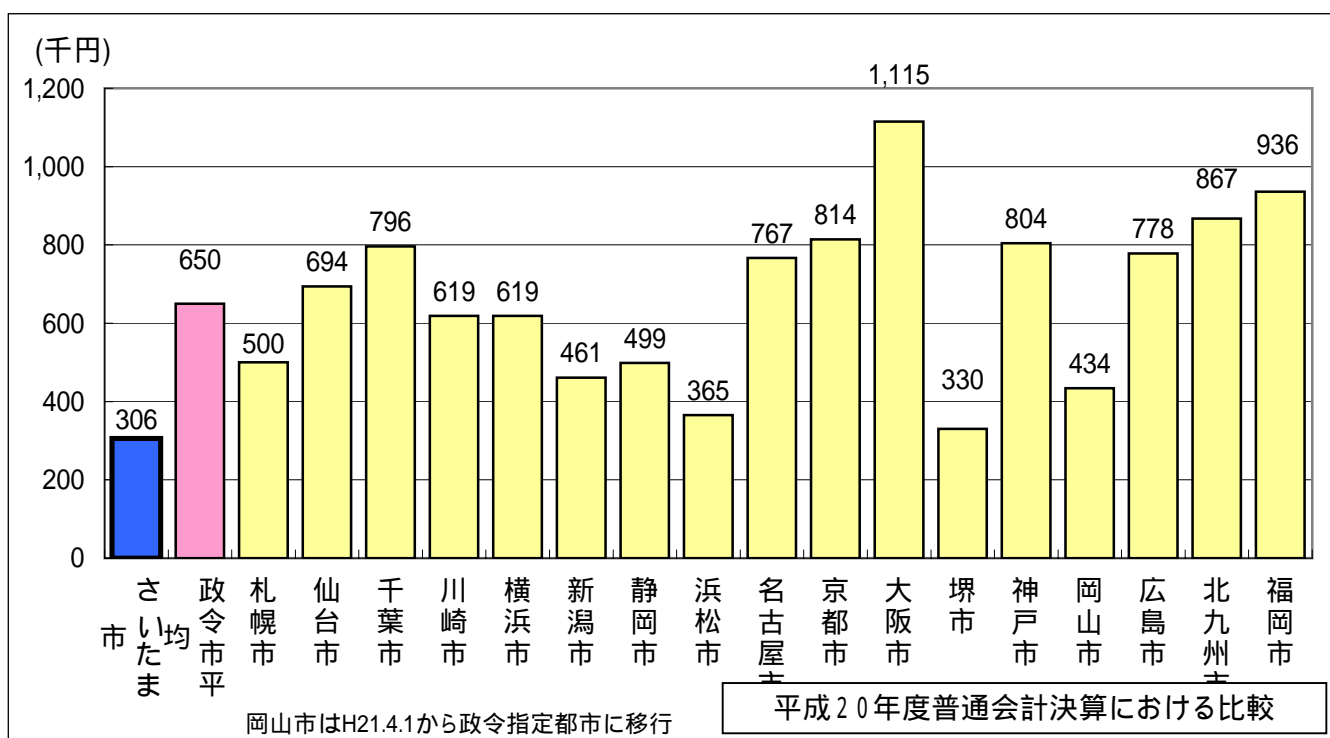
< 市民一人当たりの市債残高推移 >

(単位：千円)

会計区分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高見込額	平成22年度 起債額	平成22年度 元金償還額	平成22年度末 現在高見込額
一般会計	304	322	42	30	335
特別会計	11	13	2	2	14
企業会計	215	211	13	13	212
合計	530	547	58	44	561
人口 (住基人口)	1,198,996人 H21年4月1日現在	1,206,649人 H22年1月1日現在			

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

< 市民一人当たり市債残高比較 >



(3) 基金残高

(単位:千円)

基金名		平成21年度末 残高見込	平成22年度末 残高見込
一般 立 基 会 金 計	財政調整基金	14,883,738	9,948,306
	減債基金	12,707,586	13,783,137
	うち通常目的積立	6,678,792	4,711,953
	うち満括償還積立	6,028,794	9,071,184
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000
	職員退職手当基金	2,434	2,451
	学校災害救済基金	79,516	77,075
	教育振興基金	36,196	36,476
	与野郷土資料館整備基金	147,742	149,112
	ふれあい福祉基金	153,839	154,609
	一般廃棄物処理施設整備基金	11,982	12,066
	リサイクル基金	51,174	47,018
	都市開発基金	5,129,140	2,165,053
	高速鉄道東京7号線整備基金	28,954	29,156
	墓地基金	24,662	30,126
	文化財産等取得基金	325,714	322,093
	庁舎整備基金	501,907	973,674
	グリーンニューディール基金	334,332	25,661
	市民活動及び協働の推進基金	4,500	5,626
	計	38,423,416	31,761,639
うち満括償還積立を除く	32,394,622	22,690,455	
うち満括償還積立	6,028,794	9,071,184	
特別 立 基 会 金 計	国民健康保険保険給付費支払基金	72,883	79,603
	介護保険給付費準備基金	4,319,036	3,551,379
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	359,972	208,976
	計	4,751,891	3,839,958
合計		43,175,307	35,601,597
うち満括償還積立を除く		37,146,513	26,530,413
うち満括償還積立		6,028,794	9,071,184

(4) 財政指標

平成20年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成20年度決算に基づく、本市の健全化判断比率と公営企業の資金不足比率は下表のとおりですが、いずれの指標も国の定める基準を下回っており、財政の健全性を維持しています。

1. 健全化判断比率 (単位：%)

	さいたま市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20
連結実質赤字比率	—	16.25	40
実質公債費比率	7.9	25	35
将来負担比率	60.6	400	

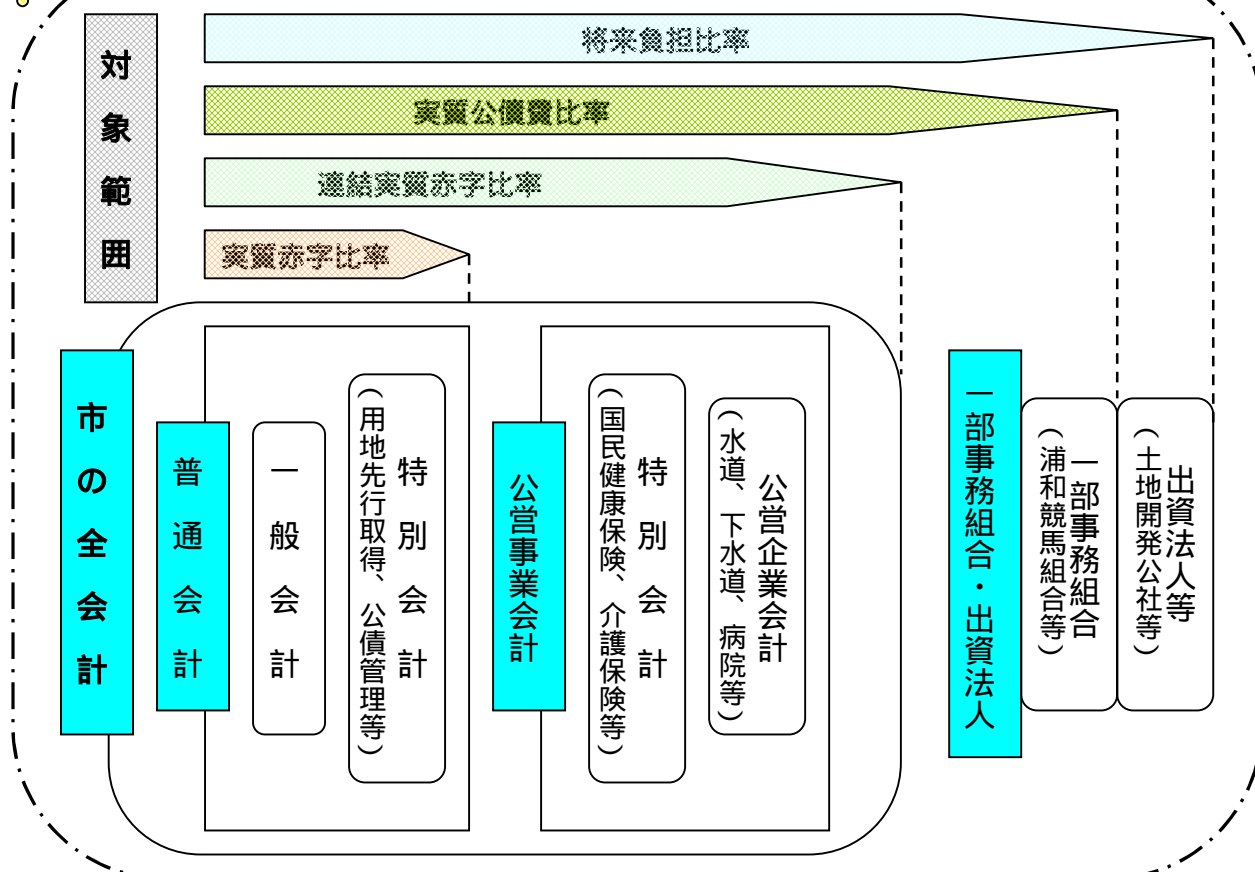
実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため「-」と表記しています。

2. 資金不足比率 (単位：%)

	さいたま市	経営健全化基準
すべての企業会計	—	20

資金不足比率は企業会計ごとに算定しています。また、資金不足が生じていないため「-」と表記しています。

<参考> 健全化判断比率の対象範囲



各種財政指標における政令指定都市比較（H20年度決算普通会計ベース）

区	分	単位	順位	さいたま市	政令市平均 (単純)	札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	横浜市	新潟市
決算規模	歳入	百万円		424,743	617,572	773,706	411,023	326,018	584,467	1,436,351	331,350
	歳出	百万円		397,326	606,908	771,294	407,602	324,704	572,529	1,362,941	327,980
財政指標等	財政力指数			1.033	0.870	0.692	0.851	1.022	1.080	0.998	0.713
	自主財源比率	%		68.2	61.8	56.3	63.1	67.8	69.9	68.2	51.9
	実質収支比率	%		2.1	1.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.4
	経常収支比率	%		88.3	94.3	99.0	96.7	96.3	94.2	94.7	88.0
	(除臨時財政対策債)	%		(92.5)	(98.9)	(103.2)	(101.8)	(103.1)	(98.0)	(99.9)	(90.5)
	公債費比率	%		10.8	17.6	18.0	21.5	20.3	18.7	15.4	13.9
	実質公債費比率	%		7.9	13.3	10.8	12.2	20.1	15.6	20.2	11.2
	将来負担比率	%		60.6	179.4	147.2	169.8	309.6	133.9	261.1	136.2
	起債制限比率	%		9.8	13.7	12.3	15.9	16.4	16.1	13.3	9.9
	地方債現在高計	百万円		366,432	962,901	943,003	698,091	737,205	841,624	2,230,890	370,426
人口1人あたり	千円		306	650	500	694	796	619	619	461	
主な歳入構成比	市税	%		52.2	44.2	36.5	44.0	54.7	50.3	50.8	36.6
	地方交付税	%		0.7	6.3	13.0	6.2	0.2	0.1	0.1	14.1
	国庫支出金	%		14.7	13.2	15.9	10.2	10.2	11.8	14.9	11.3
	市債	%		7.8	10.0	6.4	11.7	12.8	11.6	9.0	13.1
主な性質別歳出の構成比	義務的経費	%		43.8	49.4	50.3	46.3	51.9	52.9	46.6	42.5
	人件費	%		18.9	17.3	14.5	16.2	19.6	18.4	15.2	17.5
	人口1人あたり人件費	千円		63	72.4	60	65	69	78	57	71
	扶助費	%		14.3	17.9	22.6	13.7	16.5	16.3	17.6	14.0
	公債費	%		10.6	14.2	13.2	16.4	15.8	18.2	13.8	11.0
	物件費	%		14.9	10.3	8.5	12.3	12.5	9.2	9.8	11.8
	補助費等	%		7.1	8.6	9.9	8.5	8.0	7.5	11.6	10.4
普通建設事業費	%		19.9	14.4	9.3	13.8	13.9	15.8	14.7	19.1	

各種指標については、標示桁数以下を四捨五入して掲載している。

静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
287,023	285,388	972,059	735,853	1,555,121	298,571	737,731	229,990	544,617	500,170	682,111
277,715	275,830	968,210	734,220	1,552,859	294,892	724,882	225,169	539,288	493,529	673,366
0.919	0.932	1.048	0.751	0.955	0.814	0.722	0.780	0.803	0.706	0.842
57.1	61.1	70.0	60.4	65.8	54.7	59.7	58.4	57.1	58.1	64.9
3.2	4.1	0.2	-0.9	0.1	0.6	0.1	2.8	0.9	1.0	1.4
90.9	86.1	96.8	97.0	99.9	94.6	97.3	93.6	96.2	95.5	93.1
(95.0)	(89.1)	(102.9)	(101.4)	(106.4)	(97.8)	(101.0)	(97.4)	(100.1)	(103.4)	(96.8)
18.0	14.9	15.2	15.4	19.1	13.5	19.4	21.2	17.5	20.3	23.0
12.2	12.8	13.5	12.0	10.7	6.9	15.1	17.6	15.6	8.0	17.8
116.7	89.9	224.9	240.0	245.7	81.1	176.6	154.0	256.4	171.8	254.0
13.9	11.9	13.6	11.3	14.0	10.3	17.7	16.5	13.6	12.2	18.2
358,312	288,883	1,724,949	1,128,798	2,814,500	275,872	1,212,558	298,081	895,595	850,648	1,296,356
499	365	767	814	1,115	330	804	434	778	867	936
45.3	48.0	53.1	36.2	43.1	44.4	37.7	49.3	39.0	33.5	40.0
3.8	6.6	0.1	9.0	1.1	8.2	11.2	12.4	8.3	11.9	5.9
12.7	11.3	9.6	12.5	16.6	17.4	14.8	11.4	16.2	12.7	12.6
15.9	8.4	10.8	11.1	9.3	8.2	6.5	8.4	10.8	9.6	9.1
44.0	44.5	50.9	48.0	55.1	56.8	54.2	58.3	49.9	46.6	46.2
18.2	17.8	19.2	17.8	16.5	19.9	17.7	21.1	15.9	14.5	11.8
70	62	82	94	102	70	85	69	75	73	58
12.3	12.7	16.7	19.6	24.8	26.1	18.3	20.0	20.8	17.4	18.2
13.5	14.0	15.0	10.6	13.8	10.8	18.2	17.2	13.2	14.7	16.2
10.8	11.4	8.0	6.8	6.9	12.0	8.6	11.1	10.3	10.1	9.9
9.9	8.3	11.9	8.4	10.0	9.5	7.4	3.8	7.9	6.5	7.5
25.5	23.4	9.8	10.5	8.0	11.6	11.7	12.2	12.6	14.7	11.9

資料3 しあわせ倍增プラン2009事業一覧

(単位：千円)

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
倍增プラン計		55,710,974	38,108,983
< 行動宣言 >		2,711	0
1	-1 マニフェスト検証大会を毎年開催。(4年以内)	政策局	都市経営戦略室
	市民、有識者による外部評価を行うとともに、市民参加の検証大会を開催する。	1,316	0
2	-2 タウンミーティングを全10区で計40回開催。(4年以内)	市民局	コミュニティ課
	市民と市長が直接対話するタウンミーティングを各区2回、計20回開催する。	1,395	0
< 条例宣言 >		25,207	0
3	-2 生涯スポーツを推進し、スポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定します。(すぐ)	政策局	スポーツ企画課
	「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」の制定に伴い、スポーツ振興まちづくりに関する計画を策定する。	8,644	0
4	-3 障がい者も健体者も共に地域で暮らせるノーマライゼーション条例を制定します。(すぐ)	保健福祉局	障害福祉課
	「ノーマライゼーション条例」制定に向け、条例検討専門委員会において検討する。	1,367	0
5	-4 一人ひとりの子どもが輝くために「子ども総合条例等」を制定します。(2年以内)	保健福祉局	子育て企画課
	「子ども総合条例等」の平成22年度内制定に向け、市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において検討する。	752	0
6	-5 「文化都市創造条例」を制定します。(2年以内)	市民局	文化振興課
	「文化都市創造条例」の平成22年度内制定に向け、条例検討委員会において検討する。	174	0
7	-6 さいたま市の憲法「自治基本条例」を市民参画で制定します。(3年以内)	政策局	企画調整課
	「自治基本条例」の平成23年度制定に向け、公募市民を主体とした検討委員会において検討する。	14,270	0
< 行財政改革 >		2,628,594	3,191,092
1	民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。(すぐ)		
		19,670	0
8	行財政改革推進本部の設置	行財政改革推進本部	行政改革チーム
	行財政改革有識者会議等を活用し、新たに(仮称)行財政改革推進プランを策定する。	831	0
9	事務事業評価の見直し	行財政改革推進本部	無駄ゼロ改革チーム
	現在の事務事業評価制度を発展させたさいたま市独自の新たな仕組みにより、聖域なく事務事業の総点検を実施する。	2,786	0
10	外郭団体改革	行財政改革推進本部	民間力活用チーム
	外郭団体改革プランの進行管理を行う。	448	0
11	公共施設マネジメント会議設置	行財政改革推進本部	行政改革チーム
	公共施設マネジメント会議の運営及び公有財産の現状と課題の整理を行う。	15,605	0
2	すべての窓口業務を区役所で行えるようにします。(すぐ)		
		594	0
12	窓口改革・権限移譲(統括)	市民局	区政推進課
	「区役所のあり方検討委員会」において、区役所が担うべき役割等の検討を行う。	594	0
13	3 区長マニフェストを全区長が策定するようにします。(すぐ)	市民局	区政推進課
	各区の個性を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、区長マニフェストを作成する。	1,932	0
14	6 指定管理者の指定などにおける透明性を確保します。(すぐ)	行革本部	民間力活用チーム
	第三者評価等により指定管理者制度を推進する。	2,323	0
9	9 情報公開日本一を実現します。(2年以内)		
		18,217	11,035
15	情報提供体制の整備	総務局	市政情報課
	行政情報の見える化を推進するため、「広報(情報提供)マスタープラン」を策定する。	5,080	0
16	パブリックコメントの充実	市民局	コミュニティ課
	市民と行政との協働による透明性の高い公正な市政運営を確保するため、市民への情報提供・制度周知を行う。	310	321

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
17	パブリシティの推進	市長公室	秘書課
	市長定例記者会見を月1回から2回に増やす等、パブリシティの向上を図る。	7,576	5,431
18	市へ寄せられた意見と対応状況の公表	市民局	コミュニティ課
	市民意識調査を実施するとともに、わたしの提案など、市民の声を集約し、ホームページなどで公表を行う。	5,251	5,283
19	13 電子市役所を構築します。(4年以内)	政策局	情報政策課
	基幹系システムの再構築を行うとともに、市の情報化の指針となる第三次情報化計画を策定する。	2,585,858	3,180,057
<市民・自治>		18,171	0
20	14 区民会議・コミュニティ会議の活性化に向けた、検討会議を設置します(すぐ)	市民局	コミュニティ課 市民活動支援室
	市民活動推進委員会において区民会議・コミュニティ会議のあり方を検討する。	204	0
21	15 市民活動を推進するための「マッチングファンド制度」を創設します。(2年以内)	市民局	市民活動支援室
	市民の資源(寄附・労力・自己資金)と市の資源を出し合い、市民活動を支援する。	17,822	0
22	16 大学コンソーシアムの仕組みを築きます。(4年以内)	政策局	企画調整課
	大学コンソーシアムの仕組み構築に向け、大学との座談会・検討協議会等を通じて検討を行う。	145	0
<子ども>		12,447,225	9,687,805
23	17 子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。(すぐ)	教育委員会	指導1課
	プロスポーツ選手などを講師に迎えた授業を全市立小学校で実施する。	3,060	0
18	基礎学力向上のための「読み・書き・そろばんプロジェクト」、基礎体力向上のための「なわとび・逆上がりプロジェクト」、生活習慣向上のための「あいさつ・礼儀」・「早寝・早起き・朝ごはん」を推進します。(2年以内)		
		15,631	12,266
24	読み・書き・そろばんプロジェクト	教育委員会	指導1課
	基礎学力向上のための事業を推進する。	279	966
25	なわとび・逆上がりプロジェクト	教育委員会	指導1課
	逆上がり成就率の向上のため、逆上がり補助板を整備するとともに、長縄8の字跳び参加グループ数を増やす。	5,500	500
26	あいさつ・礼儀	教育委員会	指導2課
	児童生徒に対し、コミュニケーション能力の向上やあいさつ・礼儀の習慣づけを人間関係プログラムの実施を通して推奨する。	9,852	10,800
19	「放課後子ども教室」を増やします。(2年以内)	保健福祉局	青少年育成課
	教育委員会と連携し、40教室で放課後チャレンジスクールを実施する。	42,482	23,387
20	児童虐待ゼロを目指し、対応する職員(保健師、児童相談所員など)を増員します。(2年以内)		
		4,117	3,738
28	児童相談所の充実	保健福祉局	児童相談所
	児童虐待ゼロを目指し、対応する職員の人材育成や啓発を行い、相談体制の充実を図る。	539	0
29	保健所の充実	保健福祉局	地域保健課
	児童虐待ゼロを目指し、周産期から虐待発生予防を目的とした支援を行う。	3,578	3,738
21	家庭・地域・学校が連携して取り組む「土曜日寺子屋」を実施します。(4年以内)	教育委員会	教育総務課
	児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力向上を図るため、「さいたま土曜チャレンジスクール」を実施するとともに、学校地域連携コーディネーターを中心に、スクールサポートネットワークを構築する。	7,875	0
23	「子育てパパ応援プロジェクト」を推進します。(4年以内)		
		449,025	304,699
31	子育て支援センターの活用	保健福祉局	子育て支援課
	西区に単独型子育て支援センター1か所を新規開設するとともに、土曜日開所を推進するなど事業内容の充実を図る。武蔵浦和駅第1街区に建設される公共施設の保留床(子育て支援センター分)を取得する。	253,264	120,904
32	子育て支援センターの活用	保健福祉局	保育課
	子育て親子に保育園を解放し、相談や交流の場を提供する(平成21年度開設保育園3園と既存の保育園で実施)。	193,085	183,156
33	ワークライフバランスの認知度向上	保健福祉局	子育て企画課
	ワークライフバランス会議、ホームページの作成、子どもフォーラムでの周知を通して、ワークライフバランスの認知度を向上させる。	2,180	639

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
34	親の学習などのアドバイザー育成・親育ち支援策 親自身の学習のあり方を検討する委員会を設置し、親の学習プログラムを作成する。	教育委員会 496	生涯学習総合センター 0
24	保育所・学童保育所「待機児童ゼロプロジェクト」を推進します。(4年以内)	10,400,687	8,518,926
35	認可保育所 認可保育所の定員350人増となる新規整備施設に対して助成する。	保健福祉局 6,262,568	保育課 5,651,813
36	認可保育所 民間保育所の施設整備費の一部助成を3施設から8施設に拡大する。	保健福祉局 1,047,196	保育環境整備室 237,164
37	ナーサリールーム・家庭保育室 認可外保育施設への運営費助成を89施設から105施設に拡大する。 (定員540人増)	保健福祉局 1,547,535	保育課 1,168,138
38	放課後児童クラブ 待機児童解消のために、公民格差の是正のための方策を講じるとともに施設整備を行う。	保健福祉局 1,543,388	青少年育成課 1,461,811
25	北九州方式を参考とした小児救急体制や、産科救急体制を整備します。(4年以内)	587,608	424,501
39	小児救急 重層的な救急医療体制を整備するとともに、新たに小児救急ガイドブックを作成する。	保健福祉局 554,282	健康増進課 372,107
40	産科救急 産科医療体制の維持を支援することを目的として、分娩施設への補助を行う。	保健福祉局 33,326	健康増進課 52,394
41	26 高校教育の底上げを図り、質の高い特色のある学校づくりを推進します。(4年以内) 特色ある学校づくりを推進するため、各市立高等学校において独自の調査研究等を行う。	教育委員会 5,237	指導2課 5,468
42	27 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内) さわやか相談員の増員やいじめプロジェクトチームの設置等により、教育相談体制を充実する。	教育委員会 344,033	指導2課 315,970
43	28 ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。(4年以内) 緑区三室に新設の特別支援学校を整備する。	教育委員会 575,600	指導2課 78,850
44	29 学校教育における食育を推進します。(4年以内) 学校教育における食育推進のため、学校教育ファームの設置や食育の啓発を行う。	教育委員会 4,150	健康教育課 0
45	30 メディアリテラシー教育の充実と携帯・ネットアドバイザー制度を創設します。 (4年以内) 児童生徒及び教職員の情報活用能力を高め、教育のICT化を推進するため、携帯・ネットアドバイザー制度の創設や学校非公式サイト監視などを行う。	教育委員会 7,720	教育研究所 0
<高齢者>		1,270,442	922,586
46	31 介護する人への支援体制を充実します。(すぐ) 地域包括支援センターの年末年始を除く年中無休化など、介護予防ケアマネジメント等包括的支援事業を実施する。	保健福祉局 713,769	介護保険課 548,773
47	32 配食サービスの拡充をはかり高齢者の自立を支援します。(すぐ) ひとり暮らし高齢者等に対する宅配食事サービスを、週4回から5回に拡充する。	保健福祉局 191,310	介護保険課 143,383
48	33 空き教室や空き店舗、遊休施設などを活用し、各区に高齢者サロン・介護者サロンを設置します。(4年以内) 南区及び浦和区に、老人福祉センターを整備する。	保健福祉局 133,500	高齢福祉課 0
49	34 シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内) シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内) 地域ボランティア等を希望する高齢者と団体を登録するシルバーバンクを運営する。	保健福祉局 212,499	高齢福祉課 217,964
50	35 シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内) 高齢者の就業機会を増やし、活力ある地域づくりに寄与するため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。	保健福祉局 17,895	高齢福祉課 18,779
51	35 シニアユニバーシティを充実します。(4年以内) 生涯学習の一環としてシニアユニバーシティを実施し、高齢者の積極的な社会参加を促す。	保健福祉局 12,364	高齢福祉課 12,466
52	36 高齢者を対象とした、(仮称)シルバー元気応援ショップ制度(割引制度)を創設します。(4年以内) 高齢者を対象に、市内店舗で割引等の優待が受けられる制度を創設する。	保健福祉局 7,000	高齢福祉課 0

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
<健康・安全・安心>		1,037,851	1,193,102
	37 食生活や運動習慣の改善を支援し、健康寿命の延伸を目指します。～元気倍増大作戦～ (4年以内)	225,280	260,610
53	食生活・運動 食生活の改善や運動習慣の定着を支援するため、健康倍増ガイドブックの作成や区毎の健康づくりグループの育成を図る。	保健福祉局	健康増進課 地域保健課
		1,000	0
54	介護予防 高齢者が元気に過ごすため、水中歩行を中心とした運動教室を開催する。	保健福祉局	高齢福祉課
		5,600	5,600
55	介護予防 介護予防を目的とした運動や栄養に関する各種教室を実施する。	保健福祉局	介護保険課
		218,680	255,010
	38 遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を増殖します。(4年以内)	5,824	0
56	多目的広場整備方針の決定 スポーツもできる多目的広場を整備するための調査研究を行い、整備方針を策定する。	政策局	スポーツ企画課
		2,824	0
57	大学との連携による多目的広場の整備 多目的広場を設置する大学に応じた方策等の調査研究を行う。	政策局	スポーツ企画課
		3,000	0
	39 万全な危機管理体制を構築します。(すぐ)	447,897	714,986
58	危機事案発生時の初動体制の確保 危機が発生した場合の初動体制を確保するため、職員の参集体制を確立する。	総務局	安心安全課
		928	0
59	防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築 地域防災力向上のため、防災ボランティアコーディネーター等を養成する。	総務局	防災課
		10,238	3,196
60	災害時要援護者への支援 災害時要援護者名簿(高齢者)の更新を行うとともに障害者名簿の配布や地域での支援体制の検討を行う。	総務局	防災課
		1,014	0
61	マンホールトイレの整備 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	総務局	防災課
		117,000	31,550
62	新型インフルエンザ対策 抗インフルエンザウイルス薬、防護資器材を備蓄し、医療体制整備等を行う。	保健福祉局	健康増進課 地域保健課
		304,717	665,240
63	地域防犯ステーションなどの増設と自主防犯パトロールの促進 安心、安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援する。	市民局	交通防犯課
		14,000	15,000
64	40 民間住宅の耐震化補助事業を拡大します。(すぐ) 耐震診断・補強設計及び工事の助成に加え、耐震シェルター・建替え助成を行う。	建設局	建築総務課
		338,850	188,836
65	41 障害者自立支援法の時限措置終了後も、市独自の負担軽減策を継続します。(すぐ) 障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス等の利用者の負担軽減措置等を行う。	保健福祉局	障害福祉課
		20,000	28,670
<環境・まちづくり>		13,215,413	12,586,534
	42 市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	292,941	68,000
66	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 公共施設のLED照明設置の可能性を調査する。	環境局	地球温暖化対策課
		4,000	4,000
67	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 環境に配慮したLED道路照明灯を1,000灯設置する。	市民局	交通防犯課
		129,000	64,000
68	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) グリーンニューディール基金を活用し、西部文化センター及び大宮武道館に太陽光発電設備・LED照明を設置する。	市民局 教育委員会	コミュニティ課 体育課
		159,941	0
	43 太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	250,480	45,000
69	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) 新たに設置する住宅用太陽光発電設備の設置費の一部を助成する。	環境局	地球温暖化対策課
		100,000	45,000

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
70	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) グリーンニューディール基金を活用し、西部文化センター及び大宮武道館に太陽光発電設備・LED照明を設置する。(再掲)	市民局 教育委員会 159,941	コミュニティ課 体育課 0
71	太陽光発電設備設置 小・中学校計4校に太陽光発電設備を設置する。	教育委員会 150,480	学校施設課 0
44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内)	108,559	36,899
72	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) サミット開催、公用車への電気自動車の率先導入、電気自動車導入事業者への支援、充電設備設置などを行う。	環境局 104,447	交通環境対策課 32,909
73	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) 更新時期を迎える公用車両に次世代自動車を導入する。	財政局 2,335	庁舎管理課 0
74	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) 公用車にハイブリッド車13台を導入する。	水道局 1,777	管財課 3,990
47	新規建設事業費の1%を魅力ある文化・芸術のまちづくりに配分します。(3年以内) 検討委員会を設立し、制度を検討する。	市民局 174	文化振興課 0
48	公園・市有地・校庭などの芝生化、緑のカーテン事業などで身近な緑を増やす「みどり 倍増プロジェクト」を実施します。(4年以内)	272,361	99,411
76	学校の芝生化 新たに小・中学校計4校の校庭等の芝生化を行う。	教育委員会 243,510	学校施設課 91,118
77	保育園の芝生化 新たに10園の芝生化及び既存3園を含む維持管理を行う。	保健福祉局 5,014	保育課 保育環境整備室 0
78	学校の緑のカーテン 新たに小・中・特別支援学校計40校につる性植物による緑のカーテンを設置する。	教育委員会 7,000	学校施設課 3,293
79	公共施設・家庭の緑のカーテン 新たに公共施設30施設につる性植物による緑のカーテンを設置及び500家庭で緑のカーテン設置を促進する。	都市局 6,276	みどり推進課 0
80	公共施設の緑化 未利用市有地の緑地化の調査・検討・選定を行う。	都市局 137	みどり推進課 0
81	民間建築物の緑化 建築物の屋上や壁面を緑化する方に対して、緑化に係る経費の一部を助成する。	都市局 5,000	みどり推進課 5,000
82	花と緑でいっぱい・区の花の制定 各区において区民投票などによる「区の花」の選定を行うとともに、区民との協働により駅周辺等に花や緑を増やし、区民の身近な緑に出会う機会を創出する。	市民局 5,424	区政推進課 0
49	見沼たんぼ、荒川などの自然環境・歴史的遺産を保全・活用し、教育ファーム、市民農園など市民が憩える場所を増やします。(4年以内)	416,074	295,812
83	見沼基本計画の策定 各部門の諸施策を体系的に取りまとめた見沼基本計画を策定するとともに、水と緑に親しむことができる市民の憩いの場を整備する。	都市局 13,300	みどり推進課 32,000
84	歴史的遺産・自然環境の活用 見沼代用水や見沼通船掘沿いに休憩施設を設置するなど市民の憩いの場を整備する。	都市局 5,250	みどり推進課 0
85	歴史的遺産・自然環境の活用 見沼通船堀を適切に保存するとともに、開門閉門実演の実施等により歴史的遺産の活用を図る。	教育委員会 9,774	文化財保護課 9,306
86	教育ファームの実施 学校教育における食育推進のため、学校教育ファームの設置や食育の啓発を行う。	教育委員会 4,150	健康教育課 0
87	市民農園の整備 レクリエーション農園の運営を行う。	経済局 2,000	農業政策課 2,000
88	東宮下調節池の広場整備 東宮下調節池の整備に合わせ、市民が水と親しみ憩える多目的広場として整備する。	建設局 336,600	河川課 252,506

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
89	高沼用水路の整備	建設局	河川課
	基本的な河川としての治水条件を満たしながら、親水に配慮した水辺空間整備を行う。	20,000	0
90	良好な住環境を守るための「高度地区」による高さ制限を導入します。（4年以内）	都市局	都市計画課
	建物現況調査、高度地区指定基準の検討を行う。	25,000	0
51	下水道、都市公園、生活道路など生活密着型インフラ整備を推進します。（4年以内）	11,874,824	12,041,412
91	都市公園の整備	都市局	都市公園課
	街区公園等を市内に整備し、市民に憩いの場を提供する。	682,528	730,366
92	暮らしの道路・スマイルロードの整備	建設局	道路環境課
	沿線住民の要望に基づき、市民生活に身近な生活道路の整備（120件）を行う。	2,416,000	2,407,900
93	下水道の整備	建設局	下水道計画課
	公共下水道整備を推進し、平成24年度末までに普及率90%の達成を目指す。（平成22年度見込み 87.9%）	8,761,296	8,898,146
94	効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路を抜本的に見直します。（4年以内）	都市局	都市施設課
	見直し指針に基づき、ネットワークの再構築、見直し候補路線の抽出を行う。	15,000	5,000
< 経済・雇用 >		22,662,877	10,414,619
53	ワーキングプアを増やさない、部局横断的な「自立生活支援対策チーム」を設置します。（すぐ）	475,531	37,168
95	セーフティネットの構築	経済局	労働政策課
	生活相談員による相談、情報提供等を実施する。	3,367	0
96	セーフティネットの構築	保健福祉局	福祉総務課
	離職者の再就職を支援するため、住宅手当を支給するとともに、就労や住宅等に係る総合的支援を行う自立生活支援員を各区1名配置する。	397,104	0
97	セーフティネットの構築	保健福祉局	福祉総務課
	就労支援員を5名から10名に増員し、生活保護受給者に対して就労支援を行う。	33,416	16,718
98	ステップアップの取組	経済局	労働政策課
	キャリアコンサルティング・就労支援セミナー等に加え、就業体験を実施する。	3,970	3,732
99	ステップアップの取組	保健福祉局	子育て支援課
	一定の所得以下の母子家庭の母が看護師等の一定の資格取得のため、2年以上養成機関に通う場合に修学期間の全期間について高等技能訓練促進費を支給する。	37,674	16,718
54	介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を実行します。（4年以内）	331,743	271,629
100	雇用倍増プロジェクト	経済局	経済政策課
	企業支援や産業人材育成支援などの施策を推進するため、有識者等による（仮称）さいたまニューディール懇話会を設置する。	815	0
101	ものづくり企業支援事業	経済局	経済政策課
	企業間ネットワーク構築実証モデル事業を実施する。	2,000	0
102	テクニカルブランド企業認証事業	経済局	産業展開推進課
	新たに企業を認証するとともに、認証企業のPRや支援を行う。	29,487	25,570
103	戦略的企業誘致	経済局	産業展開推進課
	積極的な企業誘致活動を展開するとともに、新たな集積拠点の創出を検討するため、産業集積拠点基本計画を策定する。	253,048	215,393
104	産学連携によるイノベーション創出	経済局	産業展開推進課
	大学と企業間の人材交流・企業間の技術マッチング・競争的資金の獲得等の支援を行う。	18,100	10,100
105	新規就農者支援事業	経済局	農業政策課
	農業雇用の促進を図るため、新規就農ガイダンスを開催する。	121	0
106	介護福祉士資格取得支援	保健福祉局	介護保険課
	介護福祉士の資格取得に要する費用の補助制度を創設する。	3,405	0
107	ホームヘルパー2級資格取得支援	保健福祉局	高齢福祉課
	ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の補助制度を創設する。	6,000	0

番号	事業名 平成22年度事業内容	所管	
		平成22年度 予算額	平成21年度 予算額
108	ものづくり人材支援事業	経済局	経済政策課
	デュアルシステム・インターンシップの実施、発明クラブ等への支援を行う。	2,558	1,700
109	マッチング事業	経済局	労働政策課
	キャリアコンサルティング業務の拡大、雇用マッチング業務を行う。	16,209	18,866
110	55 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。 (4年以内)	経済局	観光政策課
	スポーツコミッション創設に向けた検討を行う。	29,797	15,359
111	56 起業家応援のための「ベンチャービジネス倍増プロジェクト」を実施します。 (4年以内)	経済局	産業展開推進課
	創業ベンチャーサポート塾の創設や各種セミナー等の充実を行う。	31,281	24,718
112	創業環境支援	経済局	産業展開推進課
	新製品開発事業の拡充等を行う。	7,206	7,206
113	57 コミュニティビジネスの支援制度を充実します。(4年以内)	経済局	経済政策課
	コミュニティビジネス育成事業	6,000	0
114	コミュニティビジネスの活性化を図るためモデル事業を通じた支援方策の検討及び普及・啓発活動を行う。	経済局	産業展開推進課
	コミュニティビジネス促進事業	819	814
115	58 中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。(4年以内)	経済局	産業展開推進課
	中小企業への資金融資限度額の引き上げ等制度の充実を行う。	21,779,100	10,057,725
116	59 企業のCSR活動の認証制度の創設、推進(4年以内)	経済局	経済政策課
	企業と地域社会との良好な関係を構築するため、企業のCSR活動の普及啓発を行う。	1,400	0
<地域間対立を越えて>		2,402,483	113,245
117	60 大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を 推進します。(4年以内)	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所
	公共用地利用基本計画を策定するとともに、氷川緑道西通線の整備、東口駅前広場建物調査、大門町2丁目中地区基本計画案を作成する。	2,370,294	80,659
118	61 地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。 (4年以内)	政策局	地下鉄7号線延伸対策課
	地下鉄7号線の延伸促進を図るための地下鉄7号線延伸線基本計画調査等を行う。	30,000	30,000
119	62 市庁舎のあり方は、地域的対立を超えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。 (4年以内)	政策局	企画調整課
	庁舎整備検討委員会の開催	2,189	2,586

資料4 平成22年度予算編成における健全財政維持に向けた取組

(単位：百万円)

項目	平成22年度 当初予算 効果額	効果額の内容
分権型社会に対応した行政体制の確立	1,892	
・職員の適正配置と効率的な組織・機構の推進により人件費の削減を図る	1,880	職員数の減(135名見込) 【1,124百万円】 水道局(5名見込) 給与改定に伴う効果額 【756百万円】
・外郭団体等の改革を推進する	12	外郭団体への派遣職員等の見直し
民間活力の導入	551	
・指定管理者制度の活用、民間への委託化を推進し、市民サービスの向上とともに財政支出の削減を図る	551	一般廃棄物収集運搬業務の委託化 【78百万円】 学校用務業務の委託化 【40百万円】 小学校給食調理業務の委託化 【71百万円】 区役所総合案内窓口の民間委託化 【7百万円】 指定管理者制度の導入 【355百万円】
健全な財政運営の確保 ～市民負担等のあり方の見直し～	6,620	
・各種補助金や給付について、その目的や役割、成果等の観点から見直す	96	実行委員会等への補助金見直し 【28百万円】 団体等の運営補助金の見直し 【54百万円】 その他経常的な補助金の見直し 【14百万円】
・受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料を見直す	2,302	下水道使用料改定に伴う下水道会計繰出金の効果 【2,299百万円】 建築関係手数料の改定 【3百万円】
・企業会計への繰出金を見直し	4,222	下水道事業会計への繰出金から企業債への振替等 【4,222百万円】
健全な財政運営の確保 ～事業、既存施設等の再編、廃止～	18,093	
・都市基盤整備事業の年次的な平準化を図るとともに、事業の選択と集中により普通建設事業費を圧縮する	16,718	一般会計に属する普通建設事業費 【14,022百万円】 特別会計に属する普通建設事業費 【2,696百万円】
・既存事業の見直し、再編によりコストを削減する	1,375	【見直し事業の主なもの】 国際さいたまシンポジウムの廃止 【12百万円】 目標達成のコンナレ賑わい創出事業の廃止 【23百万円】 事業に直接必要のない食料費の廃止 【12百万円】 岩槻環境センターにおけるプラスチック類処理ルートの見直し 【89百万円】 市立高校夜間警備の機械化 【14百万円】
健全な財政運営の確保 ～自主財源の確保・拡充～	4,715	
・施設の有効活用により財源を確保する	47	ホームページバナー広告ほか 【47百万円】
・今後活用が見込まれない市有地は売却し、財源確保に活用する	961	未利用市有地の売却 ・未利用地公売 【961百万円】
・予算の執行状況を考慮し、特定事業への財源(基金)の確保と有効活用を図る	3,707	平成22年度当初予算における基金積立金 【707百万円】 都市開発基金の取崩しによる有効活用 【3,000百万円】
効果額の合計	31,871	

当該行革効果は、平成22年度予算編成における単年度の効果(対平成21年度予算に対しての効果)としております。

平成 2 2 年度

予算案の概要

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153 ~ 1155